

平成 21 年度

自主研究事業

復帰後の沖縄経済の構造変化と政策課題に関する調査研究

報 告 書

平成 22 年 3 月

財団法人 南西地域産業活性化センター

はじめに

沖縄経済は、本土復帰前からその歴史的経緯や日米の沖縄政策、島嶼県といった地理的特性などによって、本土経済とは異なる経済構造を形成していました。その沖縄経済も復帰後40年近くが経過し、この間、外部環境の変化や内部要因の変化、沖縄振興策などの各種政策、景気変動などがその経済構造にも様々な影響を及ぼしてきたものと推察されます。

本調査では、県経済の主要な分野について統計データを用いて、①復帰後の人口動態の特徴、②復帰前後からの労働市場の推移や構造的問題、③事業所、企業動向からみた産業構造の変化、④マクロ統計である「県民経済計算」からみた県経済の推移や経済循環、⑤県内需要や移輸出の需要に対する県内産業の自給率、⑥本県の一般政府部門における財政収支の推移、⑦社会資本の整備状況、⑧復帰後の県経済を牽引してきた公共投資、観光収入、基地関係受取（いわゆる3K経済）の推移とこれらが県GDPや雇用、物価、税金などに及ぼした波及効果、⑨全国の都道府県との比較からみた類似性や地域特性、などについて分析を行いました。

調査手法としては、統計データを用いてできる限り図表化することで、県経済の主要な分野における復帰後の推移や構造変化を視覚的に容易に把握できるようにしました。また、統計分析手法としては、季節調整法やUV分析、乗数型の要因別寄与度分析、計量経済モデルを用いた乗数分析、産業連関表を用いたスカイライン分析、多変量解析法の中のクラスター分析や主成分分析などを用いました。

もっとも、統計データには統計誤差が含まれるため、精緻な分析においては限界があり、また、用いた分析方法や分析に際しての前提条件などが異なれば、その分析結果も多少異なることがあります。このため本調査の分析結果についても、これらの点に留意しつつ、ある程度の幅をもってみる必要があります。

平成22年3月

財団法人 南西地域産業活性化センター
会長 當眞 嗣吉

(目 次)

はじめに

1. 人口	1
1-1. 人口の推移	1
1-2. 人口の自然増減と社会増減	2
1-3. 人口の年齢構成	7
1-4. 地域別人口	10
1-5. 将来推計人口	11
2. 労働	12
2-1. 復帰前後を含む労働市場の推移	12
2-2. 労働力人口	15
2-3. 労働力人口比率	16
2-4. 非労働力人口	19
2-5. 失業率の推移	19
2-6. 景気動向と雇用情勢	21
2-7. 構造的失業と需要不足失業	21
2-8. 沖縄県の高失業率の特徴とその背景	23
3. 事業所・企業	30
3-1. 復帰後の事業所数、従業者数の推移	30
3-2. 復帰後の事業所規模の推移	33
3-3. 産業別事業所、従業者数	34
3-4. 産業別の事業所規模	35
3-5. 沖縄振興（開発）計画の期間別の産業別事業所、従業者数の推移	36
3-6. 事業所の新設、廃業、存続事業所	40
3-7. 県内企業の県外事業所および県外企業の県内事業所	43
3-8. 企業数の増減	45
3-9. 産業別（中分類）の事業所、従業者でみた特化係数	46
4. 県民経済計算	49
4-1. 県経済の規模と推移	49
4-2. 一人当たりの県民所得と雇用者一人当たりの雇用者報酬	53
4-3. 県民経済計算でみた沖縄県の経済循環	56
4-4. 沖縄県経済の構造	66

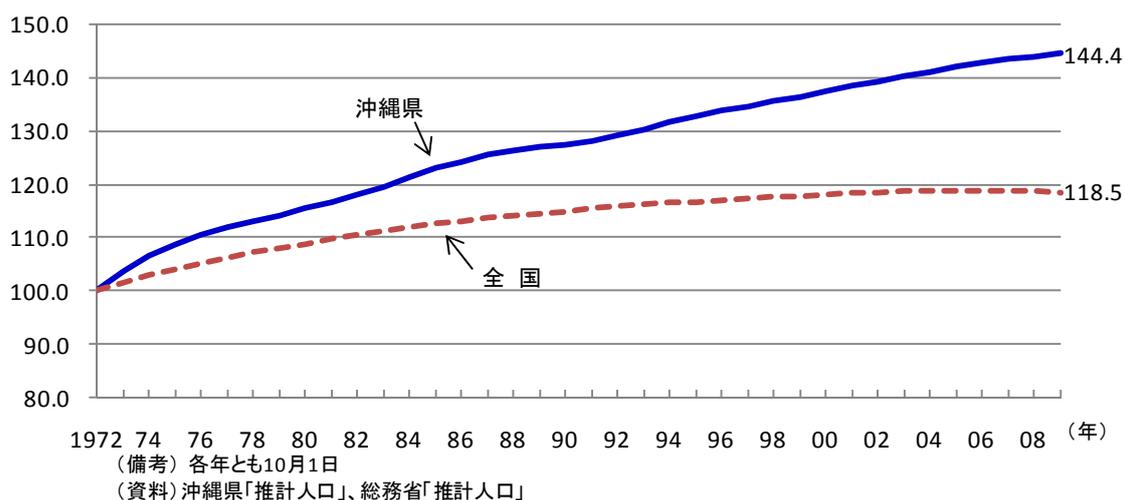
5. 本県の産業別構成比と県内需要に対する自給率（スカイライン分析）	73
6. 財政	77
7. 社会資本等の整備状況	81
8. 県経済と公共投資、観光収入、基地受取	83
8-1. 復帰後の公共投資と観光収入、基地受取の推移	83
8-2. 公共投資、観光収入、基地関係受取の増加が県経済に及ぼす波及効果	85
9. 全国の中で比較した県経済の地域特性	88
9-1. クラスタ分析	88
9-2. 主成分分析	92
10. 今後の政策課題	100

1. 人口

1-1. 人口の推移

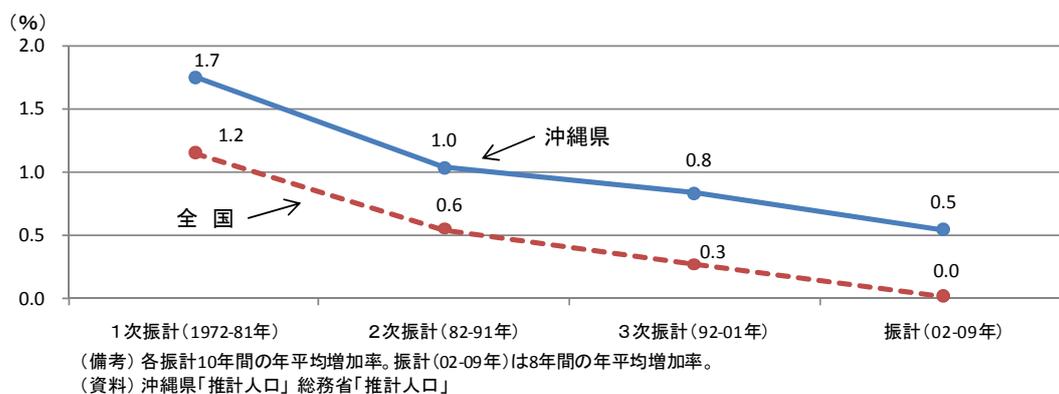
本県の人口は、復帰した1972年の95万9,600人から2009年には138万5,700人と、復帰後37年間で約43万人増加し、約1.4倍の伸びとなった(図表1)。全国は同期間で約1.2倍であり、増加率で見ると全国の概ね2倍と高い伸びになっている(年平均では沖縄県が1.0%増、全国が0.5増%)。

図表1. 人口の推移(指数、1972年=100)



ただし、4次にわたる沖縄振興(開発)計画の期間別の人口の年平均増加率をみると、本県は各期間とも全国を0.5%程度上回って推移しているが、増加率は全国同様、逡減傾向にある(図表2)。

図表2. 沖縄振興(開発)計画の期間別の人口の年平均増加率



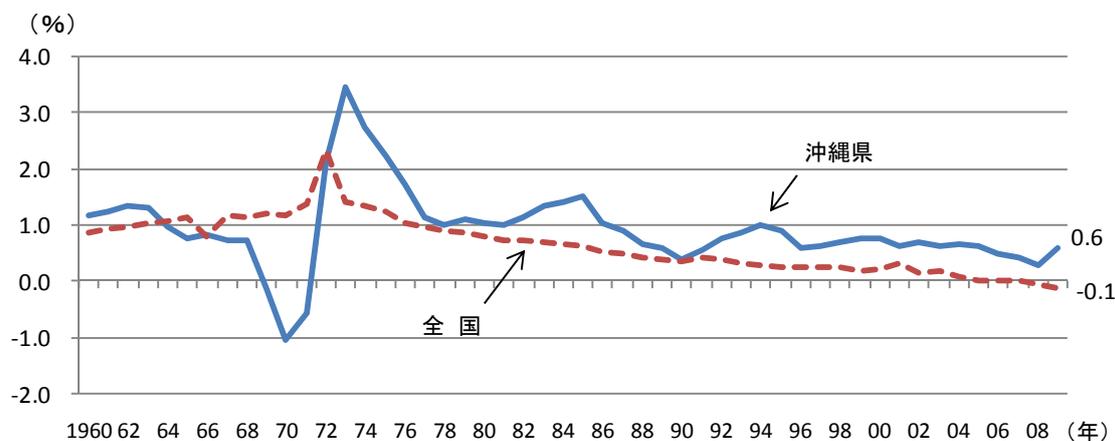
また、本県の人口増減率の年毎の推移をみると、復帰前の1969~71年の3年間にかけては、日本の高度成長を背景とした集団就職などによる人口の転出増加がみられたことから、

県内の人口はそれまでの増加傾向から減少に転じたが、復帰した72年以降はベビーブームや県外からの転入増加によって再び増加した。全国が2005年に減少傾向に転じた中で、本県は09年においても増加が続いている(図表3)。なお、国立社会保障・人口問題研究所の都道府県将来人口推計(2007年5月推計)によると、本県の人口は2020年代半ばに143万人程度でピークを迎える予測となっている。

ところで、各年の増加率の推移をみると、復帰直後の1972年から75年頃までは高い増加率で推移し、その後は増加率が趨勢として逡減傾向にあるが、この間、84年前後と94年前後および09年に増加率が高まっており、一方、90年前後と2006年以降に増加率が鈍化するなど循環的な変動がみられる。

※ 全国の1972年の増加率の上昇は沖縄県が本土復帰に伴い全国の人口に計上されたことによる統計上の特殊要因であり、また、全国ベースの社会増減は、都道府県間の転出入は相殺され海外との転出入差のみとなるため、人口増減はほとんど自然増減によるところが大きく、ほぼ一貫して低下傾向にある。

図表3. 人口の増減率の推移



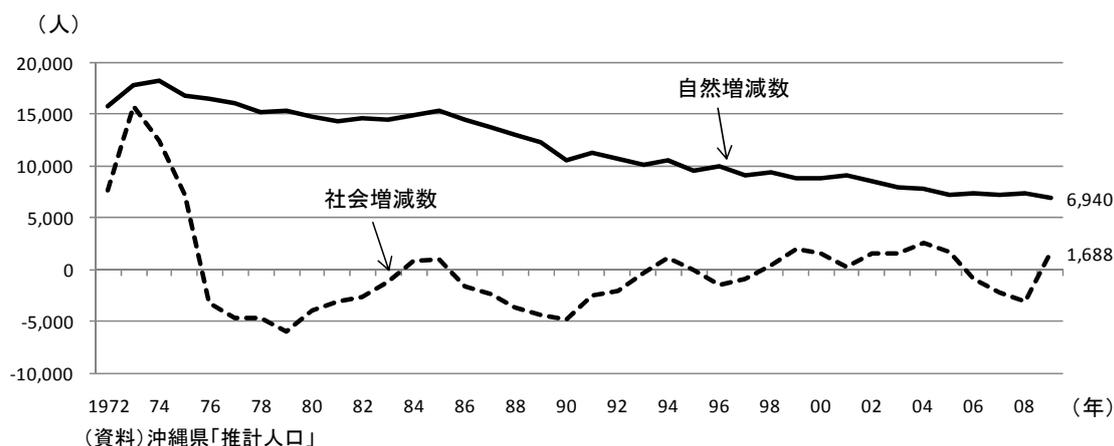
(備考) 各年とも10月1日
(資料) 沖縄県「推計人口」、総務省「推計人口」

1-2. 人口の自然増減と社会増減

人口の増減率は自然増減(出生数-死亡数)と社会増減(転入数-転出数)によって変動するが、本県の72年から75年頃にかけての高い増加率は、自然増減と社会増減が両方とも高水準の増加となったことによるものである(図表4)。

その後の増加率が趨勢として逡減しているのは人口の自然増の鈍化傾向によるものであり、また増加率の循環的な動きは社会増減の変動によるものである。

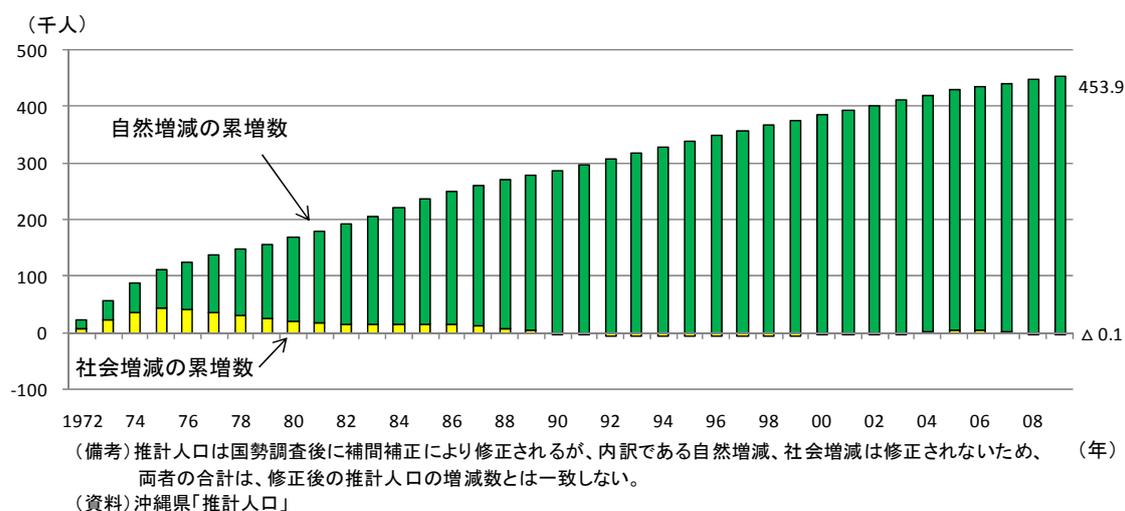
図表4. 人口の自然増減と社会増減



(復帰後の人口の自然増減と社会増減の累計)

1972年の本土復帰から2009年までの人口の増加数を、自然増減と社会増減でみると、この間の社会増減の累計は、復帰直後の数年間は転入超で増加したものの、その後は景気変動や沖縄移住ブームなどに伴い転出超や転入超がみられ、2009年までの累計ではほぼゼロとなっている(図表5)。よって、この間の沖縄県の人口増加は、ほとんど自然増減によるものである。

図表5. 沖縄県の復帰後の人口の自然増減と社会増減の累計



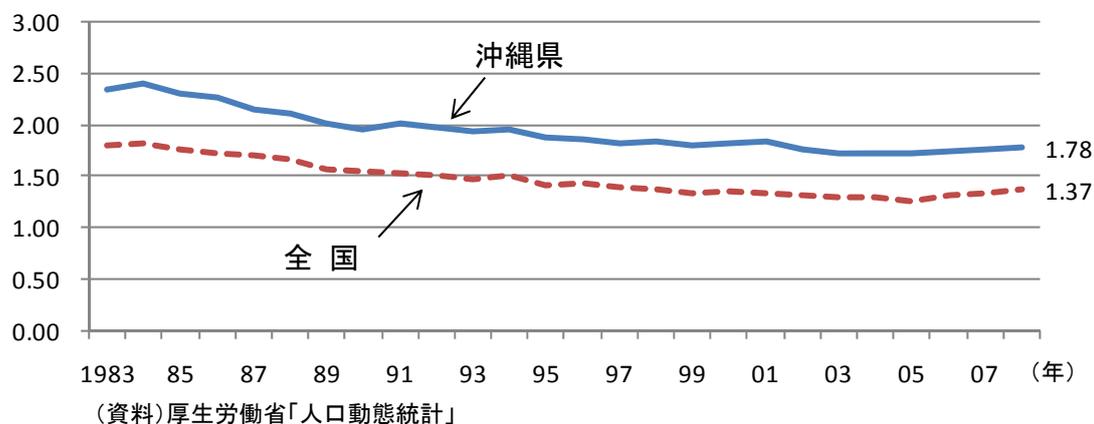
(本県の人口の自然増減)

人口の自然増減の推移をみると、復帰直後の1972年から75年頃にかけて増加数が高水準となっているが、これは第二次ベビーブームによるものである。出生数は復帰した72年

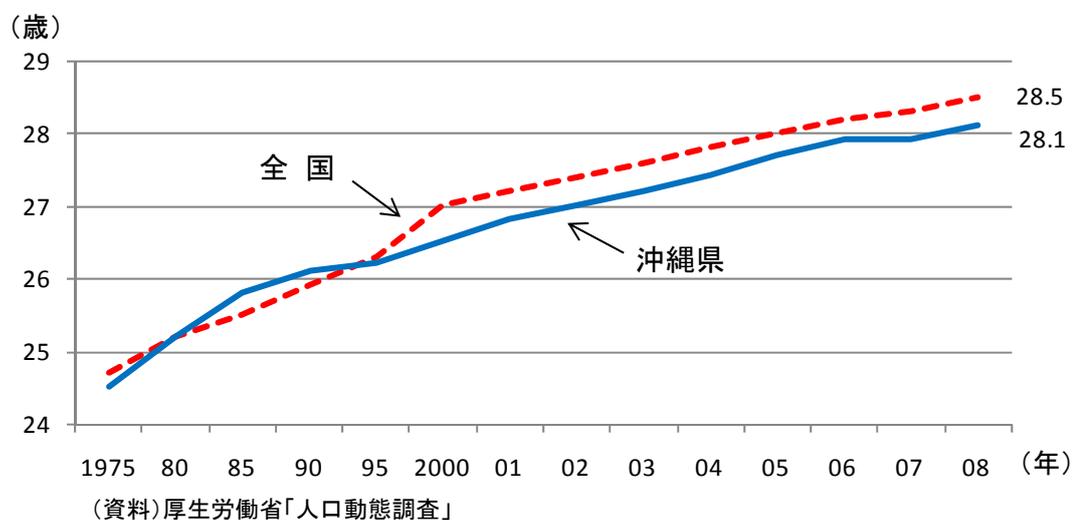
の2万871人（人口千人対の出生率は21.7）から2009年には1万6,889人（同12.2）まで減少し、一方、死亡数は5,049人（人口千人対の死亡率は5.3）から9,949人（同7.2）まで増加しており、人口の自然増加数は1万5,822人から6,940人増と半分以下の水準まで減少している（図表4）。

本県の自然増の特徴をみると、まず合計特殊出生率（女性一人当たり生涯に出産する子供の数）が全国一高く、2008年は1.78で全国平均の1.37を大きく上回っている（図表6）。一方、女性の平均初婚年齢（図表7）は2008年で沖縄県が28.1歳、全国が28.5歳と大きな差はなく、また、女性の有配偶関係をみても年代別未婚率は全国とほぼ同じ状況がみられる（図表8）。

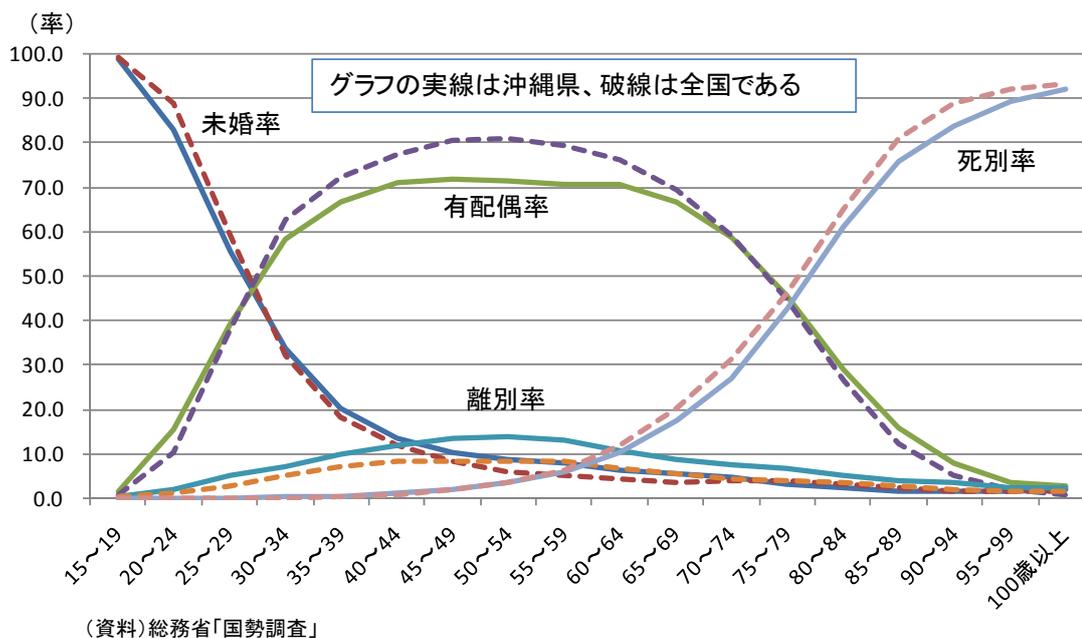
図表6. 合計特殊出生率の推移



図表7. 女性の平均初婚年齢の推移

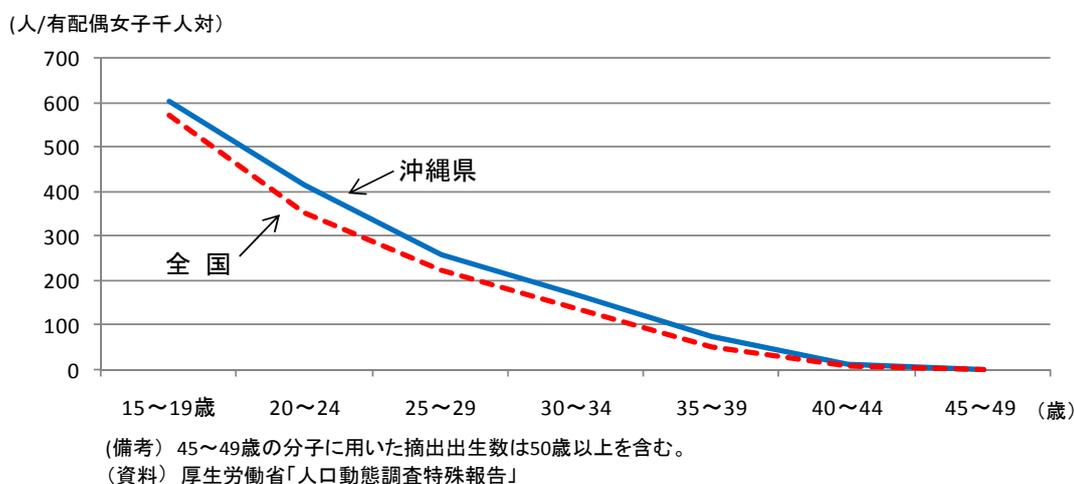


図表8. 女性の配偶関係(2005年10月1日現在)

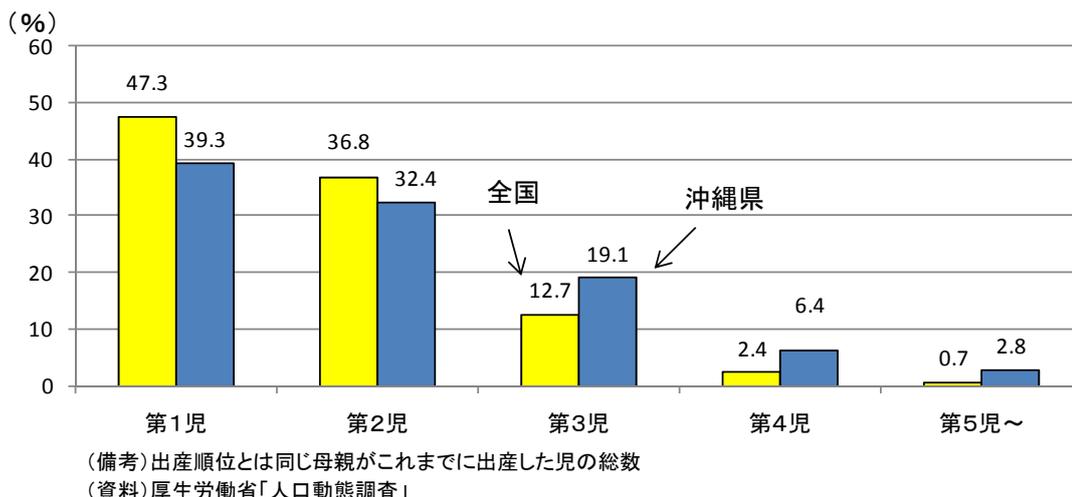


ところが、女性の有配偶者の年代別出生率(図表9)をみると、沖縄県は各年代とも全国を上回っており、また、出産順位別にみた出生数の構成比(図表10)をみると第3児以上(同じ女性が3人以上の子供を出産)の構成比が全国を上回っている。このことから、沖縄県の出生数が全国よりも高いのは、婚姻年齢や未婚率の差によるものではなく、婚姻した後の出産数の多さがその背景にあり、子供が育てやすい地域社会の構造的特徴が窺える。

図表9. 有配偶者の年代別出生率(2005年)



図表 10. 出産順位別にみた出生数の構成比(2008年)

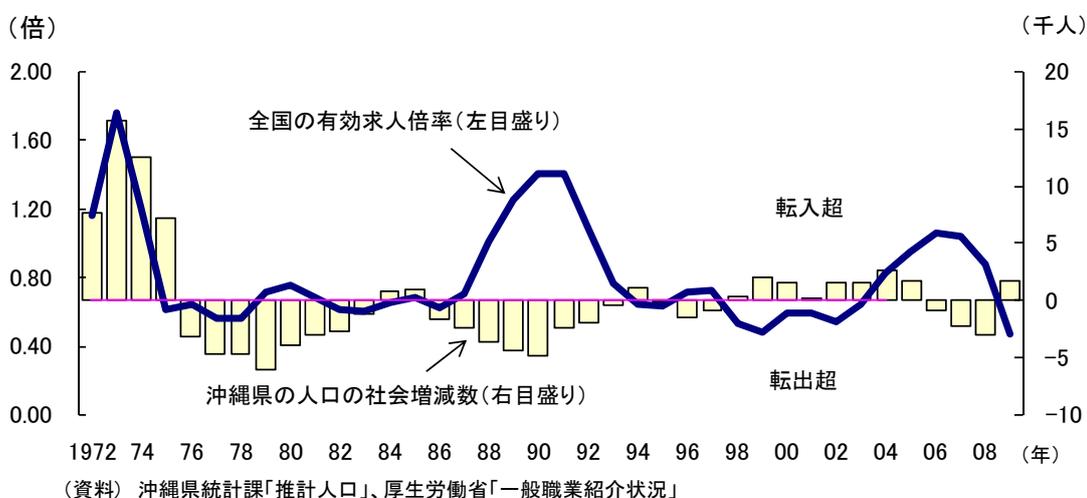


(本県の人口の社会増減)

一方、社会増減は、景気変動や沖縄ブームのような移住希望者の増減などの影響を受けて循環的な変動がみられる。

人口の社会増減の推移をみると、復帰直後の72年から75年にかけて大幅な増加(転入超過)となっているが、これは復帰に伴う政府の出先機関や県外企業の進出、海洋博関連事業などによるものである(図表11)。

図表 11. 沖縄県の人口の社会増減と全国の有効求人倍率の推移



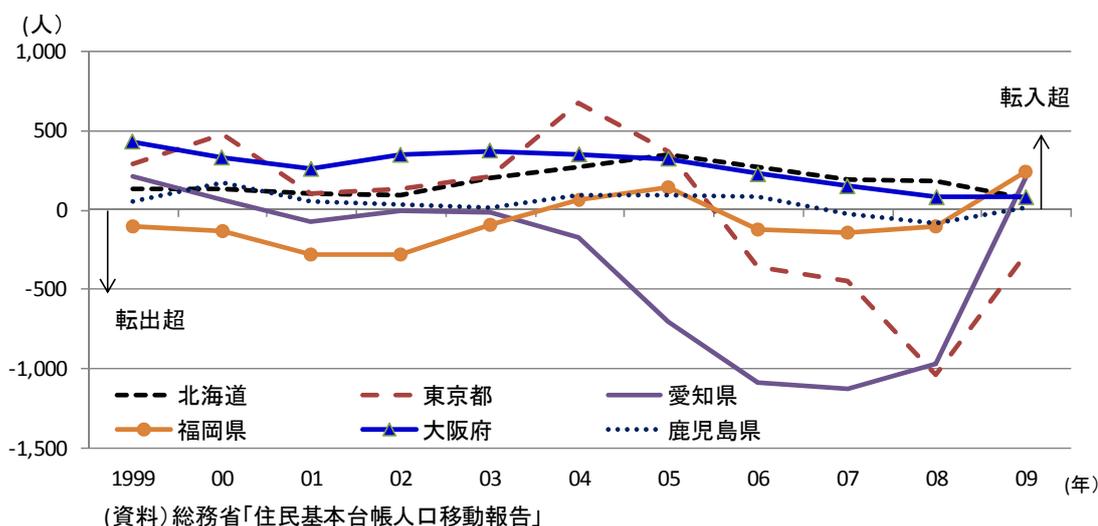
その後の社会増減は、基本的には全国の景気変動や求人動向の影響を受けている。すなわち、全国の景気変動に伴う求人倍率の上昇局面では県外への転出超の動きがみられ、低下局面では県内への転入超の動きがみられる。特に90年前後のバブル景気とその崩壊の局

面や 2006 年頃から 09 年にかけての景気回復の長期化および世界同時不況に伴う派遣社員の雇用止めの動きがみられた 2009 年までの局面において、その関係が顕著にみられる。この間、2003 年～2005 年頃にかけて、全国の有効求人倍率が上昇している中で、沖縄県で転入超の動きがみられるが、これはいわゆる沖縄ブームで県内への移住者が増加したことが影響しているものと推察される。

ここで、いくつかの都道府県について、沖縄県との人口移動の状況についてみると、2005 年頃から 2008 年にかけて、愛知県への転出超幅が大きくなっている(図表 12)。これは愛知県内の自動車関連企業への期間工や派遣社員の増加によるものとみられるが、09 年にはリーマン・ショック後の世界同時不況による派遣社員などの雇用削減に伴い転入超に転じている。また、こうした動きは東京都や福岡県でも同様にみられる。

一方、大阪府や北海道は、1999 年以降の動きでみると転入超が続いている。大阪府については近畿経済の地盤沈下が久しく続いており、失業率も全国を上回る状況が続いていることなどが影響しているものと推察される。また、北海道については女性の転入超も比較のみられることから、移住などを目的とした人口移動なども背景にあるものと推察される。

図表 12. 沖縄県のおもな都道府県との転入超・転出超の推移



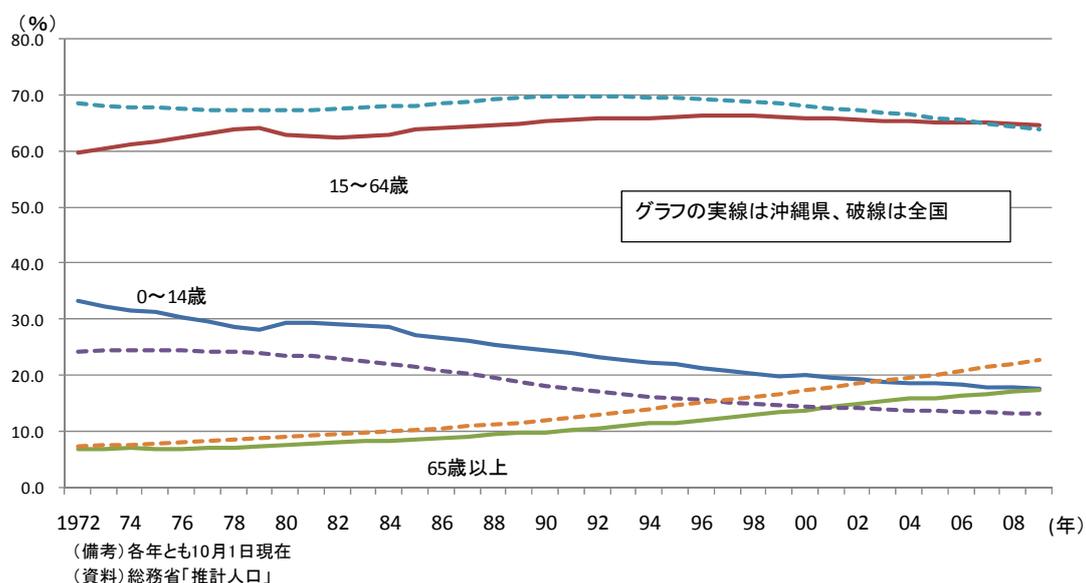
1-3. 人口の年齢構成

復帰後の年齢別(3区分)人口構成比の推移をみると、0～14歳人口の構成比は、復帰した1972年の33.4%から2009年には17.7%まで概ね半減しているが、2009年において全国(13.3%)を4.3%ポイント上回っており、全国で最も高い水準となっている(図表 13)。一方、65歳以上人口の構成比は、1972年の7.0%から2009年には17.5%と2.5倍に上昇しているが、全国(22.7%)を5.2%ポイント下回り、全国で最も低い水準となっている。

また、15～64歳のいわゆる生産年齢人口は、1972年の59.6%から97年に66.4%のピー

クをつけ、その後 2009 年に 64.8%まで緩やかに低下している。全国は 1972 年に 68.5%であった構成比が 81 年頃まで低下傾向を示した後、再び増加したが、93 年の 69.8%をピークに減少に転じ、2009 年には 63.9%となっている。本県の構成比は 07 年以降、全国の水準を上回って推移している。

図表 13. 年齢(3区分)別人口構成比の推移



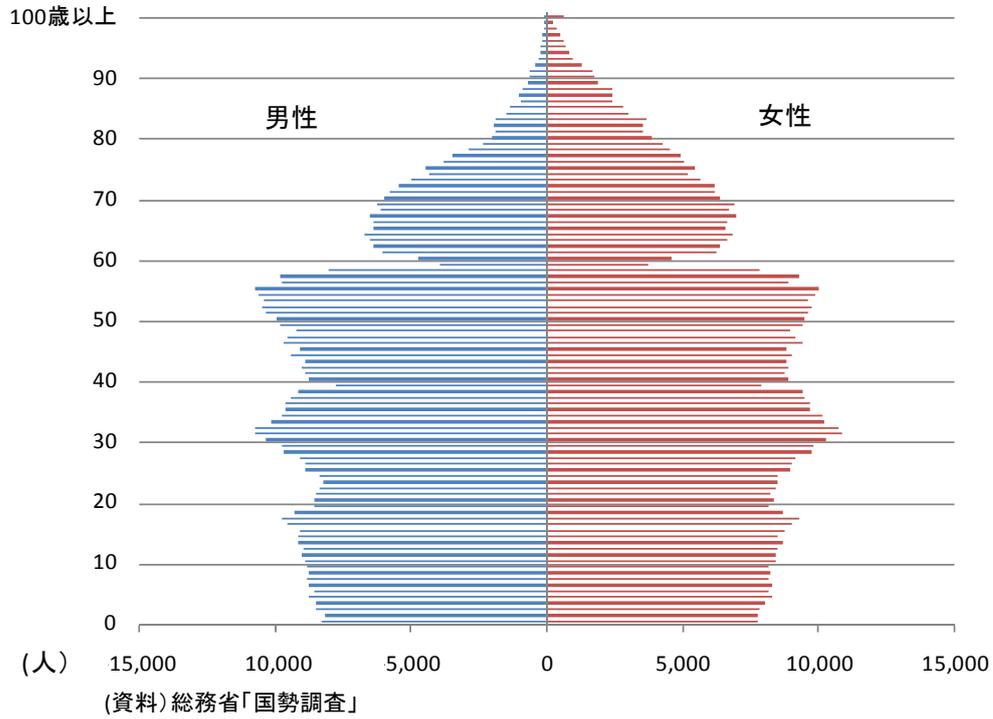
この結果、生産年齢人口に対する 0~14 歳人口の比率である年少人口指数は 27.3%で、全国で最も高く、一方、生産年齢人口に対する 65 歳以上人口の比である老年人口指数は 27.0%で、全国で最も低く、0~14 歳人口に対する 65 歳以上人口の比である老年化指数も 99.0%で、最も低い水準となっている。

また、生産年齢人口に対する 0~14 歳人口と 65 歳以上人口の合計との比である従属人口指数は 54.4%と、首都圏や愛知県、滋賀県に次いで 7 番目に高い水準になっている。

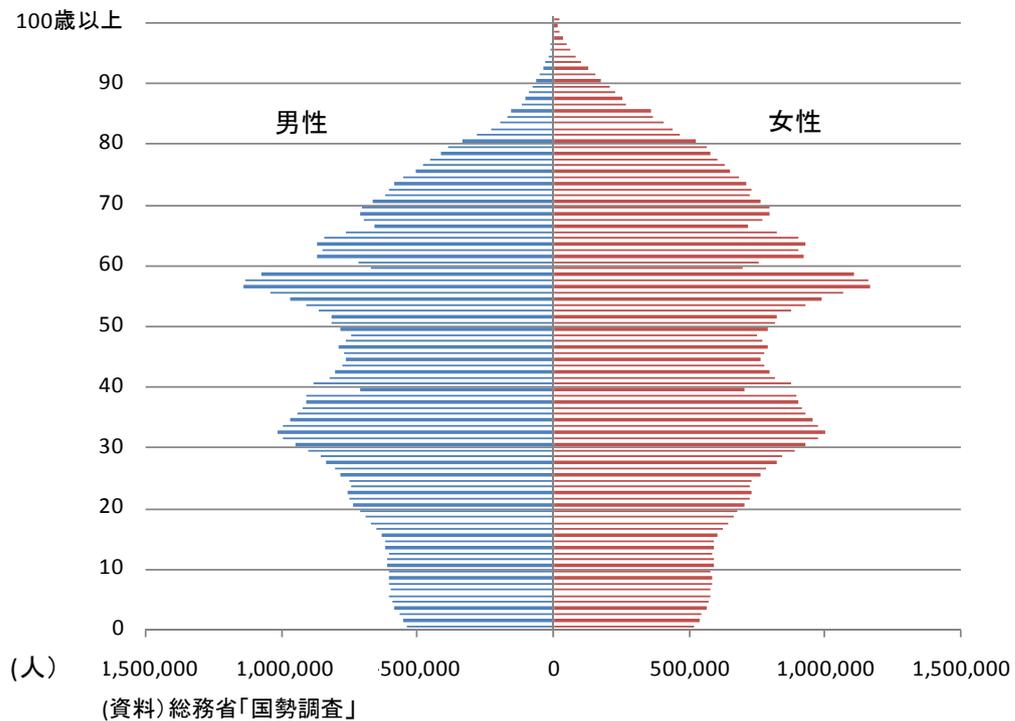
- ・年少人口指数=0~14 歳人口 / 15~64 歳人口 × 100
- ・老年人口指数=65 歳以上人口 / 15~64 歳人口 × 100
- ・老年化指数=65 歳以上人口 / 0~14 歳人口 × 100
- ・従属人口指数= (0~14 歳人口 + 65 歳以上人口) / 15~64 歳人口 × 100

なお、2005 年国勢調査による年齢別、男女別人口構成比 (人口ピラミッド) をみると、年少人口層が全国より厚いこと、第一次ベビーブーム、第二次ベビーブーム期の人口層に厚みがみられるものの全国ほど突出してはいないこと、19 歳~20 歳代前半にかけて県外への進学、就職などに伴う人口移動の影響がみられること、59~60 歳人口が 60 年前の大戦時の影響で出生者が少なかったこと、などの特徴がみられる (図表 14、図表 15)。

図表 14. 年齢別、男女別人口(沖縄県、2005 年)



図表 15. 年齢別、男女別人口(全国、2005 年)



1-4. 地域別人口

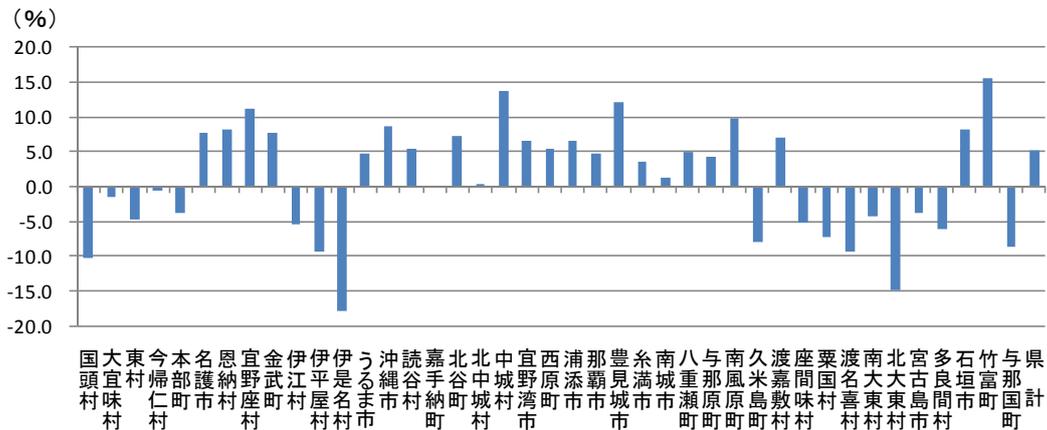
本県における 2000 年～2009 年の人口増加率は、5.1%増となっている。地域別では八重山地域が移住ブームなどから 8.0%増と最も高い伸びとなり、次いで本島の中部が 6.3%増、南部が 4.9%増となっている。また、人口規模が小さい北部においても情報通信産業特別地区や金融業務特別地区の地域振興制度の活用、県外からの移住ブームなどにより 3.5%増と増加している。一方、宮古地域や北部離島、南部離島では減少している(図表 16、図表 17)。

図表 16. 県内地域別の人口の増減

地 域	2000年 〈人〉	2009年 〈人〉	増減率 (%)
北 部	124,051	128,340	3.5
北部本島	115,512	120,559	4.4
北部離島	8,539	7,781	-8.9
中 部	557,995	593,292	6.3
南 部	531,882	558,033	4.9
南部本島	517,168	544,344	5.3
南部離島	14,714	13,689	-7.0
宮 古	55,587	53,478	-3.8
八重山	48,705	52,586	8.0
沖縄県	1,318,220	1,385,729	5.1

(資料) 沖縄県「推計人口」

図表 17. 県内市町村の人口の増減率(2000→2009 年)



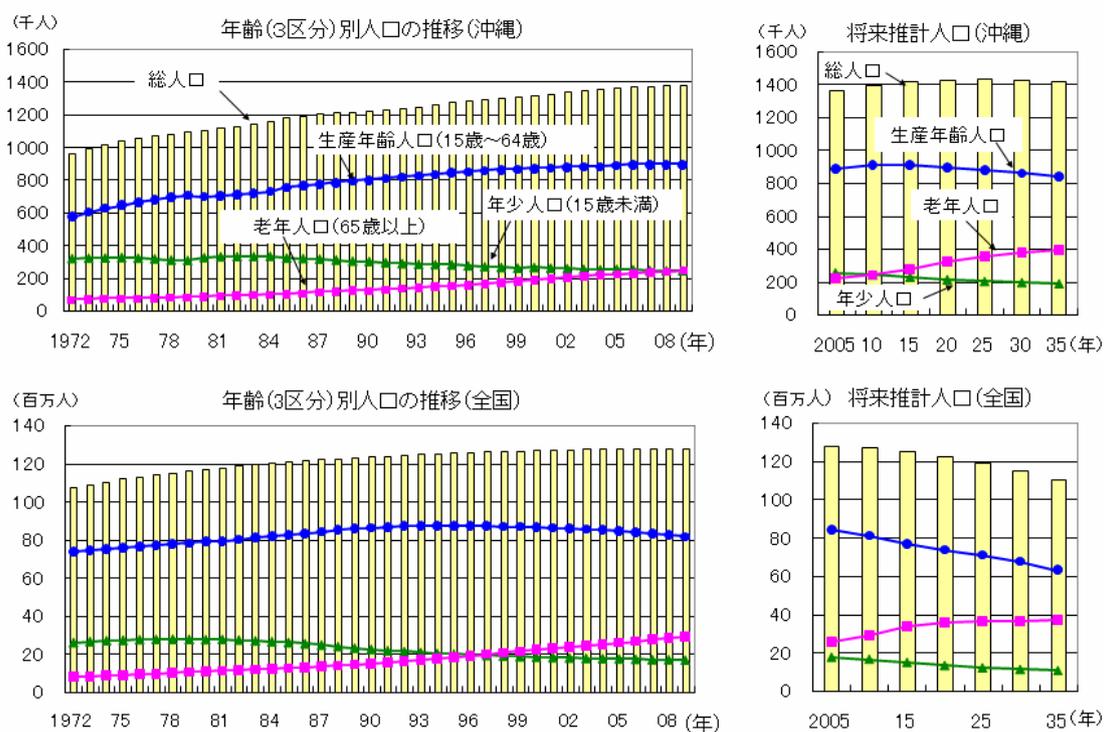
(資料) 沖縄県「推計人口」

1-5. 将来推計人口

国立社会保障・人口問題研究所の都道府県別将来推計人口（07年5月推計）によると、沖縄県は25年に143万3千人と推計されており、20年代にピークを迎える予測となっている（図表18）。全国（06年12月、中位推計）は、05年に長期の人口減少過程に入り、25年には1億2,335万人と予測されている。

将来推計においても、沖縄県の生産年齢人口は全国比で高止まりしており、労働力人口になりうる年齢階層の人口構成比が全国より相対的に高い分、雇用の受け皿となる産業振興が基本的な課題といえる。

図表 18. 年齢(3区分)別人口の推移と将来推計人口



(資料) 総務省「推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」

2. 労働

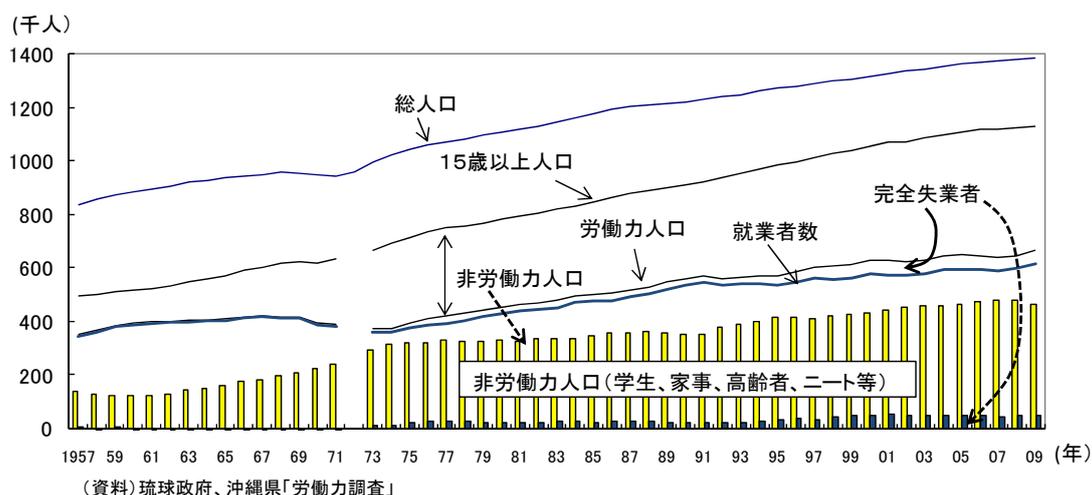
2-1. 復帰前後を含む労働市場の推移

本県は出生率の高さを背景とした人口の堅調な増加や年少人口、生産年齢人口の構成比の上昇などに伴い、労働人口は復帰後、総人口の増加率を上回るペースで増加してきた。一方、就業者数も景気変動の影響を受けつつも、建設投資や観光産業などの堅調な推移による経済規模の拡大に伴い、全国の増加率を上回るペースで増加している。

しかしながら、本県の雇用情勢は、就業者数の増加を上回る労働力人口の増加や島嶼県といった地理的特性による労働市場の流動性の制約などにより、復帰後、失業率は全国を大きく上回った状況が続き、有効求人倍率も低水準で推移している。また、近年は総人口の増加率が鈍化してきているが、労働需給において労働条件のミスマッチ等、構造的な要因も指摘されるなど依然として厳しい状況にあり、雇用の改善は沖縄県において最重要課題といえる。特に、この数年は観光や情報通信、医療・福祉などの分野で求人数が増加している中で失業率が高止まりしており、構造的な失業の問題が大きく影響しているものとみられる。このような雇用のミスマッチの詳細な実態を把握し、雇用のミスマッチの解消に向けて構造的な問題へのきめ細やかな取り組みが急務である。

まず、復帰前後を含む直近までの本県の労働市場の推移をみると、総人口は復帰前の1969～1971年の3年間に一時的に減少した後、復帰後は全国を上回る増加率で推移してきたが近年はその増勢が鈍化しつつある。**(図表 19)**。一方、本県においても少子化の傾向がみられ、15歳未満の人口比率が低下しつつあり、15歳以上人口は高齢化に伴い上昇しつつある**(図表 20、図表 21)**。この間、非労働力人口は人口年齢構成比や景気変動などの影響を受けつつも40%前後で推移している。また、労働力人口に占める就業者の構成比は2000年頃までの低下傾向から下げ止まりつつあり、上昇傾向を続けてきた失業者の比率は高水準で、横ばいで推移している。

図表 19. 本県における労働市場の推移



図表 20. 本県における労働市場の推移(完全失業率、労働力比率以外は実数)

(単位:千人、%)

年	総人口		15歳以上人口								
	総人口	非労働力人口	労働力人口	就業者					失業者	完全失業率	労働力人口比率
				農林業	非農林業		軍雇用者				
					農林業	非農林業					
1958	854	498	129	368	364	183	181	30	4	1.1	73.9
59	873	508	123	385	381	185	196	30	5	1.3	75.8
60	883	514	121	394	389	175	214	29	4	1.0	76.7
61	894	520	121	399	396	169	227	33	3	0.8	76.7
62	906	530	127	403	400	162	238	35	3	0.7	76.0
63	918	546	143	404	400	152	248	36	3	0.7	74.0
64	927	555	151	405	403	150	253	37	2	0.5	73.0
65	934	569	159	410	407	145	262	36	3	0.7	72.1
66	942	589	174	415	413	135	278	38	2	0.5	70.5
67	949	601	180	421	419	128	291	39	2	0.5	70.0
68	956	614	195	418	416	121	295	40	2	0.5	68.1
69	955	622	205	417	415	113	302	38	2	0.5	67.0
70	945	619	225	393	390	98	292	33	3	0.8	63.5
71	940	630	241	389	385	86	299	32	4	1.0	61.7
72	960	-	-	-	-	-	-	20	-	3.0	-
73	993	667	294	373	360	57	303	18	13	3.5	55.9
74	1020	692	316	375	360	52	309	15	15	4.0	54.2
75	1043	715	317	397	376	58	318	13	21	5.3	55.5
76	1060	737	322	414	388	57	331	10	26	6.3	56.2
77	1073	751	328	422	394	58	336	8	29	6.9	56.2
78	1083	757	323	434	407	59	349	8	26	6.0	57.3
79	1095	768	325	443	419	55	364	7	24	5.4	57.7
80	1107	782	328	453	431	55	376	7	23	5.1	57.9
81	1118	792	327	463	439	55	384	7	25	5.4	58.5
82	1130	803	334	469	446	55	390	7	23	4.9	58.4
83	1145	818	336	482	454	50	403	7	28	5.8	58.9
84	1162	833	335	497	471	55	415	7	26	5.2	59.7
85	1179	849	346	502	477	53	424	7	25	5.0	59.1
86	1192	864	354	509	481	56	425	7	27	5.3	58.9
87	1202	879	358	520	494	57	437	7	27	5.2	59.2
88	1210	891	361	529	503	55	448	7	26	4.9	59.4
89	1217	903	355	548	524	53	471	8	24	4.4	60.7
90	1222	914	352	561	539	54	485	8	22	3.9	61.4
91	1229	925	351	572	549	52	498	8	23	4.0	61.8
92	1239	939	376	562	539	49	490	8	24	4.3	59.9
93	1249	956	389	566	542	48	493	8	25	4.4	59.2
94	1262	972	401	571	541	42	499	8	29	5.1	58.7
95	1273	987	414	571	538	38	500	8	33	5.8	57.9
96	1281	1000	413	586	547	37	510	8	38	6.5	58.6
97	1289	1014	411	602	566	39	527	8	36	6.0	59.4
98	1298	1029	420	608	561	35	526	8	47	7.7	59.1
99	1308	1043	427	616	565	36	529	8	51	8.3	59.1
2000	1318	1059	430	629	579	37	542	8	50	7.9	59.4
01	1327	1073	443	630	577	33	544	8	53	8.4	58.7
02	1336	1075	450	625	573	30	542	9	52	8.3	58.1
03	1344	1088	457	631	582	30	552	9	49	7.8	58.0
04	1353	1101	457	644	595	31	564	9	49	7.6	58.5
05	1362	1112	463	649	598	27	571	9	51	7.9	58.4
06	1368	1122	474	647	597	25	572	9	50	7.7	57.7
07	1374	1120	481	639	592	25	567	9	47	7.4	57.1
08	1378	1126	478	648	600	28	572	9	48	7.4	57.5
09	1386	1132	465	667	617	33	584	-	50	7.5	58.9

(備考) 復帰した1972年は調査未実施の月があり年平均は不明。失業率については実施月の平均値である。

(資料) 琉球政府、沖縄県「労働力調査」、「沖縄の米軍及び自衛隊基地」

さらに、就業者の内訳をみると、復帰前の1958年に就業者の半数を占めていた農林業は低下傾向を続けてきたが、2008年頃から下げ止まりの動きがみられる。また、復帰前に9%前後で推移していた軍雇用者は復帰直後に大幅に低下し、1%台で推移している。

図表 21. 本県における労働市場の推移(各構成比)

(単位:%)

年	総人口	15歳以上人口							
		非労働力人口	労働力人口(=労働力人口比率)						失業者 (=完全失業率)
			就業者	農林業			非農林業		
				農林業	非農林業	軍雇用者			
1958	100.0	58.3	25.9	73.9	98.9	50.3	49.7	8.2	1.1
59	100.0	58.2	24.2	75.8	99.0	48.6	51.4	7.9	1.3
60	100.0	58.2	23.5	76.7	98.7	45.0	55.0	7.5	1.0
61	100.0	58.2	23.3	76.7	99.2	42.7	57.3	8.3	0.8
62	100.0	58.5	24.0	76.0	99.3	40.5	59.5	8.8	0.7
63	100.0	59.5	26.2	74.0	99.0	38.0	62.0	9.0	0.7
64	100.0	59.9	27.2	73.0	99.5	37.2	62.8	9.2	0.5
65	100.0	60.9	27.9	72.1	99.3	35.6	64.4	8.8	0.7
66	100.0	62.5	29.5	70.5	99.5	32.7	67.3	9.2	0.5
67	100.0	63.3	30.0	70.0	99.5	30.5	69.5	9.3	0.5
68	100.0	64.2	31.8	68.1	99.5	29.1	70.9	9.6	0.5
69	100.0	65.1	33.0	67.0	99.5	27.2	72.8	9.2	0.5
70	100.0	65.5	36.3	63.5	99.2	25.1	74.9	8.5	0.8
71	100.0	67.0	38.3	61.7	99.0	22.3	77.7	8.3	1.0
72	100.0	-	-	-	-	-	-	-	3.0
73	100.0	67.2	44.1	55.9	96.5	15.8	84.2	5.0	3.5
74	100.0	67.8	45.7	54.2	96.0	14.4	85.8	4.2	4.0
75	100.0	68.6	44.3	55.5	94.7	15.4	84.6	3.5	5.3
76	100.0	69.5	43.7	56.2	93.7	14.7	85.3	2.6	6.3
77	100.0	70.0	43.7	56.2	93.4	14.7	85.3	2.0	6.9
78	100.0	69.9	42.7	57.3	93.8	14.5	85.7	2.0	6.0
79	100.0	70.1	42.3	57.7	94.6	13.1	86.9	1.7	5.4
80	100.0	70.6	41.9	57.9	95.1	12.8	87.2	1.6	5.1
81	100.0	70.8	41.3	58.5	94.8	12.5	87.5	1.6	5.4
82	100.0	71.1	41.6	58.4	95.1	12.3	87.4	1.6	4.9
83	100.0	71.4	41.1	58.9	94.2	11.0	88.8	1.5	5.8
84	100.0	71.7	40.2	59.7	94.8	11.7	88.1	1.5	5.2
85	100.0	72.0	40.8	59.1	95.0	11.1	88.9	1.5	5.0
86	100.0	72.5	41.0	58.9	94.5	11.6	88.4	1.5	5.3
87	100.0	73.1	40.7	59.2	95.0	11.5	88.5	1.4	5.2
88	100.0	73.6	40.5	59.4	95.1	10.9	89.1	1.4	4.9
89	100.0	74.2	39.3	60.7	95.6	10.1	89.9	1.5	4.4
90	100.0	74.8	38.5	61.4	96.1	10.0	90.0	1.5	3.9
91	100.0	75.3	37.9	61.8	96.0	9.5	90.7	1.5	4.0
92	100.0	75.8	40.0	59.9	95.9	9.1	90.9	1.5	4.3
93	100.0	76.5	40.7	59.2	95.8	8.9	91.0	1.5	4.4
94	100.0	77.0	41.3	58.7	94.7	7.8	92.2	1.5	5.1
95	100.0	77.5	41.9	57.9	94.2	7.1	92.9	1.5	5.8
96	100.0	78.1	41.3	58.6	93.3	6.8	93.2	1.5	6.5
97	100.0	78.7	40.5	59.4	94.0	6.9	93.1	1.4	6.0
98	100.0	79.3	40.8	59.1	92.3	6.2	93.8	1.4	7.7
99	100.0	79.7	40.9	59.1	91.7	6.4	93.6	1.4	8.3
2000	100.0	80.3	40.6	59.4	92.1	6.4	93.6	1.4	7.9
01	100.0	80.9	41.3	58.7	91.6	5.7	94.3	1.4	8.4
02	100.0	80.5	41.9	58.1	91.7	5.2	94.6	1.6	8.3
03	100.0	81.0	42.0	58.0	92.2	5.2	94.8	1.5	7.8
04	100.0	81.4	41.5	58.5	92.4	5.2	94.8	1.5	7.6
05	100.0	81.6	41.6	58.4	92.1	4.5	95.5	1.5	7.9
06	100.0	82.0	42.2	57.7	92.3	4.2	95.8	1.5	7.7
07	100.0	81.5	42.9	57.1	92.6	4.2	95.8	1.5	7.4
08	100.0	81.7	42.5	57.5	92.6	4.7	95.3	1.5	7.4
09	100.0	81.7	41.1	58.9	92.5	5.3	94.7	-	7.5

(備考)1. 復帰した1972年は調査未実施の月があり年平均は不明。失業率については実施月の平均値である。

2. 比率の分母は、15歳以上人口は「総人口」であり、非労働力人口、労働力人口は「15歳以上人口」

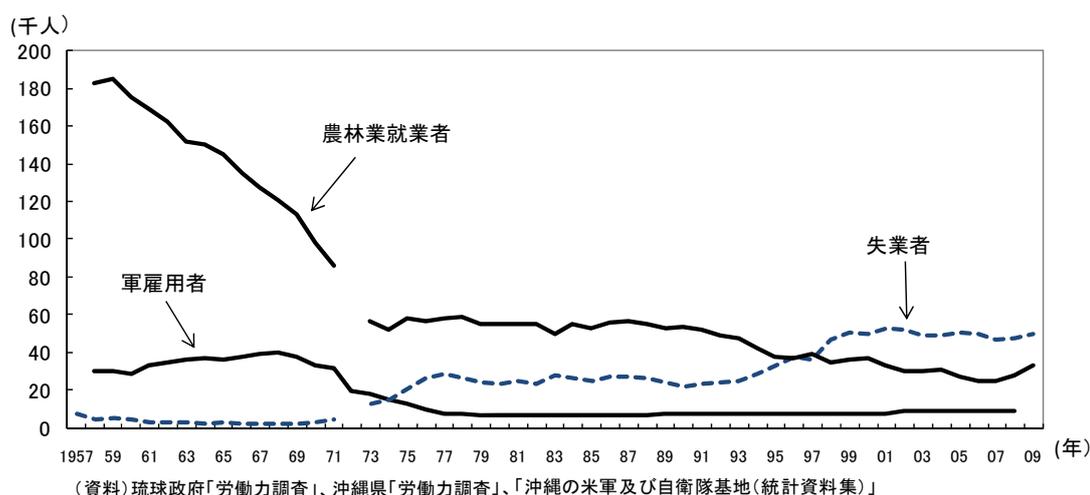
また、就業者数と失業者は「労働力人口」、農林業、非農林業、軍雇用者は「就業者」である。

(資料)琉球政府、沖縄県「労働力調査」、「沖縄の米軍及び自衛隊基地」

ところで、本県の労働市場の動向については復帰前後で大きな変化がみられた(図表 22)。まず、復帰前は前述のように農林業の就業者が 1958 年においては就業者の半数を占めていた。それが復帰した 1972 年にかけて経済のサービス化や輸入・基地依存型の経済構造への移行に伴い急速に減少している。しかし、一方で失業者は低水準で安定した推移を示しており、農林業就業者の減少は他の産業への雇用および非労働力人口へのシフトがあったものとみられる。特に女性の農林業就業者の減少は、家族従業的な労働形態から世帯主が他産業へ就業した際に非労働力人口へ移行したケースが多かったものと推察される。

また、軍雇用者については、復帰に伴う大量の雇用削減が行われたことにより、復帰直後に大幅に減少し、その後、8千人前後で安定した推移となっている。一方、失業率は復帰前には全国を下回っており、ほぼ完全雇用に近い状況であったが、復帰に伴い大幅に上昇した後、90年代前半まで5%前後の水準で推移している。復帰前後における失業者の増加数は概ね軍雇用者の減少数に近く、復帰後の失業率の上昇はほぼ軍雇用者の失業数によって説明できる。ただし、90年代後半以降は失業率がさらに上方にシフトして高止まりしており、しかも後述するように2000年代に入ってから景気の緩やかな拡大にもかかわらず高失業率が改善しておらず、構造的な失業問題のウェイトが高まってきていることがその背景にあるとみられる。

図表 22. 復帰前後における労働市場の変化



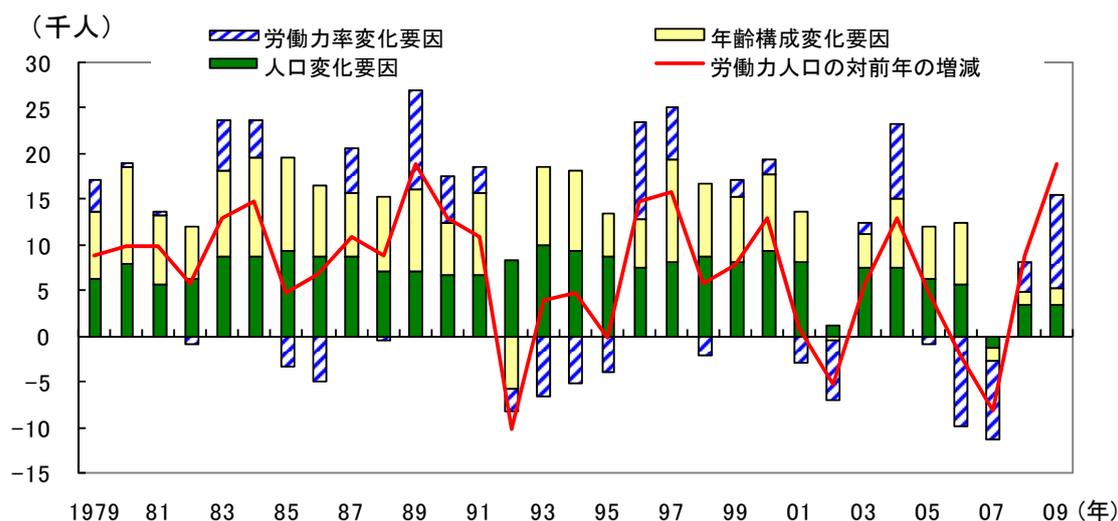
2-2. 労働力人口

労働力人口の増減に影響を与える要因を、①人口変化要因、②年齢構成変化要因、③労働力人口比率変化要因の3つの要因に分解して、各要因の影響の度合いを1980年代以降についてみると、人口変化要因は、ほぼ全期間をとおして労働力人口の増加要因となっているが近年は鈍化傾向にあり、2007年にはわずかながら減少している(図表 23)。また、年齢

構成変化要因も概ね全期間をとおして増加要因となっているが、2007年には減少要因となり、08年以降はかなり縮小している。

一方、労働力人口比率変化要因は、バブル崩壊後の1990年代前半に労働力人口の減少要因となり、その後は概ね増加要因となっていたが、2000年代に入り増減の変化が大きくみられる。この労働力率（労働力人口比率）については後述するが、労働力人口の増減は労働力人口比率の変化により大きく影響を受けていることが窺える。

図表 23. 労働力人口の変化要因



(資料) 沖縄県「労働力調査」

(労働力人口の変化要因の分析)

- (1) 労働力人口の対前年増減に対する各要因の影響の度合いを示したもの。
- (2) 変化要因の計算方法は下記のとおり。

$$\Delta N = \underbrace{\Delta P \times (R + R(-1)) / 2}_{\text{人口変化要因}} + \underbrace{\sum [\Delta P_i \times (R_i + R_i(-1) - R - R(-1)) / 2]}_{\text{年齢構成変化要因}} + \underbrace{\sum [(\Delta R_i \times (P + P(-1))) / 2]}_{\text{労働力人口比率変化要因}}$$

N : 労働力人口 R : 労働力人口比率 P : 15歳以上人口

(Δ は前年との差分、 $\bar{\quad}$ は労働力人口比率および15歳以上人口それぞれの「年齢計」、添字 i は「年齢区分」)

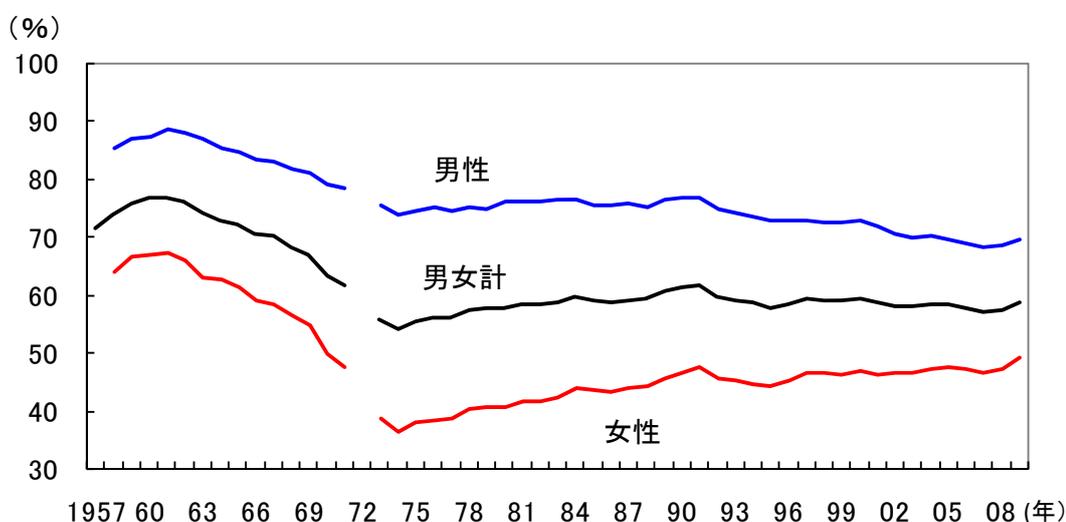
2-3. 労働力人口比率

15歳以上人口は、労働力人口と非労働力人口に区分される。労働力人口とは、働く意思があり、現在就業しているか、または就業していなくても就業するために就職活動をして

いる者、すなわち失業している者の合計である。一方、非労働力人口とは働く意思がなくまた働くことができないために就業していない者であり、具体的には専業主婦や学生、老年者、さらに近年は現役世代でも働く意思がないいわゆるニートや働きたいという希望は持っているが実際には就職活動をしていない就職をあきらめている者などが含まれる。

労働力人口比率とは、15歳以上人口に占める労働力人口の比率であり、本県における同比率（男女計）の推移を復帰前の1957年以降についてみると、1960年から1961年に76.7%とピークをつけ、その後、復帰した1972年にかけて急速に低下している（図表24）。この労働力人口比率の低下は前述したように、農林業における女性の就業者が非労働力人口へシフトしたものと推察される。すなわち、農林業就業の世帯主が他の産業へ就業したことに伴い、家族従業的な労働形態にあった女性の就業者が非労働力人口に移行したものとみられる。

図表 24. 復帰前後における労働力人口比率の推移



(資料) 琉球政府、沖縄県「労働力調査」

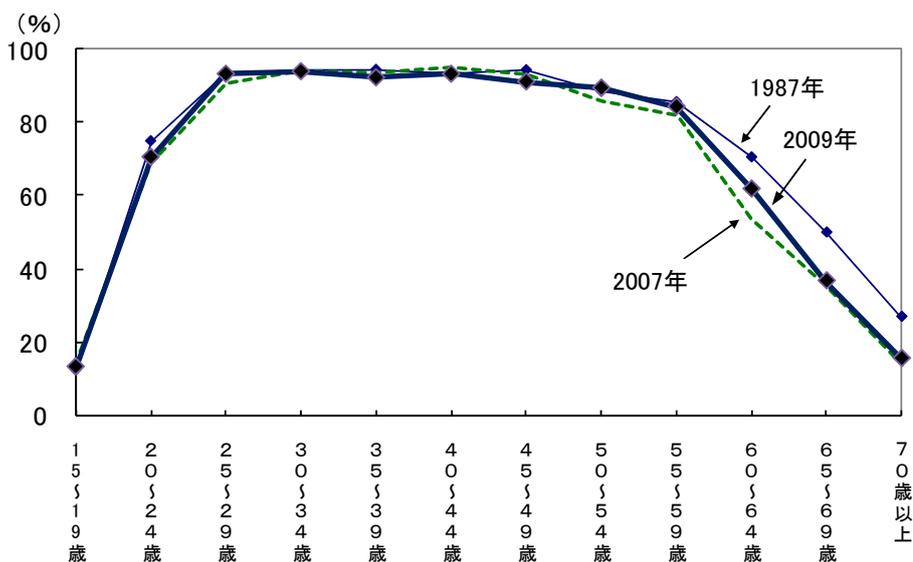
復帰後は、男性が1980年代にかけて概ね横ばいで推移したのに対して、女性の労働力人口比率が上昇しており、女性の就労機会が拡大してきたことが就業意欲の向上となって労働市場への参入者の比率が高まってきたことが背景にあるものとみられる。90年代初めはバブル経済の崩壊に伴う雇用情勢の悪化などから男女とも低下に転じたが、その後、女性は再び比率が緩やかながら上昇傾向に転じたのに対し、男性はそのまま低下傾向を続けている。女性の労働力人口比率の緩やかな上昇は、この間の観光産業の堅調な推移や高齢化に伴う医療・福祉関連産業の拡大など、女性の労働力へのニーズが高い産業の伸長が影響しているものとみられる。一方、男性の労働力人口比率の低下は、高齢化に伴う労働力市場からの退出や働く意思がない無業者（ニート）の増加などが背景にあるものとみられる。

また、2008年頃から労働力人口比率が男女とも下げ止まって上昇に転じているが、男性

の場合は、年齢別で見ると60～64歳で上昇幅が大きく、2006年の高齢者雇用安定法の改正により高齢者の継続雇用制度などが導入され、団塊世代がその年齢層に達してきたことが労働力人口比率の上昇の要因かと推察される(図表25)。

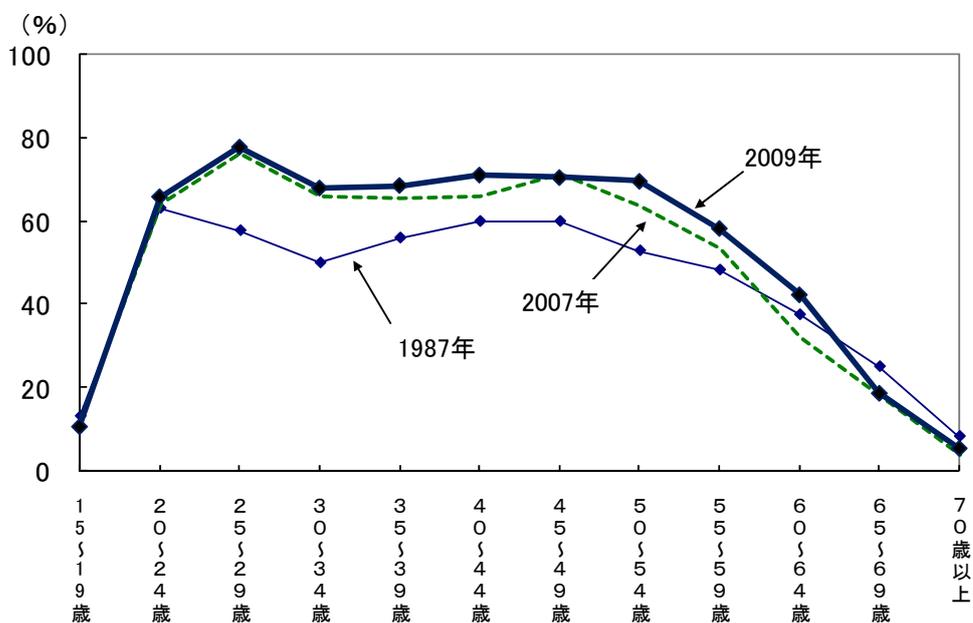
また、女性は40歳代から60歳代前半において上昇しており、最近の医療・福祉関連での労働需要の高まりなども影響しているかと推察される(図表26)。これらの男女の08～09年にかけての変化については、今後のデータを更に留意してみていく必要がある。

図表 25. 年齢(5歳階層)別労働力人口比率(沖縄県、男性)



(資料) 沖縄県「労働力調査」

図表 26. 年齢(5歳階層)別労働力人口比率(沖縄県、女性)



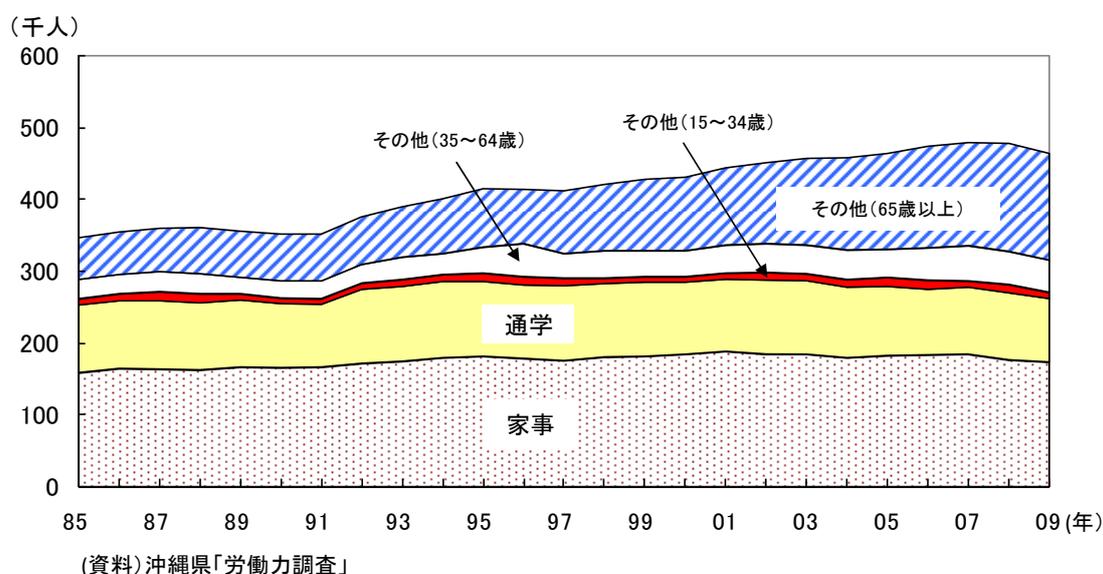
(資料) 沖縄県「労働力調査」

2-4. 非労働力人口

非労働力人口とは、15歳以上のうち、就業しておらず、かつ就職活動をしていない人口であり、その内訳は家事や通学、その他となっている。その他の大半は65歳以上の高齢のため就業していない階層のほかに、生産年齢人口でも働くことができない人や働く意思がない者が含まれる。

本県の非労働力人口は、基本的には増加傾向で推移してきたが、足元の2008年以降は減少に転じている(図表27)。内訳で見ると、家事、通学、その他(35~64歳)での減少が影響しており、前述のように中高年女性の労働力人口比率の上昇や少子化傾向などが影響しているものと推察される。

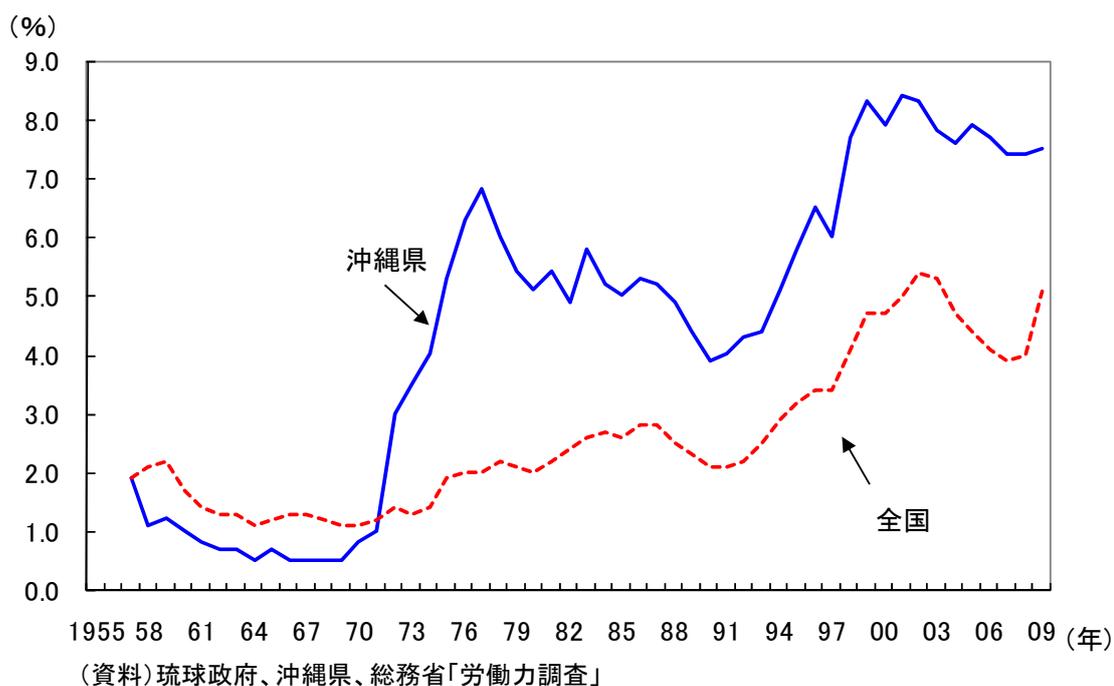
図表 27. 非労働力人口の推移



2-5. 失業率の推移

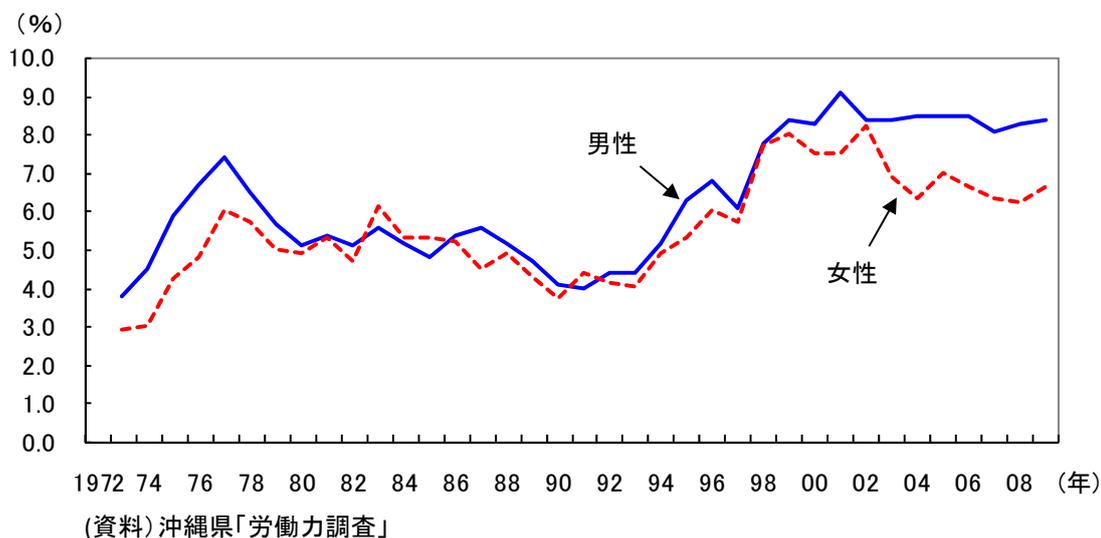
本県の失業率の推移をみると、前述のように復帰前は全国を下回るほどの低水準で推移していたが、復帰後は急速に悪化し、全国を大きく上回る水準で推移している(図表28)。ただし、水準自体は全国を大きく上回っているものの、この間の動きは基本的に全国と同じ動きを辿っている。すなわち、1980年代後半においてはバブル景気などにより改善傾向がみられたが、バブル崩壊後は再び悪化に転じ、90年代は構造的要因も背景に更に上方へシフトしている。そして2000年代に入ってから、景気が緩やかながらも長期間にわたって回復したことから、本県においても緩やかな改善傾向がみられたが、2008年秋の世界同時不況に伴い失業率が上昇に転じている。特に全国においては、その影響が顕著にみられる。

図表 28. 復帰前後における完全失業率の推移



また、復帰後における男女別の完全失業率の推移でみると、復帰直後の 1972 年から 76 年頃にかけては、男性の失業率が女性を上回って推移しており、軍雇用者の雇用削減の影響などが続いたものと推察される(図表 29)。その後は男女とも概ね同水準で推移していたが、2000 年代に入り、女性の失業率が改善傾向を示している。これは、医療・福祉関連における女性の労働需要への高まりやコールセンターなど情報通信関連産業の誘致政策などが影響しているものとみられる。

図表 29. 復帰後における男女別の完全失業率の推移

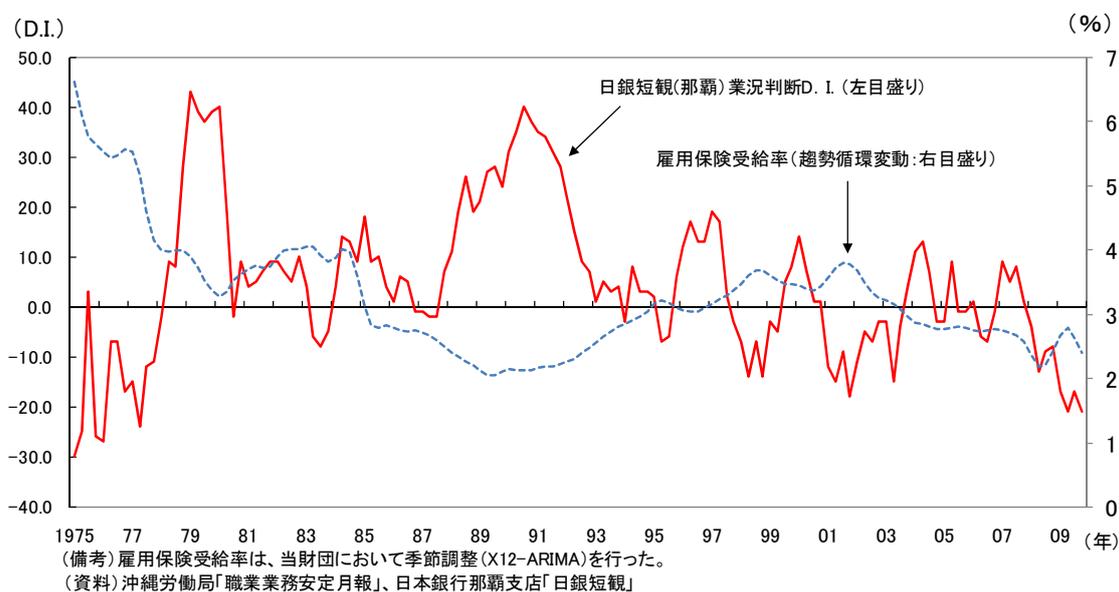


2-6. 景気動向と雇用情勢

本県の復帰後の失業率は全国を大きく上回って推移し、これまでの各振興策の推進にもかかわらず、なかなか改善の動きがみられないといったことが指摘されている。ただし、循環的な動きについては、前述のように景気変動の影響を基本的に受けているとみられる。景気変動と雇用情勢の関係を、失業率の統計（労働力調査）ではなく、沖縄労働局の職業安定業務統計の中から雇用保険統計との関係でみてみた。

雇用保険受給率とは、雇用保険適用事業所の被保険者に対する受給者実人員の比率であるが、同統計は季節的な変動があるため、原データに季節調整（X-12ARIMA）を行い、さらに不規則変動を除去した趨勢循環変動のみを抽出し、日銀那覇支店の短観の「業況判断D.I」の動向と対比してみた（図表 30）。両者には概ね逆のサイクルの動きがみられることから、これらの統計によっても、本県の雇用動向は基本的には景気変動の影響を受けていることが窺える。

図表 30. 業況判断D. I. と雇用保険受給率の推移

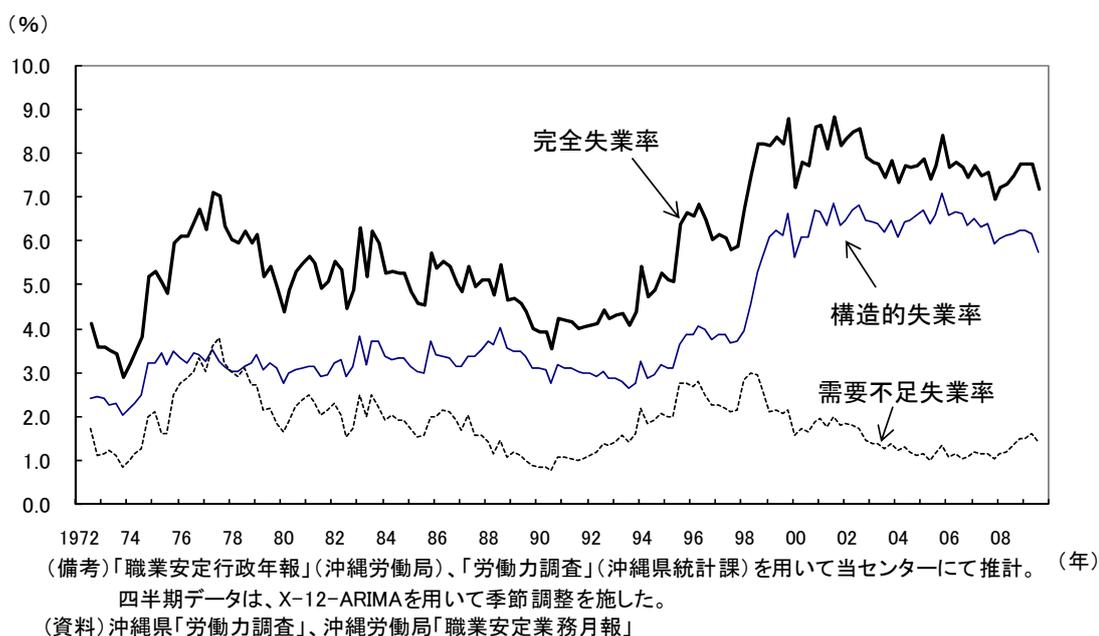


2-7. 構造的失業と需要不足失業

失業の要因には、働きたくても労働需要（求人）の量が不足している労働需要不足の要因による失業と、労働需要（求人）はあるものの労働条件などのミスマッチ、いわゆる構造的な要因による失業が存在する。こうした要因分析としてUV分析の手法を用いて、沖縄県の完全失業率の変動要因を分析してみた。それによると、沖縄県において需要不足が要因となっている失業率は2000年代に入り景気の緩やかな回復が続いたことから低下傾向

がみられる(図表 31)。一方、構造的失業率は1990年代後半以降に高まっており、雇用の労働条件などミスマッチによる要因が大きくなっていることが窺える。

図表 31. 構造的失業率と需要不足失業率の推移



(UV分析)

UV分析は、グラフの縦軸に失業率(U)(通常は雇用失業率)、横軸に欠員率(V)をとり、失業率を需要不足失業率と構造的・摩擦的失業率に分解し、その動向を分析する手法である。理論的には、欠員率が低下(上昇)すると失業率が上昇(低下)することから、UV曲線は、通常、原点に対して凸の右下がりの曲線となる。このUV曲線はベバリッジ・カーブとも称される。UV曲線と45度線との交点は、労働市場で総量として需給が一致している状態であり、この時の失業率は、需要不足がない、すなわち労働市場が均衡しているときの失業率であり、均衡失業率である。この時の失業率を構造的・摩擦的失業率という。需要不足失業率は、現実の失業率と構造的・摩擦的失業率との差として計算される。

2-8. 沖縄県の高失業率の特徴とその背景

本県の高失業率の特徴およびその背景として指摘されている事項を整理すると次のようになる(図表 32)。

図表 32. 沖縄県の高失業率の特徴とその背景

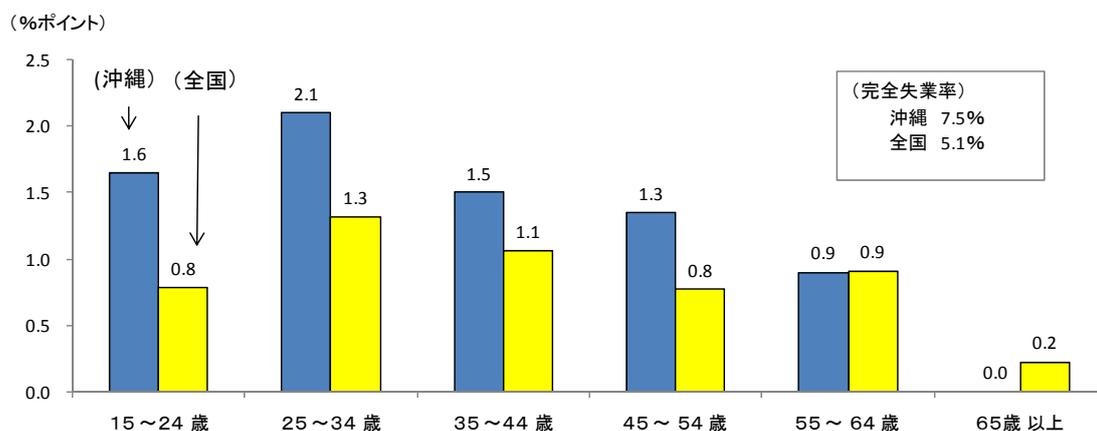
高失業率の特徴	その主な背景
①学卒未就職・若年無業者の多さ ※ただし、働く意思がない場合は失業者ではない(非労働力人口)	・学生の就業意識／県内志向／求人の少なさ／採用条件等のミスマッチ／公務員志向／親の容認と親の県内志向など
②就職後の離職率、転職率の高さ ※次の職探しの期間は失業中となる	・就職時のミスマッチ／県内企業の脆弱性(倒産・人員整理を含む)／非正規社員の増加／職業観の多様化など
③季節労働の繰り返し ※契約満了後、沖縄に戻り失業者となる	・県内企業の求人の少なさ／県内企業の採用条件(給与など)のミスマッチなど
④非労働力人口の労働市場への参加 ※主婦や高齢者、その他の非労働力人口が求職のため、労働市場へ参加し、就職するまでの期間は、求職者(失業者)となる。	・配偶者のリストラ／賃金抑制による家計収入の補填／業況回復等による企業の採用者増加や採用条件の改善など

(資料)本県の雇用問題に関する各種調査報告書などに基づき当財団において整理

(学卒未就職・若年無業者の多さ)

まず、本県においては、労働市場の入り口における若年層の失業率の高さが特徴として挙げられる(図表 33)。すなわち、学卒未就職や若年無業者の多さである。

図表 33. 完全失業率の内訳(年齢階級別寄与度)

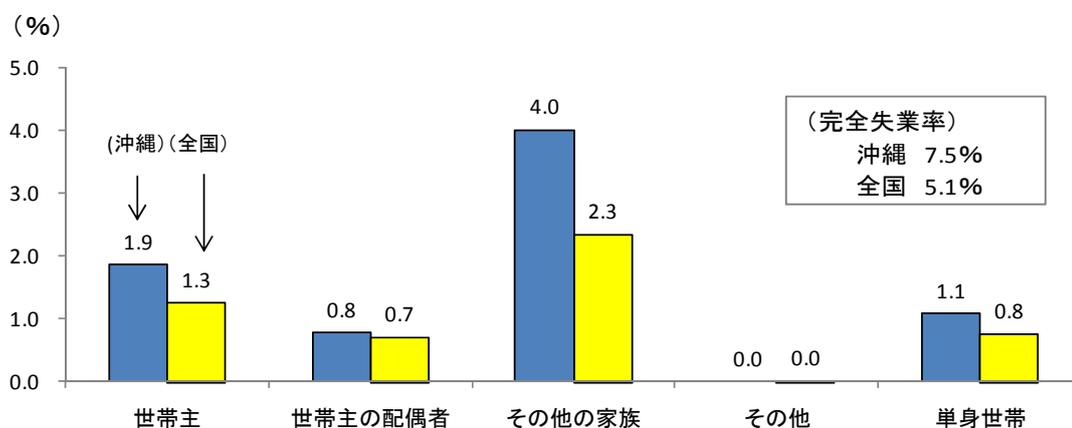


(備考) 数値は年齢別失業者／労働力人口(総数)であり、合計は完全失業率となる
(資料)総務省「労働力調査」

沖縄県の失業率は男性の20代前半が突出し、また、「学卒未就職」の割合が全国を上回っており、若年層の高失業率が最も大きな問題とみられる。若年層の就業意識は徐々に高まっているものの、卒業間際になっても就職活動をしていない学生もみられ、二極化がみられる。また、就職を希望していない若年層は、労働力人口ではなく非労働力人口、ここではいわゆるニートになるが、将来の生活設計や労働力資源の活用といった観点からみると、雇用の問題としてはより深刻な問題ともいえる。

また、世帯主との続柄別の失業率をみると、本県では世帯主や世帯主の配偶者、単身世帯、その他では全国と大きな差はみられないが、「その他の家族」が全国を大きく上回っている(図表34)。「その他の家族」は大方が配偶者以外の扶養家族とみられ、本県の若年層の失業者が親元で生活していることが窺える。

図表 34. 完全失業率の内訳(世帯主との続柄別:2009年)



(備考) 数値は続柄別失業者/労働力人口(総数)であり、合計は完全失業率となる。
 (資料) 総務省「労働力調査」

このような若年層の失業率の高さの主な背景としては、県内における求人数の少なさや採用条件等のミスマッチなどが挙げられるが、一方、学生側の要因としては、学生の就業意識の弱さや県内志向、公務員志向、親の容認と親自身の県内志向などが指摘されている(図表35、図表36)。ただし、公務員志向については以前に比較すると低下傾向もみられる。

図表 35. 県内学生(大学)の希望する就職地

項目	実数	構成比(%)
沖縄県内	955	59.7
県外	285	17.8
海外	21	1.3
こだわらない	291	18.2
無回答	49	3.1
総計	1,601	100.0

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「構造的失業の改善に向けた基礎調査(2008年)」

図表 36. 県内学生(大学)の就きたい職業

項目	実数		構成比(%)	
	全回答者	修了年限4年	全回答者	修了年限4年
民間企業に就職	875	517	54.7	55.8
公務員(県)	96	85	6.0	9.2
教員(公立学校及び大学含む)	80	59	5.0	6.4
公務員(市町村)	79	63	4.9	6.8
自由業(開業可能な専門資格)	53	29	3.3	3.1
公務員(国)	42	35	2.6	3.8
自営業(自分で起業)	35	14	2.2	1.5
NPO、NGO	12	11	0.7	1.2
軍関係(軍雇用)	12	2	0.7	0.2
自営業(家業を継ぐ)	8	6	0.5	0.6
就職しない	2	1	0.1	0.1
フリーター	1	1	0.1	0.1
その他	130	26	8.1	2.8
未定	148	62	9.2	6.7
無回答	28	16	1.7	1.7
総計	1,601	927	100.0	100.0

(資料)内閣府沖縄総合事務局「構造的失業の改善に向けた基礎調査(2008年)」

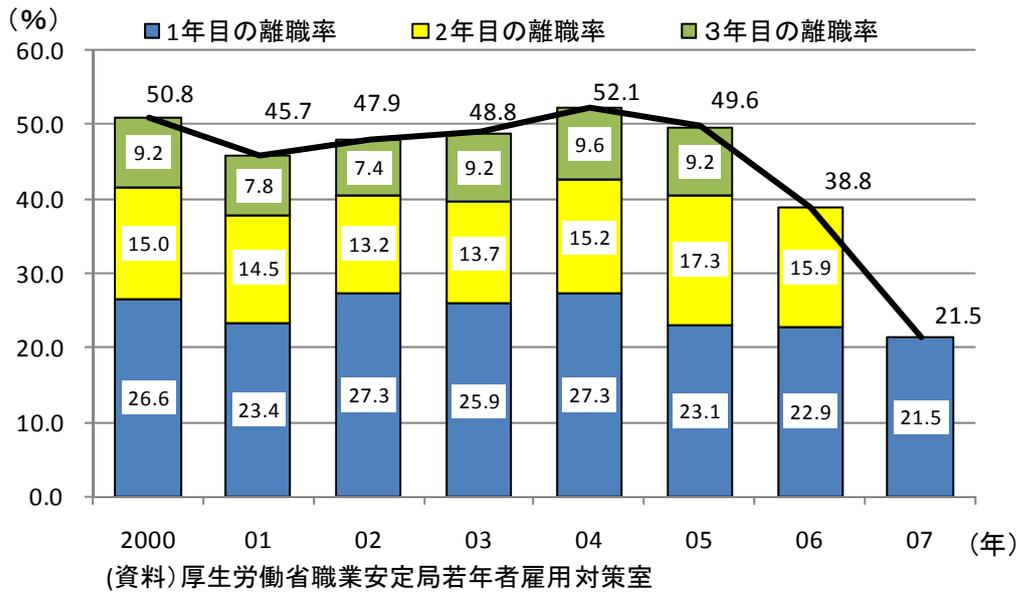
(就職後の離職率、転職率の高さ)

次に、就職後の離職率の高さや転職率の高さが特徴として挙げられる。全国的にも学卒者の3年以内での離職率の高さが指摘されるが、本県は全国平均を更に上回っている(図表 37、図表 38)。この背景には就職時のミスマッチや非正規社員の増加、職業観の多様化などがあるとみられる。また、本県においては就業後の転職率も高いといった特徴がある。これには自発的に転職するケースと雇用契約満了や倒産、解雇などによるケースがあるが、一旦離職または失業して転職するための就職活動を行っている期間は失業者となる。

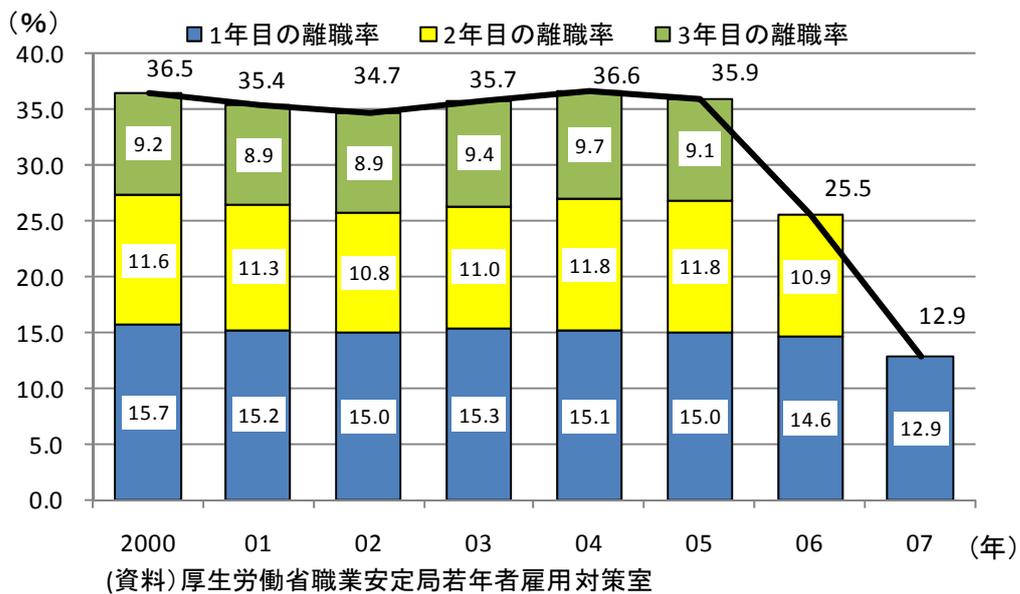
失業の状況を求職理由別でみると、2008年までは「自分や家族の都合で離職して求職」といった自発的な離職者数が「倒産・人員整理等により離職」や「定年や雇用契約満了により離職」といった非自発的な離職者数を上回って推移しており、これが本県の転職率の高さに影響しているものとみられる(図表 39)。ただし、2009年には、調査開始以降、初めて非自発的な離職者数が自発的な離職者数を上回った(図表 40)。2009年には、特に「倒産・人員整理等により離職」が増加しており、全国ではこの「倒産・人員整理等により離職」の増加がもっと顕著にみられる。

県内企業の就業者の転職状況を見ると、7割強の就業者が転職の経験があり、男性で6割強、女性で7割強となっている(図表 41)。また、転職回数についてみると、1回が男性で約37%、女性が約26%となっている。次いで2回が男性で約27%、女性が約29%、3回以上も男女計で4割強となっている(図表 42)。もっとも、転職率の高さは、自発的な転職だけでなく、県内企業の脆弱性(倒産、人整理)なども影響している(図表 43)。

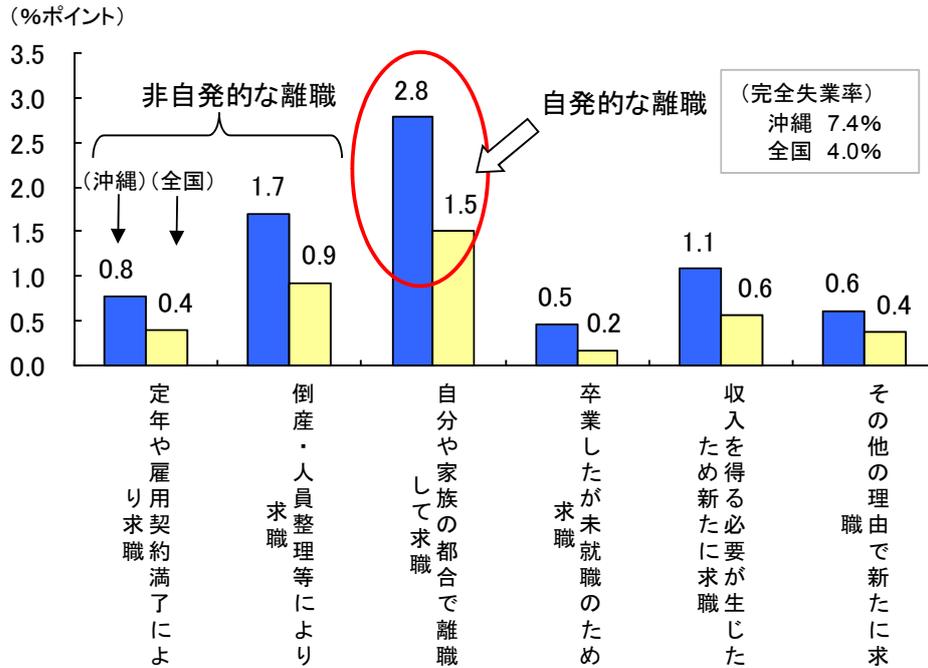
図表 37. 新規学卒就職者(大学生)の離職状況(沖縄県)



図表 38. 新規学卒就職者(大学生)の離職状況(全国)

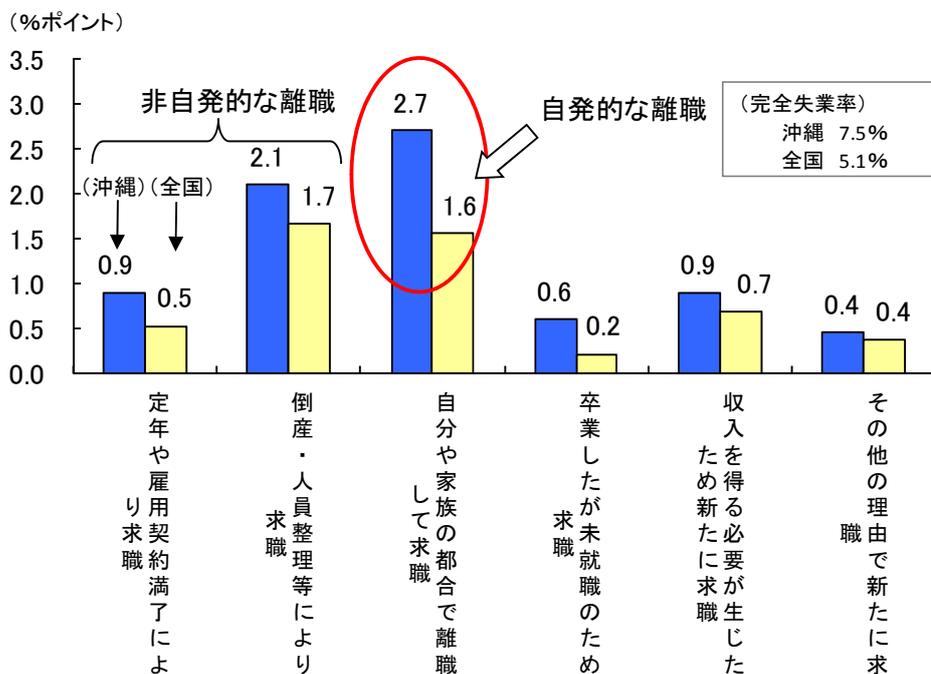


図表 39. 完全失業率の内訳(求職理由別:2008 年)



(備考) 数値は求職理由別失業者／労働力人口×100であり、合計は完全失業率となる。
 (資料) 総務省「労働力調査」

図表 40. 完全失業率の内訳(求職理由別:2009 年)



(備考) 数値は求職理由別失業者／労働力人口×100であり、合計は完全失業率となる。
 (資料) 総務省「労働力調査」

図表 41. 就業者の転職状況

項目	実数	構成比(%)
あり	923	68.9
なし	398	29.7
無回答	19	1.4
総計	1,340	100.0

(男性)

項目	実数	構成比(%)
あり	396	63.1
なし	223	35.5
無回答	9	1.4
総計	628	100.0

(女性)

項目	実数	構成比(%)
あり	521	73.9
なし	175	24.8
無回答	9	1.3
総計	705	100.0

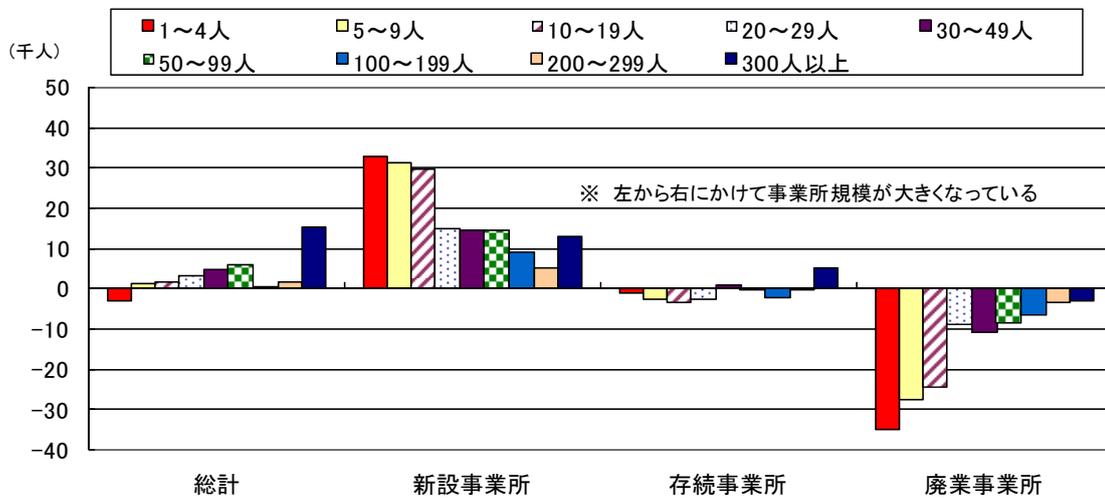
(資料)内閣府沖縄総合事務局「構造的失業の改善に向けた基礎調査(2008年)」

図表 42. 転職経験がある就業者の転職経験の回数

項目	実数				構成比(%)			
	男性	女性	無回答	総数	男性	女性	無回答	総数
1回	145	133	1	279	36.6	25.5	16.7	30.2
2回	105	151		256	26.5	29.0	0.0	27.7
3回	64	104		168	16.2	20.0	0.0	18.2
4回	22	48	2	72	5.6	9.2	33.3	7.8
5回以上	35	44	1	80	8.8	8.4	16.7	8.7
無回答	25	41	2	68	6.3	7.9	33.3	7.4
総計	396	521	6	923	100.0	100.0	100.0	100.0

(資料)内閣府沖縄総合事務局「構造的失業の改善に向けた基礎調査(2008年)」

図表 43. 新設・存続・廃業別、従業者規模別の従業者数増減(2001→2006年)



(資料)総務省「事業所・企業統計調査」

ところで、離職率や転職率の高さは前述のように県内企業の開廃業率の高さも影響しており、この県内企業の脆弱性は、社内での人材育成の取り組みの弱さや非正規就業者比率の高さにもつながっている。就業者の定着率を向上させるためには、県内企業の労働条件や職場環境の改善、人材育成の充実、キャリア形成への取り組みが課題である。雇用の場の創出といった観点からは、企業誘致も含めた産業振興が課題であり、企業レベルでは中小・零細企業の体質強化による雇用の創出や雇用の安定化を図る必要がある。本県の主要産業では雇用のミスマッチの解消も課題であり、また、県の失業率改善に向けた「みんなでグッジョブ運動」をより実効あるものにするためには、企業、学校、行政機関などが連携を強化し、産学官が一体となった全県的な取り組みが必要である。

(季節労働の繰り返し)

本県においては県外への期間従業員、いわゆる季節労働として県外に就業し、契約期間満了により再び県内に戻ることを繰り返し、これが県失業率を高めていることも指摘されている。失業者へのアンケート調査によると、約2割が季節労働の経験があると回答している(図表 44)。また、県外への季節労働者が多い背景として、県内の有効求人倍率が全国平均を下回って推移しており、県内求人数が少ないということも挙げられるが、賃金が高いことも大きな理由となっている(図表 45、図表 46)。

図表 44. 季節労働の経験の有無と経験回数(失業者アンケート)

項目	実数	構成比(%)
なし	428	75.9
1~2回	88	15.6
3回以上	26	4.6
無回答	22	3.9
総計	564	100.0

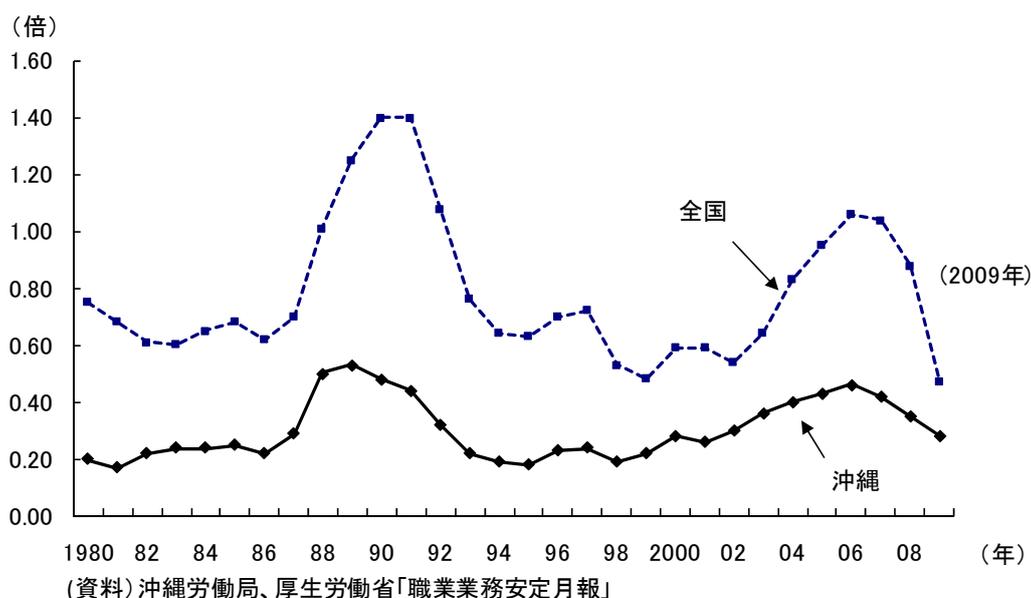
(資料)内閣府沖縄総合事務局「構造的失業の改善に向けた
基礎調査(2008年)」

図表 45. 季節労働をした理由(失業者アンケート)

項目	実数	構成比(%)
賃金・給料	77	67.5
職種・業務内容	27	23.7
勤務地	18	15.8
勤務時間・休日	10	8.8
求人年齢	9	7.9
その他	6	5.3
総計	114	-

(資料)内閣府沖縄総合事務局「構造的失業の改善に向けた
基礎調査(2008年)」

図表 46. 有効求人倍率の推移



(非労働力人口の労働市場への参加)

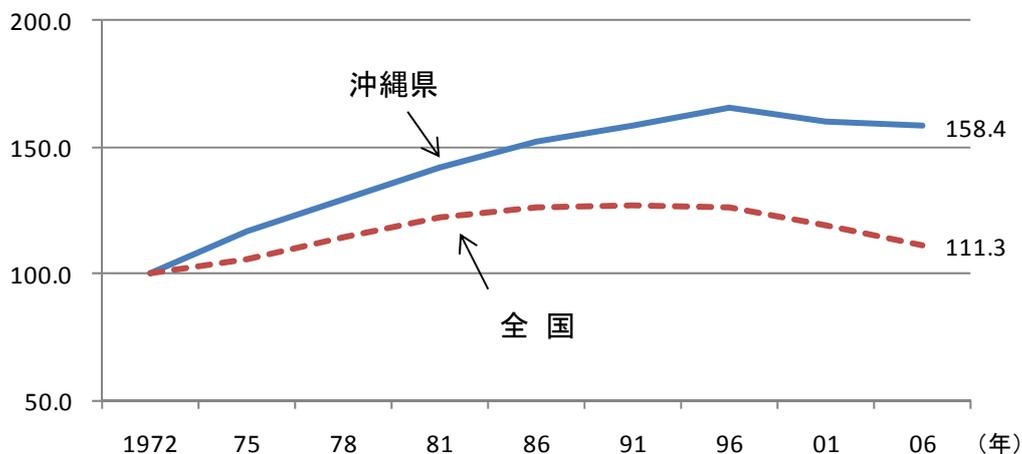
15歳以上のうち、就業しておらず、かつ就職活動をしていない非労働力人口、例えば、配偶者が世帯主のリストラや賃金減少による家計収入の補填のために労働市場に参入したり、また就職を諦めていた現役世代が業況回復による企業の採用増や採用条件の改善に伴い就職活動を再開した場合、実際の就職に至るまでの期間は失業者となる。このように、失業率は失業者の増減だけでなく、15歳以上人口の非労働力人口と労働力人口の間の移動によっても影響を受ける。

3. 事業所・企業

3-1. 復帰後の事業所数、従業者数の推移

本県の事業所数は、1972年の4万5,722事業所から2006年には7万2,441事業所と約1.6倍に増加している。全国は530万8,892事業所から591万1,038事業所と約1.1倍の増加であり、本県の増加率は全国を大きく上回っている。この間の推移を事業所統計調査が行われた年(簡易調査の年を除く、以下同様)で見ると、全国が1972年を100.0とすると、91年に127.2まで増加した後、減少に転じているが、本県では96年の165.5をピークに減少に転じている(図表47)。96年から2001年にかけての減少は、主に卸売・小売業・飲食店の減少によるものであり、そのほとんどが1～4人の従業者規模の事業所である(図表48)。

図表 47. 事業所数の推移(1972年=100)



(備考) 年は調査年であり、調査月日は各調査年によって異なる。

(資料) 総務省「事業所・企業統計調査」

図表 48. 事業所数、従業者数の推移(1996年→2001年)

産業大分類	1996年→2001年		1996年→2001年	
	増加数		増加率(%)	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全産業	-2,509	16,536	-3.3	3.2
全産業(公務を除く)	-2,526	15,681	-3.4	3.2
農林漁業	34	171	21.4	11.9
農業	33	147	26.4	12.5
林業	-2	-7	-20.0	-20.0
漁業	3	31	12.5	13.4
非農林漁業	-2,543	16,365	-3.4	3.2
非農林漁業(公務を除く)	-2,560	15,510	-3.4	3.2
鉱業	-1	-45	-2.7	-9.3
建設業	-71	-2,684	-1.3	-5.0
製造業	-235	-3,054	-6.9	-9.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2	-313	1.7	-8.4
運輸・通信業	36	2,810	1.6	8.9
卸売・小売業、飲食店	-3,124	1,492	-8.6	0.9
1～4人	-3,223	-5,993	-11.9	-11.0
5～9	-182	-1,123	-3.2	-3.1
10～19	244	3,268	10.5	10.8
20～29	-51	-1,321	-8.4	-9.1
30～49	48	1,757	13.8	13.5
50～99	26	1,577	14.7	13.5
100～199	-3	-743	-6.7	-12.3
200～299	9	2,196	300.0	272.1
300人以上	4	1,874	100.0	126.3
金融・保険業	-72	-1,222	-6.6	-8.0
不動産業	375	427	7.9	4.4
サービス業	530	18,099	2.5	10.7
公務(他に分類されないもの)	17	855	2.7	2.9

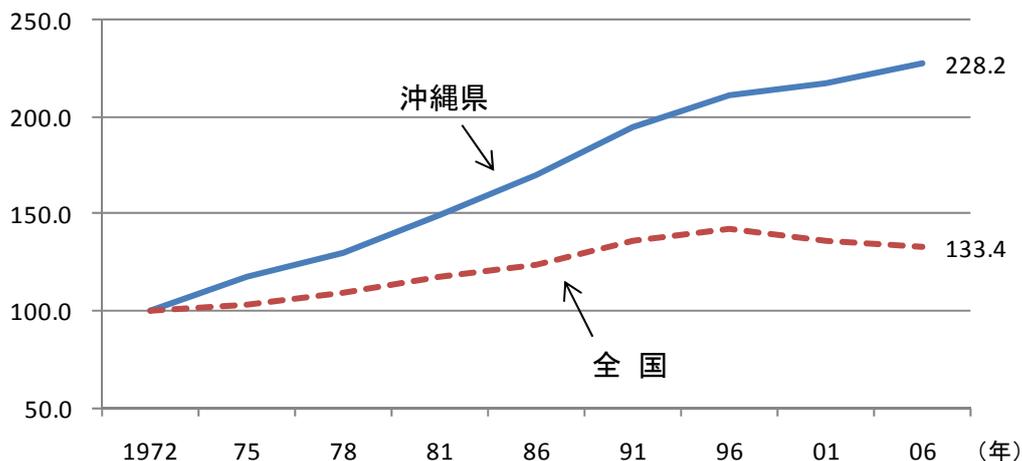
(資料) 総務省「事業所・企業統計調査」

一方、従業者数は、1972年の24万4,130人から2006年には55万7,062人と約2.3倍に増加している。全国は4,394万8,514人から5,863万4,315人と約1.3倍の増加であり、従業者数の増加率についても本県の増加率が全国を大きく上回っている。この間の推移をみると、全国が1972年を100.0とすると、96年に142.8まで増加した後、減少に転じているが、本県では2006年調査においても228.2と増加が続いている(図表49)。

2001年から2006年にかけての増加を産業別でみると、公共投資の削減や貸金業の競争激化などに伴い建設業や金融・保険業で減少したものの、社会保障関連の需要の拡大に伴って医療・福祉が最も増加しており、次いでこの間の経済のサービス化や入域観光客数の順調な増加を背景にサービス業、飲食店・宿泊業が増加している(図表50)。そして、情報通信関連企業の誘致政策が奏功し情報通信業で高い増加となっている。

事業所数と従業者数の関係を、この間の推移でみると、卸売・小売業において規模の小さな事業所を中心に減少したものの、大型店など大規模な事業所数が増加したことにより、業界全体での従業者数は増加していることが窺える。

図表 49. 従業者数の推移(1972年=100)



(備考) 年は調査年であり、調査月日は各調査年によって異なる。

(資料) 総務省「事業所・企業統計調査」

図表 50. 事業所数、従業者数の推移(2001年→2006年)

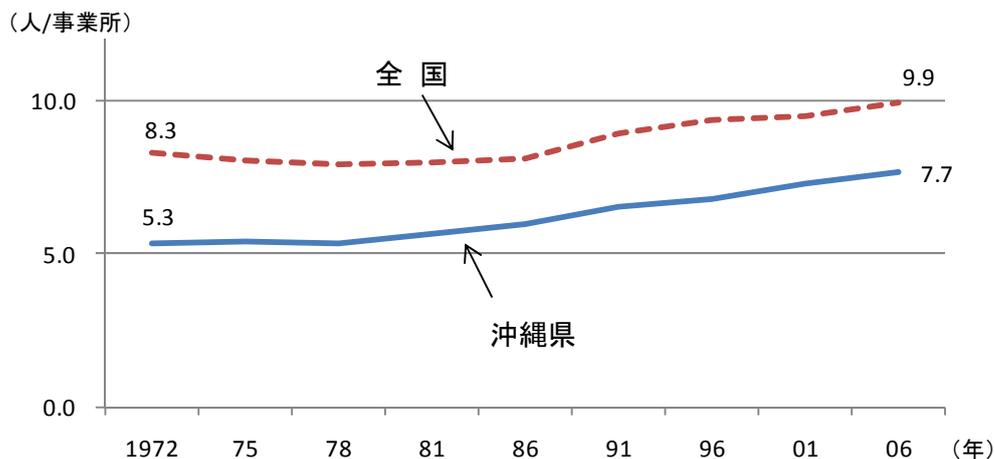
産業大分類	2001年 → 2006年		2001年 → 2006年	
	増加数		増加率(%)	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全産業	-729	24,090	-1.0	4.5
全産業(公務を除く)	-671	24,366	-0.9	4.9
農林漁業	4	498	2.1	30.5
農業	3	417	1.9	31.1
林業	1	25	12.5	89.3
漁業	0	56	0.0	21.4
非農林漁業	-733	23,592	-1.0	4.4
非農林漁業(公務を除く)	-675	23,868	-0.9	4.8
鉱業	-6	-165	-16.7	-37.4
建設業	-489	-7,028	-9.1	-13.8
製造業	-97	350	-3.1	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	-10	-53	-8.2	-1.6
情報通信業	48	2,071	7.5	18.4
運輸業	-111	424	-6.8	1.6
卸売・小売業	-1,612	1,647	-7.5	1.4
金融・保険業	-74	-2,428	-7.4	-17.5
不動産業	-50	401	-0.9	3.6
飲食店、宿泊業	397	4,686	3.2	7.2
医療、福祉	712	14,355	22.8	26.7
教育、学習支援業	0	783	0.0	2.2
複合サービス事業	-74	-899	-15.1	-13.3
サービス業(他に分類されないもの)	691	9,724	5.2	13.2
公務(他に分類されないもの)	-58	-276	-8.9	-0.9

(資料)総務省「事業所・企業統計調査」

3-2. 復帰後の事業所規模の推移

次に、事業所規模について1事業所当たり従業者数の推移でみると、本県は復帰した1972年に5.3人/事業所が2006年には7.7人/事業所まで増加している(図表51)。全国は1972年の8.3人/事業所から2006年には9.9人/事業所と増加しており、この間、本県は全国平均を下回っているものの、規模の格差(全国=1.0)は1972年の0.64から2006年には0.78と縮小してきている。

図表 51. 事業所規模の推移(1事業所当たり従業者数)



(備考) 年は調査年であり、調査月日は各調査年によって異なる。

(資料) 総務省「事業所・企業統計調査」

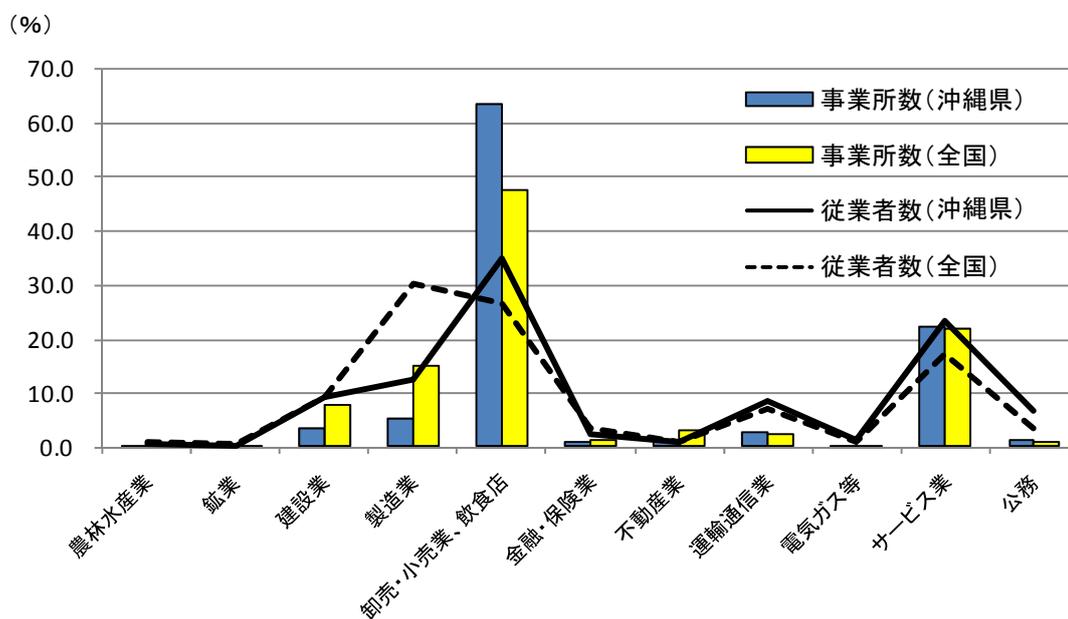
3-3. 産業別事業所、従業者数

(1972年の産業別事業所、従業者数)

復帰した1972年の事業所数について本県の産業別の構成比をみると、卸売・小売業、飲食店が63.4%で最も高く、次いでサービス業が22.1%となっている(図表52)。全国は卸売・小売業の構成比が47.5%と本県と同様に最も高いが、本県を16.0%ポイント下回っている。一方、製造業は本県が5.0%に対し、全国は14.9%で全国が9.9%ポイント高く、本県が当時、輸入依存型の経済構造であったことを反映している。また、建設業については、事業所構成比は本県が全国を下回っている。

従業者数について本県の産業別の構成比をみると、本県では卸売・小売業、飲食店が34.9%で最も高いが、事業所数の構成を大きく下回っており、規模の小さな事業所が多いことが窺える。一方、全国は製造業が30.3%で卸売・小売業、飲食店の26.7%を上回り最も高く、製造業の雇用吸収力の大きさが窺える。

図表 52. 産業別事業所数、従業者数の構成比(1972年)



(資料)総務省「事業所・企業統計調査」

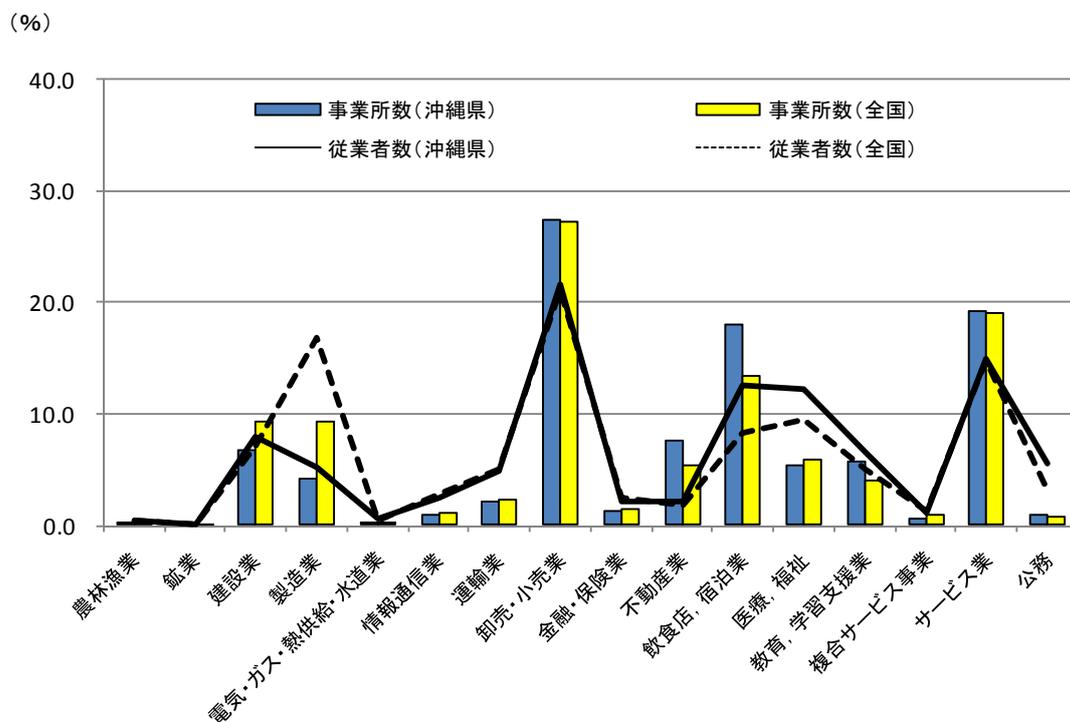
(2006年の産業別事業所、従業者数)

2006年の事業所統計調査と復帰した1972年の事業所統計調査を比較する際には、この間に産業構造の変化に伴う産業分類の統計上の見直しが行われたため、単純に比較することができないが、事業所数の構成比を比較可能な産業で見ると、本県では建設業が6.7%と1972年より高まっている(図表53)。ここ数年、建設業の事業所数は公共投資の削減などで減少しているが、復帰した1972年より高くなっており、この間、振興開発計画の推進などによる公共投資の拡大などに伴い上昇している。

また、全国では、製造業の事業所の構成比が9.3%と1972年の14.9%より低下しており、経済構造のサービス化や海外への工場移転などが影響している。

その他の産業を含めた事業所ベースの産業構造の変化については、以下で4次の振興（開発）計画の期間に近い区分毎に、その変化をみていくことにする。

図表 53. 産業別事業所数、従業者数の構成比（2006年）



(資料)総務省「事業所・企業統計調査」

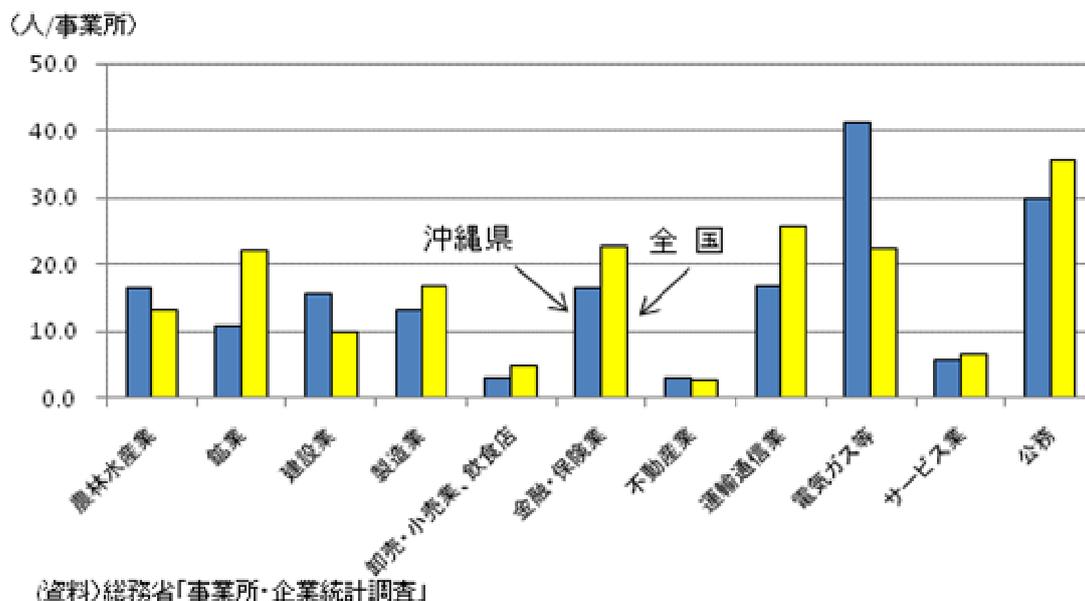
3-4. 産業別の事業所規模

事業所規模を1事業所当たり従業者数でみると、復帰した1972年において、農林水産業や建設業、電気・ガス事業などで全国を上回っており、鉱業、製造業、金融・保険業、運輸・通信業、公務などで全国を下回っている(図表 54)。

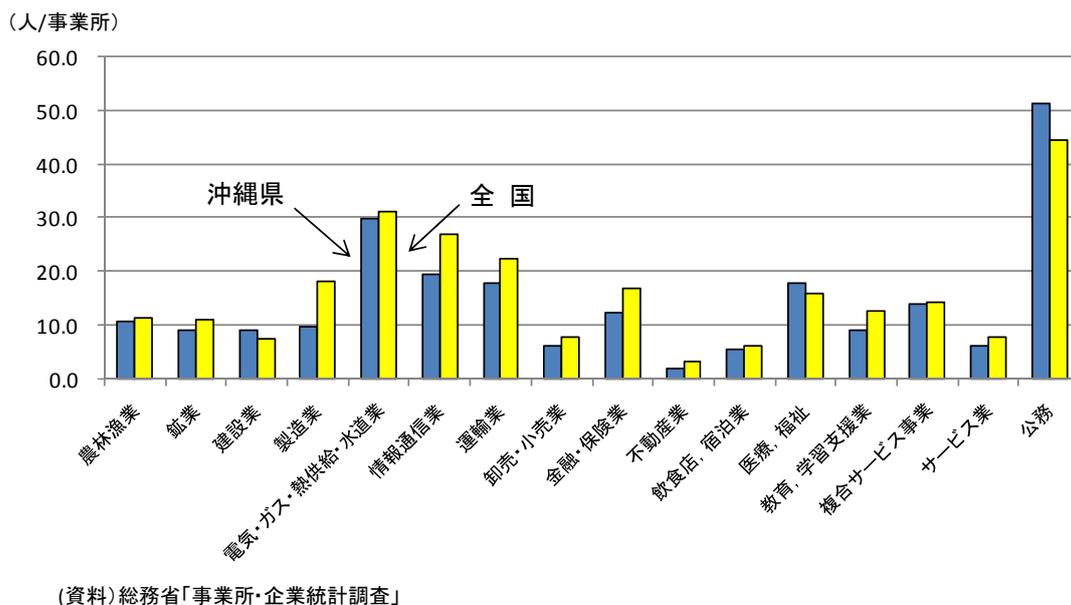
また、2006年においては、本県は建設業、医療・福祉、公務が全国を上回っているが、製造業、情報通信業、運輸業、金融・保険業では全国を下回っている(図表 55)。

また、公務の事業規模は本県、全国とも1972年より大きくなっているが、これは市町村合併や公的機関の統合などの行政改革が影響したものとみられる。

図表 54. 産業別 1 事業所当たり従業者数(1972 年)



図表 55. 産業別 1 事業所当たり従業者数(2006 年)



3-5. 沖縄振興(開発)計画の期間別の産業別事業所、従業者数の推移

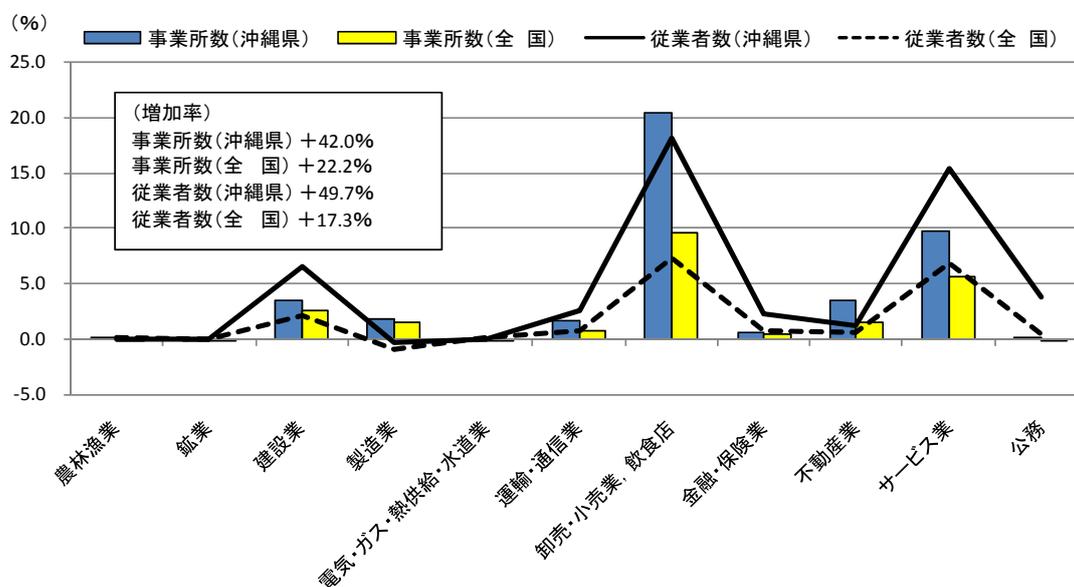
(1972 年～1981 年)

第一次沖縄振興開発計画の期間に相当する 1972 年から 1981 年までの事業所数は本県に

において 42.0%増となっており、全国（22.2%増）を大幅に上回る増加となった（図表 56）。産業別事業所数の増減寄与度をみると、卸売・小売業、飲食店で最も大きく、次いでサービス業となっている。全国の産業別事業所数の増減寄与度も同様に卸売・小売業、飲食店で最も大きく、次いでサービス業となっている。また、構成比が小さいため増減寄与度はそれほど大きくないが、増加率でみると本県では不動産業が最も高い伸びとなっており、復帰直後の公共事業関連を含む土地取引が活発であったことが窺える。

従業者数でみると、本県は 49.7%増加となっており、全国（17.3%増）を大きく上回る増加となっている。産業別でみると卸売・小売業、飲食店およびサービス業で寄与度が大きい。建設業が事業所数の寄与度を上回り、この間、事業規模が大きくなっている。また、本県では公務での増減寄与度も比較的大きく、国の出先機関の設置などが影響しているものとみられる。

図表 56. 産業別事業所数と従業者数の増減寄与度(1972→1981 年)



(資料)総務省「事業所・企業統計調査」

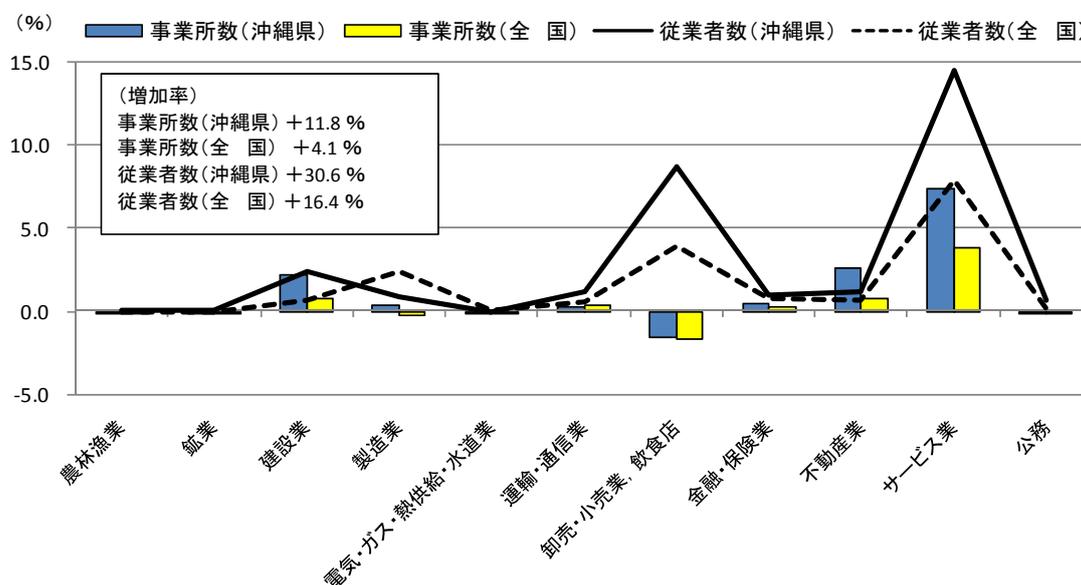
(1981 年～1991 年)

第二次沖縄振興開発計画の期間に概ね相当する 1981 年から 1991 年までの事業所数は本県において 11.8%増と全国（4.1%増）を上回る増加となっているが、第一次振興開発計画の期間より増勢が鈍化している（図表 57）。産業別事業所の増減寄与度をみると、卸売・小売業、飲食店が全国と同様、減少に転じていることが影響しているが、サービス業の寄与度が最も大きく、観光産業などの拡大が本格化してきたことが影響している。

従業者数でみると、増勢はやや鈍化しているものの、事業所数の増勢の鈍化と比較するとまだ高い伸びを維持している。産業別では、サービス業で寄与度が大きく、観光産業な

どを中心に大規模事業所が立地してきたことが窺える。また、卸売・小売業、飲食店は事業所数が減少したものの、従業者数では増減寄与度が大きく、中小零細事業所が競争激化などで減少したものの、大型店の増加が雇用吸収力を高めている。

図表 57. 産業別事業所数と従業者数の増減寄与度(1981→1991年)



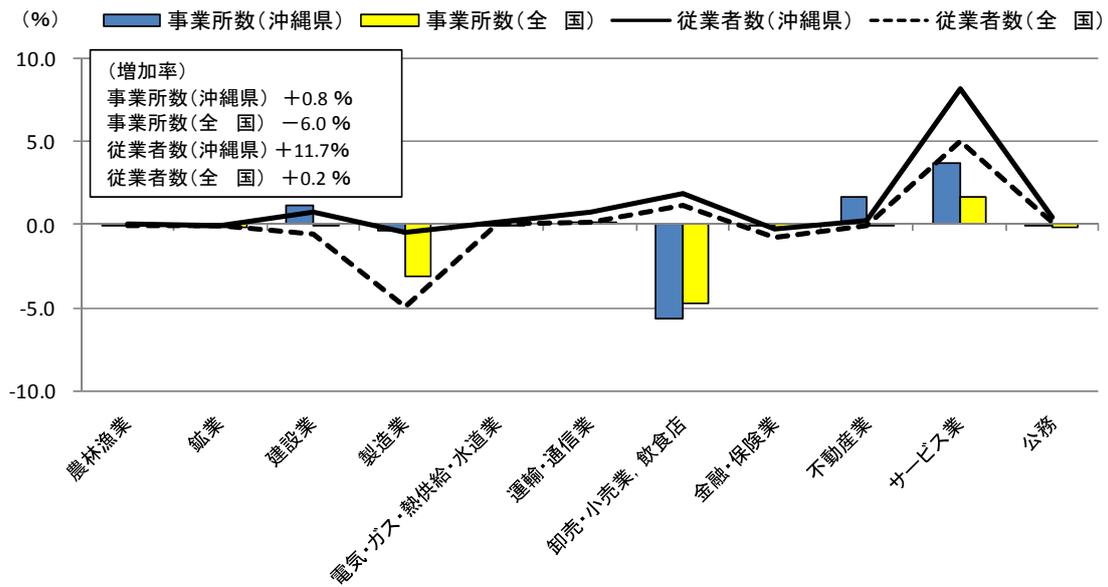
(資料)総務省「事業所・企業統計調査」

(1991年～2001年)

第三次沖縄振興開発計画の期間に概ね相当する1991年から2001年までは、1980年代後半のバブル景気が崩壊した期間でもあり、事業所数は本県において0.8増加とほぼ横ばいで推移している(図表58)。また、全国はこの期間に6.0%減と減少に転じている。産業別でみると、本県の場合は、サービス業や建設業、不動産業などで増勢は鈍化したものの、この期間においても引き続き増加したが、卸売・小売業、飲食店の減少が大きくマイナスに寄与している。全国では、卸売・小売業、飲食店の減少とともに、製造業が平成不況や海外への立地などにより、マイナスに寄与している。

従業者数でみると、本県は事業所数の伸びが横ばいとなった中で引き続き11.7%増となり、事業規模の大きな事業所が立地していることが窺える。産業別ではサービス業での従業者数の増減寄与度が最も大きい。また、全国では、従業者数の伸びも横ばいとなっているが、特に雇用吸収力の高い製造業の事業所数の減少が影響している。

図表 58. 産業別事業所数と従業者数の増減寄与度(1991→2001年)



(資料)総務省「事業所・企業統計調査」

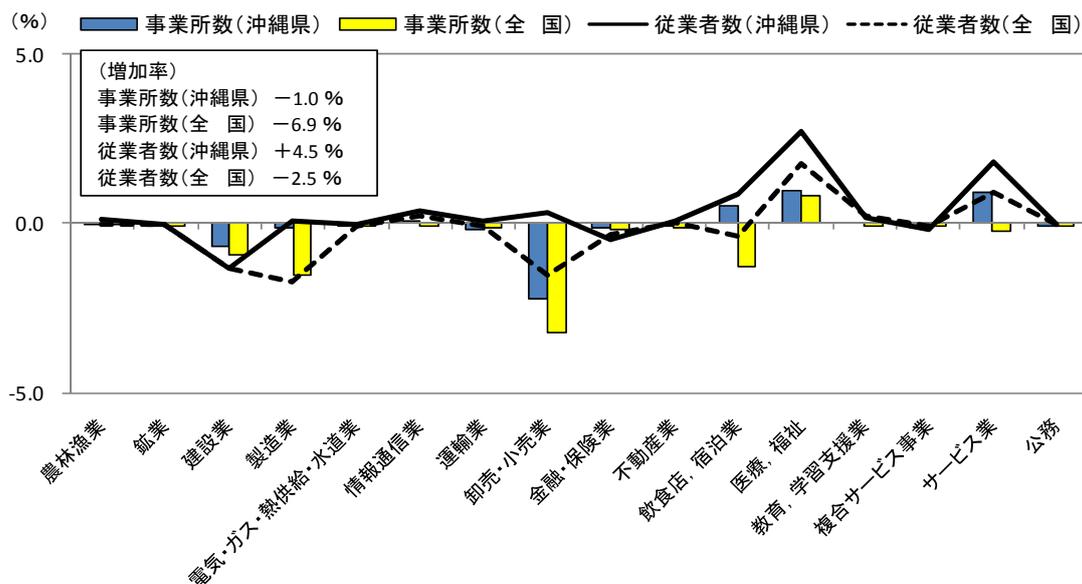
(2001年～2006年)

復帰後、4度目の沖縄振興計画の概ね前半の期間に相当する2001年から2006年までは、緩やかながら景気が回復した期間である。また、この期間において事業所統計調査の産業区分の見直しが行われたため、産業別の動向については1990年代までの期間と単純な比較はできない。

この期間の特徴としては、本県においても事業所数が微減ながらも減少に転じたことである(図表 59)。卸売・小売業、飲食店が引き続き減少したことに加え、公共投資の削減が続いたことから、建設業が減少に転じたことが影響している。一方、入域観光客数や移住ブームによる人口の底堅い増加からサービス業や飲食店・宿泊業が増加したほか、介護制度の導入などにより医療・福祉の事業所が増加している。また、事業所数の構成比は小さいものの、情報通信業が誘致政策の取り組みによって増加している。

全国をみると、卸売・小売業、飲食店、製造業が引き続き減少したほか、飲食店・宿泊業や建設業が減少に転じ、建設業については本県を上回るマイナスの寄与度となっている。

図表 59. 産業別事業所数と従業者数の増減寄与度 (2001→2006 年)



(資料)総務省「事業所・企業統計調査」

3-6. 事業所の新設、廃業、存続事業所

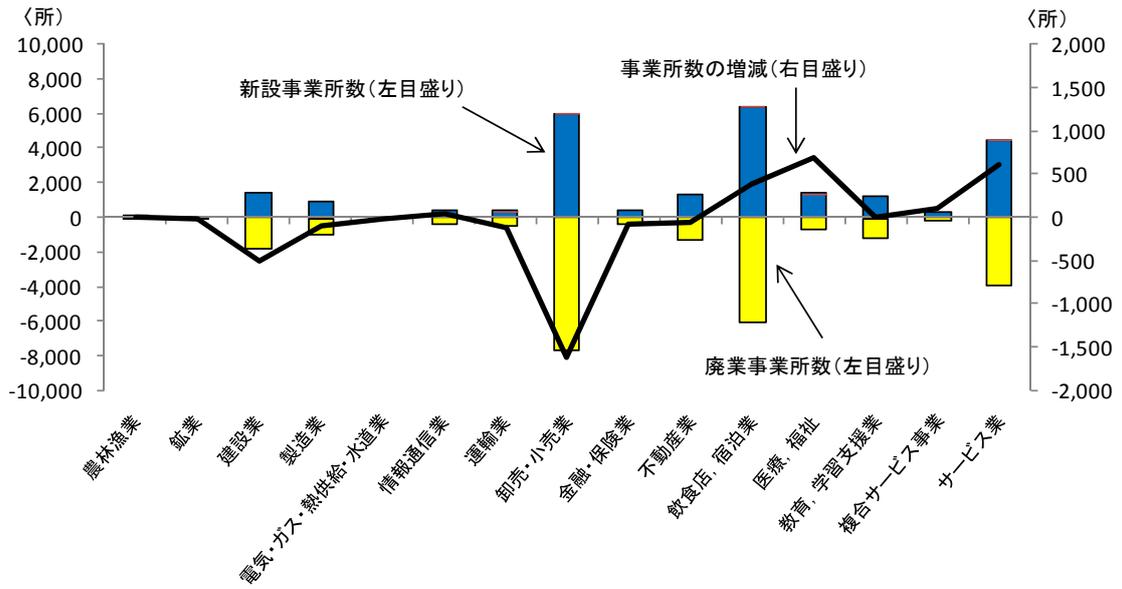
直近の事業所統計調査により、2001年から2006年間の事業所の新設、廃業の動きをみると、本県において24,512事業所が新設され、24,982事業所が廃業している。また、2001年と2006年調査時の調査対象事業所の差異により、存続事業所のうち一致しない事業所が102事業所あり、これを調整すると、事業所数としては572事業所の減少がみられる。

産業別でみると、新設事業所は卸売・小売業、飲食店・宿泊業、サービス業で多く、廃業事業所数も同じ産業で多くみられる(図表 60)。これらを差し引きすると、卸売・小売業では大幅な純減となっており、飲食店・宿泊業、サービス業では純増となっている。

このほか、建設業では廃業事業所数が新設事業所数を上回って純減となり、医療・福祉では純増となっている。

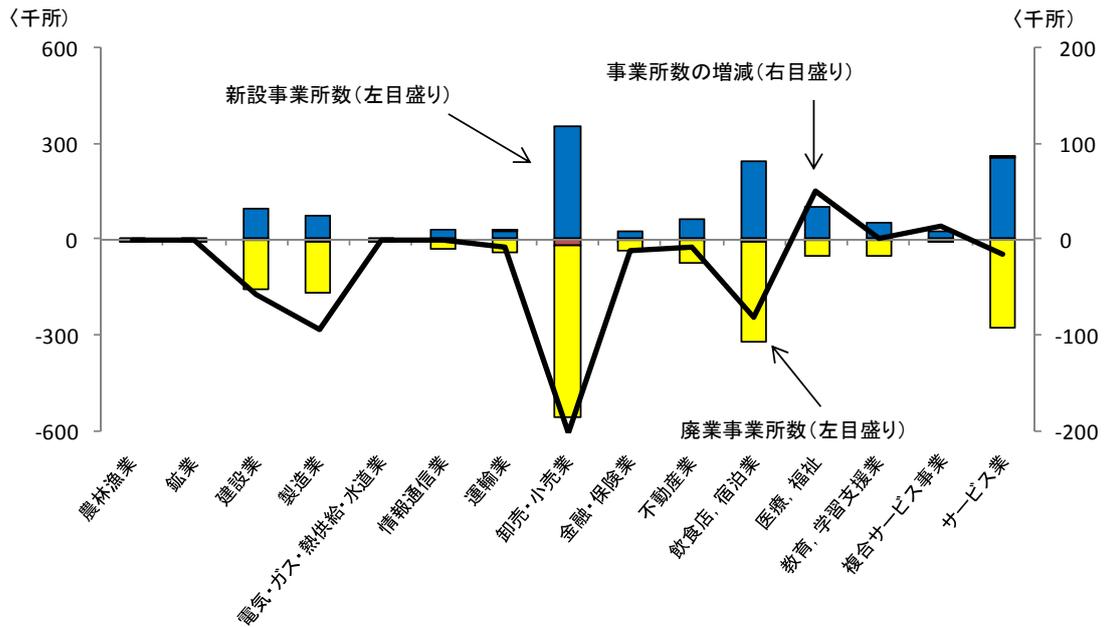
また、全国をみると、卸売・小売業、建設業では本県と同様に純減となったほか、製造業で純減となり、本県では増加した飲食店・宿泊業、サービス業でも減少している(図表 61)。

図表 60. 産業別新設、廃業事業所数(沖縄県、2001→2006年)



(資料)総務省「事業所・企業統計調査」

図表 61. 産業別新設、廃業事業所数(全国、2001→2006年)



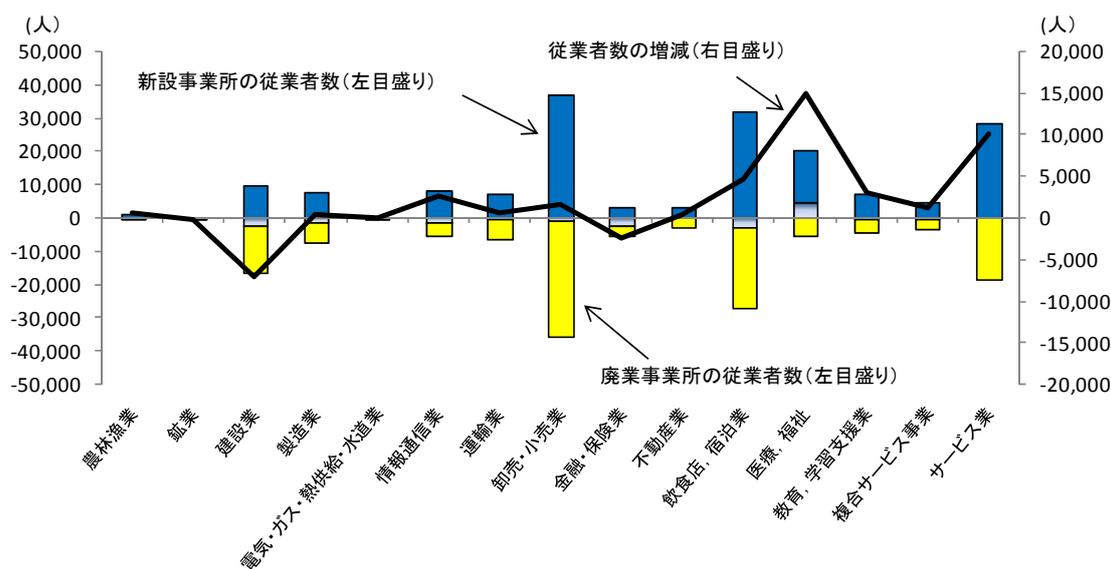
(資料)総務省「事業所・企業統計調査」

次に従業者数の増減を直近の事業所統計調査により、事業所の新設、廃業の動きとの関係でみると、2001年から2006年にかけて、新設事業所で16万4,432人の就業を創出している一方、廃業事業所で12万7,439人の就業が消失している。2001年と2006年調査時の調査対象事業所の差異により、存続事業所のうち一致しない就業者数が6,523人少なくなっており、これを調整すると、就業者数3万470人の増加がみられる。

産業別でみると、医療・福祉の新設事業所による就業者の増加が最も多く、次いでサービス業、飲食店・宿泊業の順となっている(図表62)。卸売・小売業は、事業所数は大幅な純減であったものの、大型店の立地などにより就業者数は小幅ながら増加している。一方、事業所数が減少した建設業では就業者数も大きく減少している。また、情報通信産業振興策により、情報通信業では就業者数が増加している。

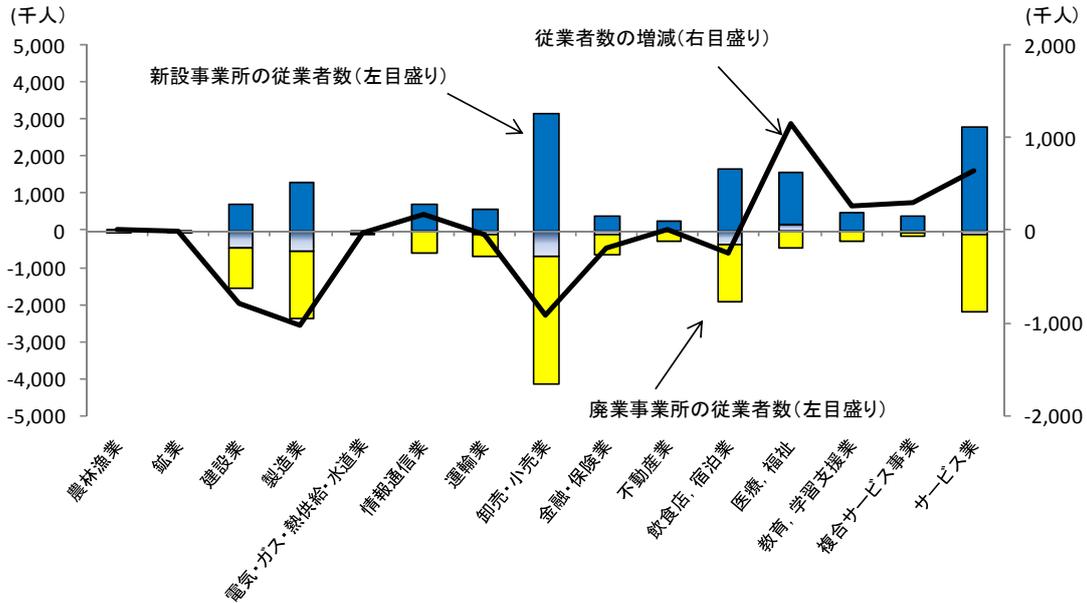
また、全国をみると、医療・福祉やサービス業では本県と同様に純増となり、建設業で純減となっているが、本県で増加した飲食店・宿泊業や卸売・小売業で純減となったほか、製造業で大きな減少となっている(図表63)。

図表 62. 産業別新設、廃業事業所の従業者数(沖縄県、2001→2006年)



(資料)総務省「事業所・企業統計調査」

図表 63. 産業別新設、廃業事業所の従業者数(全国、2001→2006年)

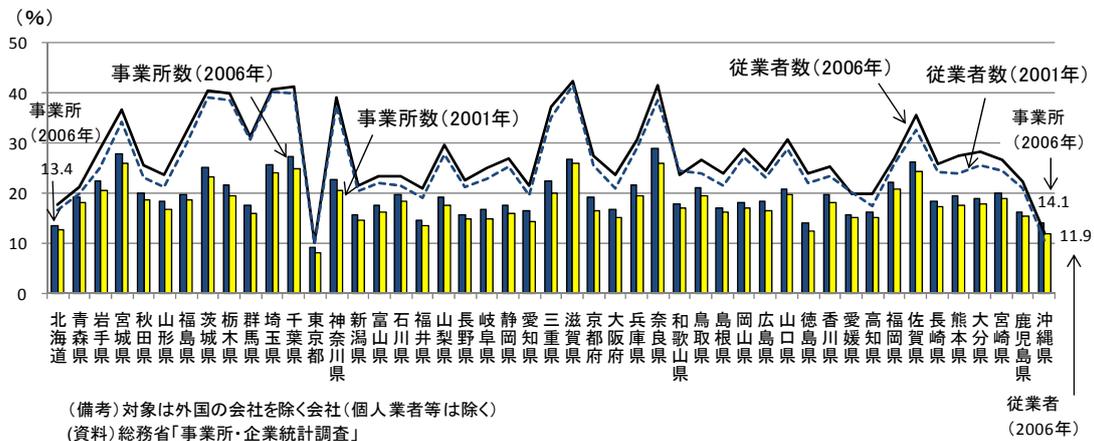


(資料)総務省「事業所・企業統計調査」

3-7. 県内企業の県外事業所および県外企業の県内事業所

事業所数に占める本社が県外にある事業所の構成比をみると、本県は 2006 年において 14.1%を占めている(図表 64)。また従業者のうち、これらの事業所の就業者数の構成比は 11.9%となっている。これまでの歴史的、地理特性から同比率は他の県に比べて相対的に低い水準にある。

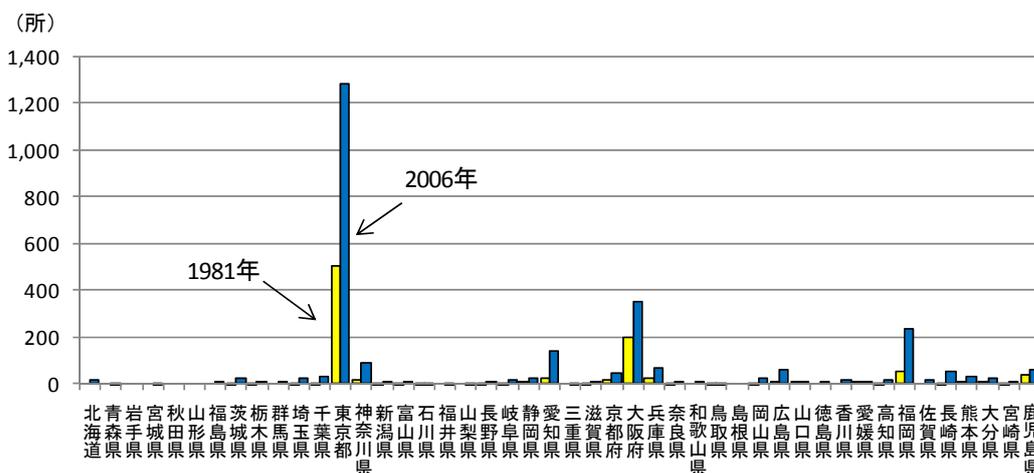
図表 64. 事業所数に占める本社が県外にある事業所の構成比



(備考)対象は外国の会社を除く会社(個人業者等は除く)
 (資料)総務省「事業所・企業統計調査」

また、県外に本社がある企業の県内事業所をみると、1981年に945事業所であったが、2006年には2,759事業所とこの間で2.9倍に増加している。本社の所在地別でみると1981年は本社の所在地が東京都や大阪府が大半を占めていたが、2006年には東京都が突出して増加してはいるものの、大阪府のほかに愛知県や福岡県、神奈川県などに本社が所在する企業の県内事業所も増加してきている(図表65)。

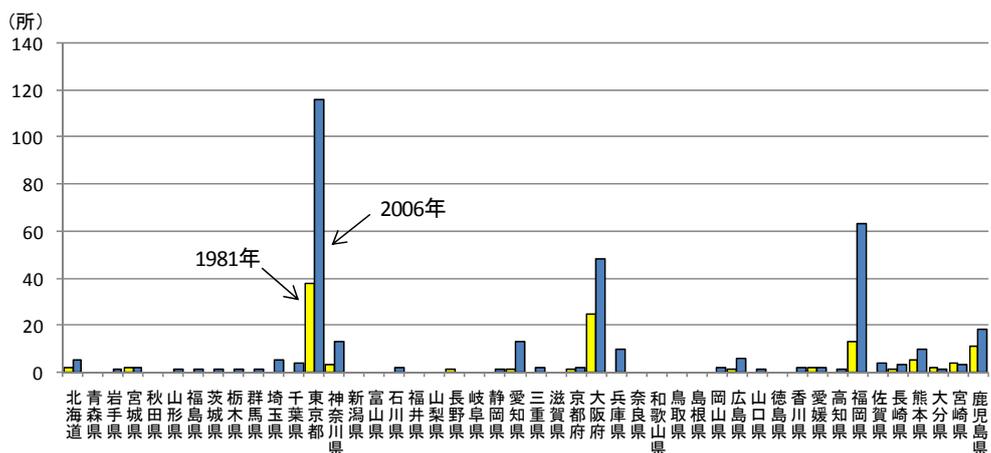
図表 65. 本社の所在地別にみた県外企業の沖縄県内における事業所数(1981年、2006年)



(資料)総務省「事業所・企業統計調査」

一方、県内企業の県外事業所は、1981年の112事業所から2006年には345事業所と約3.1倍に増加している。都道府県別にみると、1981年は東京都、大阪府のほか、福岡県や鹿児島県で大半を占めていたが、2006年においては東京都や福岡県、大阪府で増加したほか、愛知県や神奈川県、熊本県、広島県などでも増加してきている(図表66)。

図表 66. 本社が沖縄県の企業の県外事業所数(1981年、2006年)



(資料)総務省「事業所・企業統計調査」

3-8. 企業数の増減

事業所統計調査は、1996年調査より調査の名称を「事業所・企業統計調査」と改め、事業所を企業単位で集計した統計を充実させている。

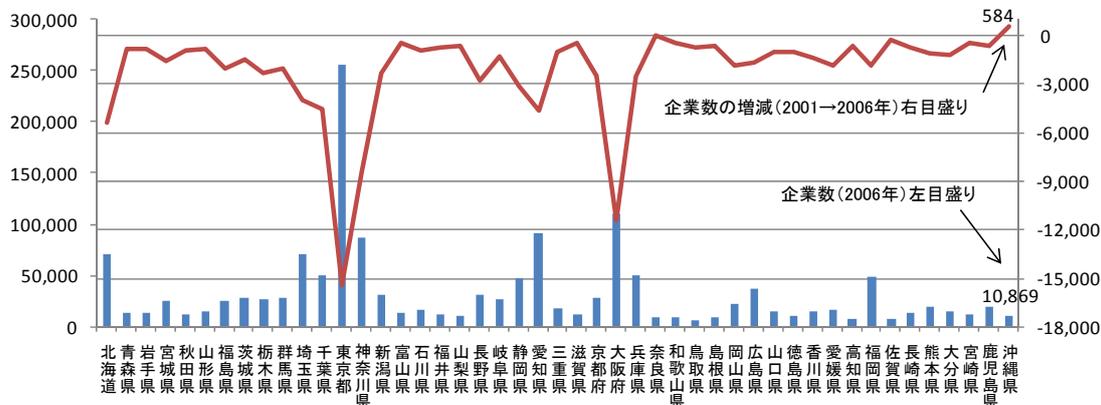
ここで、企業単位（個人業者や外国の会社を除く）でみると、本県には2006年で1万869社がある（図表67）。また、2001年から2006年までの企業数の増減をみると、本県では584社増加している。全国では10万1,765社の減少となっており、都道府県では本県と奈良県（31社増）の2県のみが増加している。

産業別でみると、本県は公共投資の削減などの影響を受けた建設業（191社減）や教育、学習支援業（22社減）、鉱業（2社減）で減少したものの、大方の産業で増加している（図表68）。特に高齢社会の進展やそれに伴う介護保険制度の導入（2001年）により医療・福祉が136社の増加と最も多く、次いで、卸売・小売業（130社増）、飲食店、宿泊業（86社増）、不動産業（71社増）となっている。製造業（63社増）や情報通信業（44社増）も増加しており、中城湾港新港地区での賃貸工場などによる支援策や情報通信産業の誘致政策などが奏功しているものとみられる。

一方、全国では、卸売・小売業や製造業、建設業、飲食店・宿泊業などで減少幅が大きい。建設業は本県と同様、公共投資の削減が影響したものとみられるが、このほか製造業や飲食店、宿泊業、卸売・小売業の減少が本県とは対照的である。

ところで、本県の卸売・小売業は企業ベースでは増加しているが事業所ベースでは、この間に1,612事業所の減少となっている。これは企業統計には含まれない個人業者の減少が大きく影響している。全国の卸売・小売業は企業ベースでも本県を除くすべての都道府県で減少している中、本県のみが増加している。

図表 67. 本社所在地でみた都道府県別企業数と増減数（2001→2006年）



図表 68. 県内企業の県外事業所数と増減数

(単位:社)

産 業	沖縄県	全国
全産業(公務を除く)	584	-101,765
農林漁業	18	664
鉱業	-2	-402
建設業	-191	-19,317
製造業	63	-33,774
電気・ガス・熱供給・水道業	1	31
情報通信業	44	2,226
運輸業	19	-1,872
卸売・小売業	130	-51,189
金融・保険業	4	1,937
不動産業	71	1,283
飲食店、宿泊業	86	-10,079
医療、福祉	136	8,304
教育、学習支援業	-22	634
複合サービス事業	0	-5
サービス業	227	-206

(資料)総務省「事業所・企業統計調査」

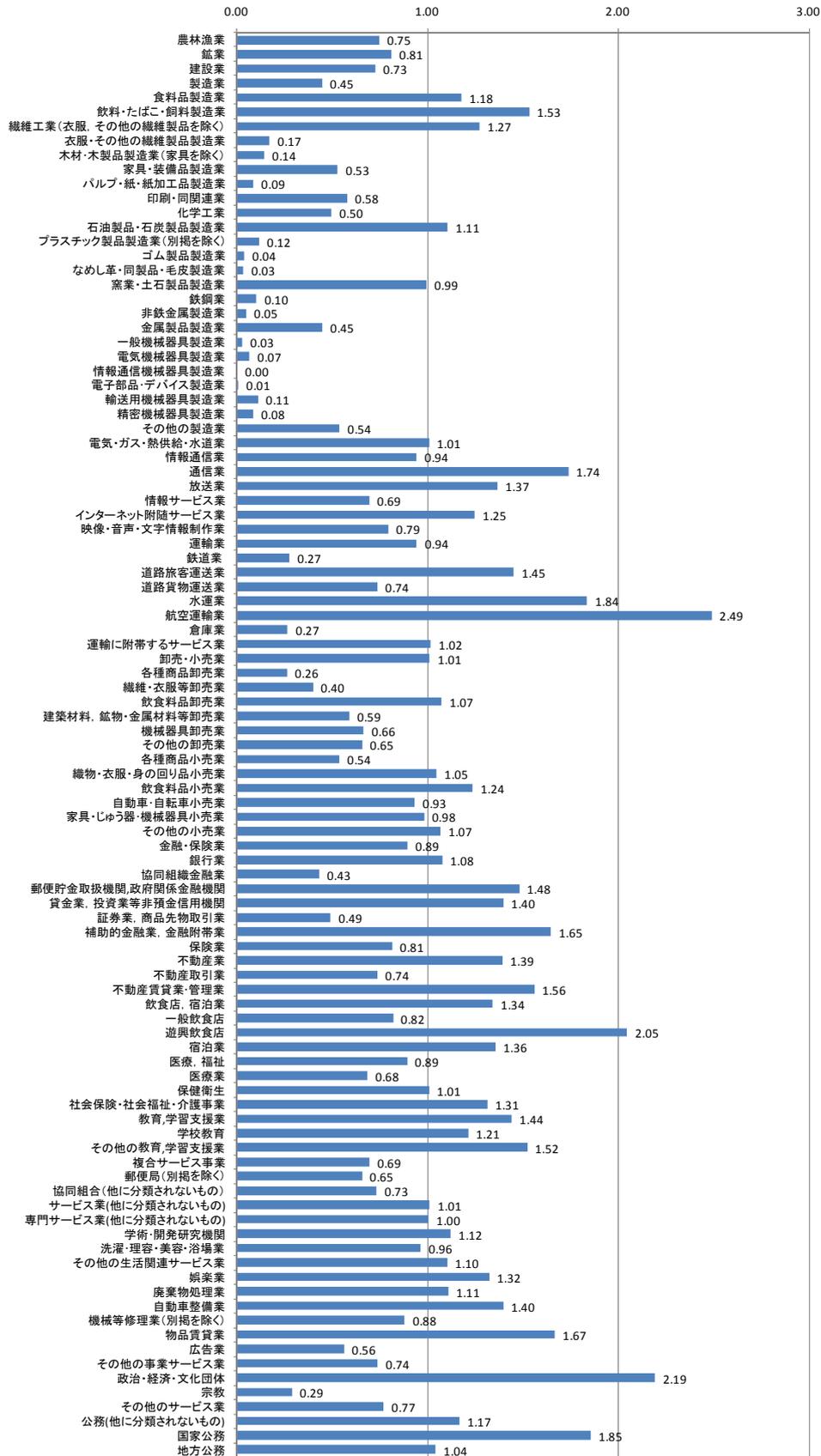
3-9. 産業別(中分類)の事業所、従業者でみた特化係数

地域経済の分析においては、当該地域の産業構造がどの分野に偏っているかを把握する際に、当該地域の各産業の構成比を全国の各産業の構成比で除した特化係数（当該地域の各産業の構成比／全国の各産業の構成比）で比較を行うことがある。この特化係数が1より大きければ、当該部門のウェイトが全国に比べて大きいことを意味する。

本県の2006年の産業別（中分類）事業所数の特化係数をみると、航空運輸業が2.49と最も高く、次いで政治・経済文化団体（2.19）、遊興飲食店（2.05）、国家公務員（1.85）、水運業（1.84）となっており、島嶼県といった地理的特性やサービス経済、国の出先機関の多さなどが反映されている（図表 69）。一方、機械関連の製造業が極めて低く、医療・福祉においても1を下回っている。

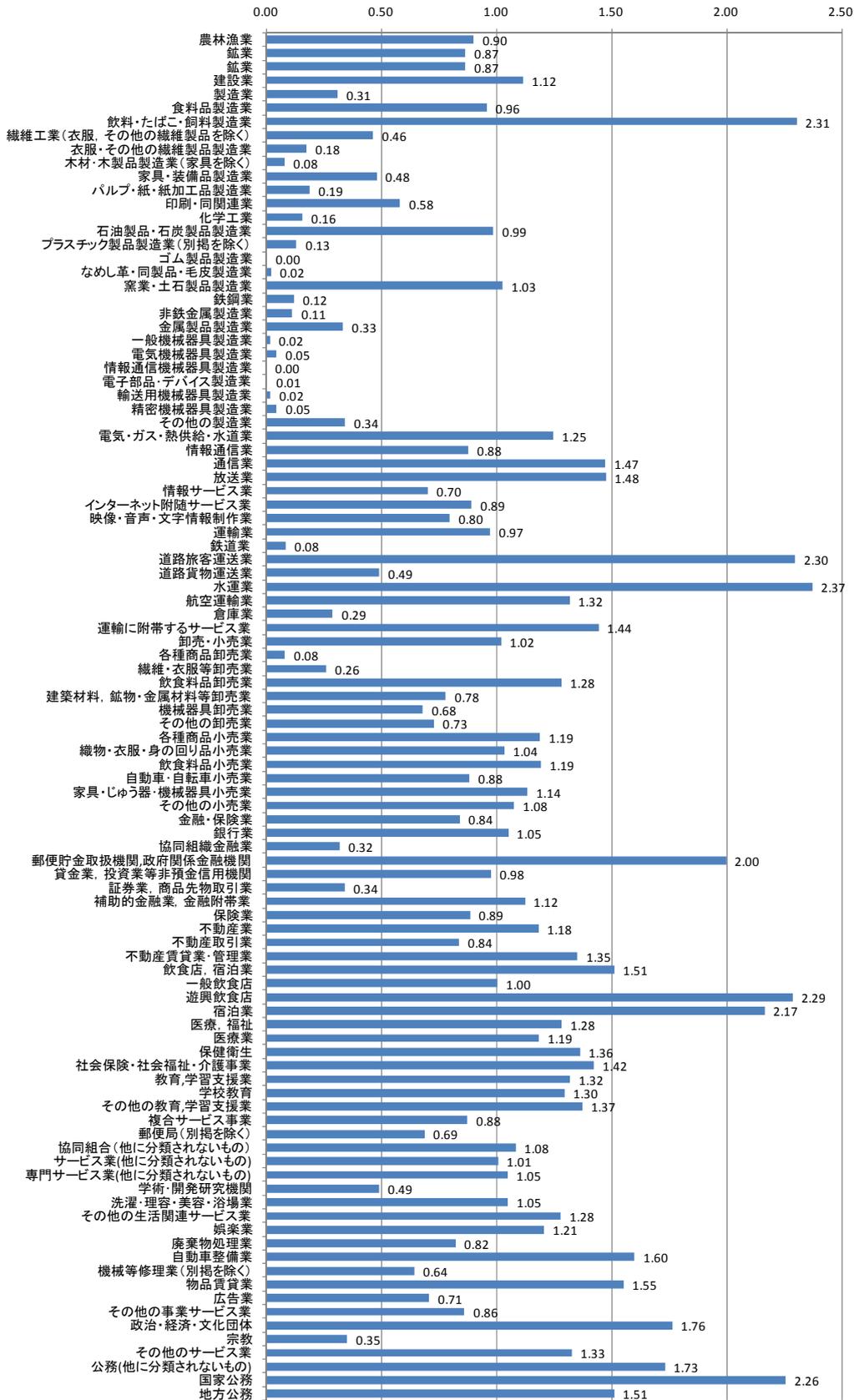
また、従業者数の特化係数をみると、水運業が2.37と最も高く、次いで飲料・たばこ・飼料製造業（2.31）、道路旅客運送業（2.30）、遊興飲食店（2.29）、国家公務員（2.26）、宿泊業（2.17）となっている（図表 70）。事業所数の特化係数と比して飲料・たばこ・飼料製造業や道路旅客運送業、宿泊業が相対的に高くなっており、観光関連産業などの事業所規模が大きいことが窺える。一方、機械関連の製造業で低く、学術・開発研究機関では事業所ベースでは1を上回っているが従業者ベースでは0.49と低く、また医療・福祉では事業所ベースで1を下回っているが従業者ベースでは1を上回っているなどの特徴がみられる。

図表 69. 産業別(中分類)事業所数の特化係数



(資料)総務省「事業所・企業統計調査」

図表 70. 産業別(中分類)従業者数の特化係数



(資料)総務省「事業所・企業統計調査」

4. 県民経済計算

一国の経済の状況を包括的に記録した統計として「国民経済計算」があるが、都道府県においても同様な目的で作成された「県民経済計算」がある。国民経済計算は、国民所得勘定（GDP統計など）、産業連関表、資金循環表、国際収支表、国民貸借対照表の5つの勘定体系で構成されているが、県民経済計算においては、資料の制約などもあり、県民所得統計（県内総生産など）と産業連関表が作成されている。これらの統計は、1年間の県民の経済活動の成果を生産、分配、支出の三面から体系的に把握し、県経済の規模や構造、経済循環、県民の所得水準、産業間の取引関係などを明らかにしている。以下では、この県民経済計算の諸統計に基づき、県経済のマクロ的な分野を取り上げてみた。

4-1. 県経済の規模と推移

県の経済規模をみる場合、1年間に県民が新たに生み出した財貨・サービスの付加価値の総額をみる場合と、この付加価値を生み出すに至るまでの財貨・サービスの中間取引（中間消費や中間投入）まで含めた総産出額をみる場合がある。ここでは、前者、いわゆる県内総生産（県GDP）に県外からの純所得（県民や県内企業が県外での経済活動によって得た所得から県外企業や県外居住者が県内での経済活動で得た所得を差し引いたもの）を加えた県民総所得ベースで県経済の規模をみた（**図表 71**）。

※ 付加価値でみる場合、県内総生産ベースと県民総生産（＝県民総所得）ベースがあり、国レベルでは前者がGDP、後者がGNI（以前はGNPと呼称）となり、通常、成長率などをみる際はGDPの増減率を用いる。しかし、国内にある外国の基地から得た所得は、GDPではなく、GNIに含まれる。軍雇用者所得や軍用地料などの所得が無視できない本県の経済をみるため、ここではGDPベースではなく、GNIベースである県民総所得でみることにした。

本県の県民総所得（名目値）は、復帰した1972年に4,790億円で都道府県の中で45位であったが、2007年には3兆9,380億円となり、36位まで上昇している。この間の人口規模は、97万人（都道府県別で38位）から137万3,000人（同31位）まで増加している。一方、一人当たり県民所得は41万9,000円（同47位）から204万9,000円（同47位）に増加したものの、都道府県別では最も低い水準となっている。

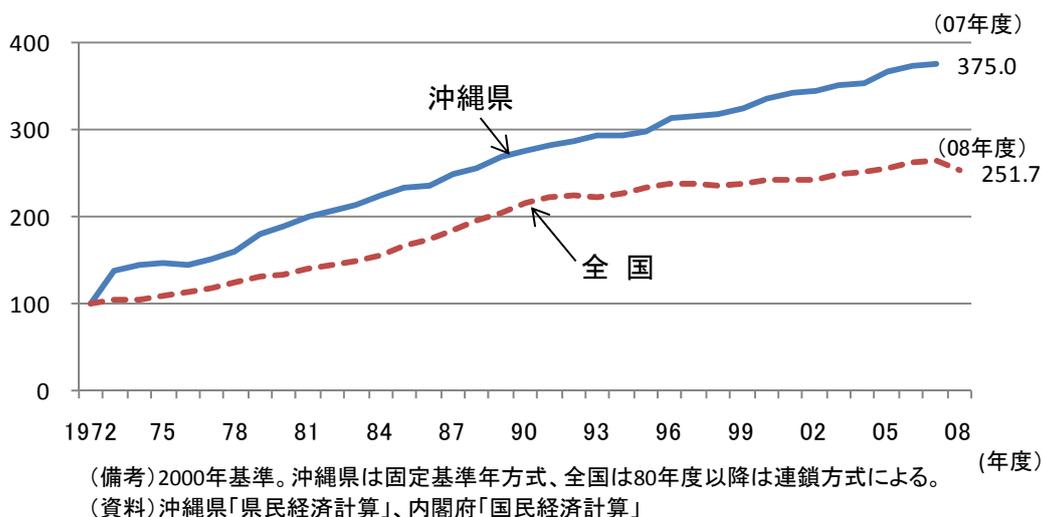
図表 71. 県民総所得、人口、一人当たり県民所得

県民総所得(10億円)			総人口(千人)			一人当たり県民所得(千円)				
順位	1972年度	2007年度	順位	1972年度	2007年度	順位	1972年度	2007年度		
1	東京都 15,049	東京都 81,405	1	東京都 11,611	東京都 12,758	1	東京都 1,061	東京都 4,540		
2	大阪府 8,956	神奈川県 38,700	2	大阪府 7,962	神奈川県 8,880	2	大阪府 913	愛知県 3,588		
3	神奈川県 6,114	大阪府 38,152	3	神奈川県 5,926	大阪府 8,812	3	愛知県 826	静岡県 3,384		
4	愛知県 5,903	愛知県 36,766	4	愛知県 5,645	愛知県 7,360	4	神奈川県 815	神奈川県 3,284		
5	兵庫県 4,435	埼玉県 27,001	5	北海道 5,205	埼玉県 7,090	5	京都府 792	三重県 3,229		
6	北海道 3,962	千葉県 24,317	6	兵庫県 4,813	千葉県 6,098	6	広島県 771	滋賀県 3,138		
7	埼玉県 3,601	兵庫県 21,285	7	埼玉県 4,266	兵庫県 5,589	7	兵庫県 731	大阪府 3,107		
8	千葉県 3,290	福岡県 18,813	8	福岡県 4,100	北海道 5,570	8	静岡県 728	栃木県 3,105		
9	福岡県 3,280	北海道 18,778	9	千葉県 3,677	福岡県 5,056	9	埼玉県 720	富山県 3,088		
10	静岡県 2,878	静岡県 17,188	10	静岡県 3,180	静岡県 3,801	10	千葉県 712	広島県 3,059		
11	広島県 2,415	茨城県 12,057	11	広島県 2,529	茨城県 2,969	11	滋賀県 705	千葉県 3,010		
12	京都府 2,213	広島県 12,005	12	新潟県 2,358	広島県 2,873	12	石川県 686	茨城県 3,007		
13	新潟県 1,698	京都府 10,555	13	京都府 2,323	京都府 2,635	13	岡山県 689	京都府 2,993		
14	茨城県 1,624	新潟県 9,194	14	茨城県 2,210	新潟県 2,405	14	三重県 684	山口県 2,982		
15	岡山県 1,540	三重県 8,597	15	長野県 1,977	新潟県 2,347	15	岐阜県 684	埼玉県 2,973		
16	長野県 1,497	宮城県 8,393	16	福島県 1,943	長野県 2,180	16	香川県 676	石川県 2,945		
17	岐阜県 1,486	栃木県 8,310	17	宮城県 1,861	岐阜県 2,104	17	富山県 644	群馬県 2,880		
18	宮城県 1,380	長野県 8,242	18	岐阜県 1,803	福島県 2,067	18	福岡県 657	福島県 2,847		
19	三重県 1,357	福島県 7,963	19	岡山県 1,753	群馬県 2,016	19	山口県 643	兵庫県 2,823		
20	群馬県 1,317	岐阜県 7,857	20	鹿児島県 1,705	栃木県 2,014	20	栃木県 639	福井県 2,821		
21	栃木県 1,309	群馬県 7,709	21	群馬県 1,695	岡山県 1,953	21	長野県 637	岡山県 2,812		
22	山口県 1,262	岡山県 7,655	22	熊本県 1,673	三重県 1,876	22	奈良県 635	長野県 2,808		
23	福島県 1,239	滋賀県 6,068	23	栃木県 1,627	熊本県 1,828	23	北海道 633	徳島県 2,807		
24	熊本県 1,065	山口県 6,056	24	三重県 1,575	鹿児島県 1,730	24	岐阜県 631	岐阜県 2,770		
25	愛媛県 1,062	熊本県 5,934	25	長崎県 1,555	山口県 1,474	25	福井県 609	山梨県 2,767		
26	鹿児島県 952	鹿児島県 5,661	26	山口県 1,523	山口県 1,453	26	宮城県 604	福岡県 2,746		
27	長崎県 911	愛媛県 5,043	27	青森県 1,436	愛媛県 1,452	27	茨城県 600	新潟県 2,724		
28	富山県 872	奈良県 4,788	28	愛媛県 1,431	奈良県 1,410	28	愛媛県 597	奈良県 2,681		
29	石川県 852	石川県 4,786	29	岩手県 1,366	青森県 1,407	29	山梨県 595	香川県 2,652		
30	青森県 830	富山県 4,739	30	秋田県 1,230	滋賀県 1,396	30	和歌山県 590	和歌山県 2,637		
31	岩手県 824	青森県 4,673	31	山形県 1,215	沖縄県 1,373	31	新潟県 590	大分県 2,636		
32	和歌山県 795	大分県 4,569	32	大分県 1,167	岩手県 1,364	32	徳島県 587	宮城県 2,580		
33	滋賀県 791	岩手県 4,565	33	和歌山県 1,054	大分県 1,203	33	鳥取県 571	佐賀県 2,575		
34	大分県 780	長崎県 4,406	34	宮崎県 1,049	山形県 1,198	34	高知県 551	山形県 2,541		
35	香川県 763	山形県 4,218	35	富山県 1,044	石川県 1,170	35	山形県 544	愛媛県 2,485		
36	山形県 762	沖縄県 3,938	36	石川県 1,024	宮崎県 1,143	36	福島県 541	秋田県 2,483		
37	秋田県 761	秋田県 3,803	37	奈良県 993	秋田県 1,121	37	佐賀県 540	島根県 2,436		
38	奈良県 728	香川県 3,716	38	沖縄県 970	富山県 1,106	38	秋田県 526	青森県 2,433		
39	宮崎県 635	和歌山県 3,655	39	香川県 926	和歌山県 1,019	39	大分県 526	北海道 2,408		
40	福井県 593	宮崎県 3,529	40	滋賀県 925	香川県 1,006	40	熊本県 524	岩手県 2,383		
41	徳島県 555	福井県 3,332	41	佐賀県 827	山梨県 877	41	宮崎県 509	熊本県 2,381		
42	山梨県 539	山梨県 3,311	42	徳島県 794	佐賀県 859	42	島根県 503	鳥取県 2,364		
43	佐賀県 522	佐賀県 3,042	43	高知県 792	福井県 816	43	長崎県 499	鹿児島県 2,353		
44	高知県 519	徳島県 2,856	44	山梨県 769	徳島県 800	44	岩手県 495	長崎県 2,191		
45	沖縄県 479	島根県 2,541	45	島根県 764	高知県 782	45	青森県 494	宮崎県 2,152		
46	島根県 454	高知県 2,335	46	福井県 753	島根県 731	46	鹿児島県 477	高知県 2,114		
47	鳥取県 392	鳥取県 2,012	47	鳥取県 570	鳥取県 600	47	沖縄県 419	沖縄県 2,049		
							全国平均	917	全国平均	3,059
							所得格差	(45.6)	所得格差	(67.0)

(備考) 1. 県民総所得は県内総生産に県外からの純所得を加えたものであり、県民所得とは定義が異なる。
 2. 全国平均は全都道府県総計の平均であり国民所得ではないため、表中の所得格差は県が公表している全国(国民所得)一人当たり所得格差とは数値が異なる。
 (資料) 内閣府「県民経済計算」

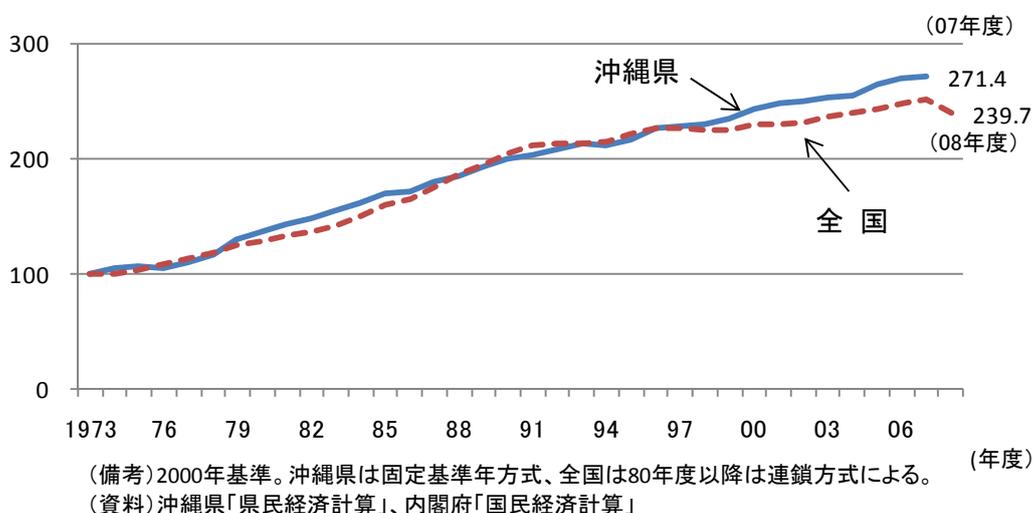
次に、物価変動分を除いた実質県民総所得の推移を、1972年度を100とした指数でみると、本県は2007年度に375.0となり、全国(2007年度263.8、2008年度251.7)の1.4倍の増加となっている(図表72)。

図表 72. 実質県(国)民総所得の推移(1972 年度=100)



ただし、これは復帰した1972年度から翌年にかけての増加率の高さが寄与しており、また、1972年度の県民総所得の推計においては、米ドルから円単位への換算や復帰前後における基礎データの整備や精度など統計上の問題も多少影響している可能性があり、参考までに1973年度を100とした指数で全国と比較してみた(図表73)。それによると、2007年度は本県が271.4に対して全国が251.2(2008年度は239.7)となっており両者に大きな差異はみられないが、この間の推移をみると全国はバブル経済が崩壊した90年代以降、増勢が下方にシフトしたのに対し、本県は比較的安定した増加していることが窺える。

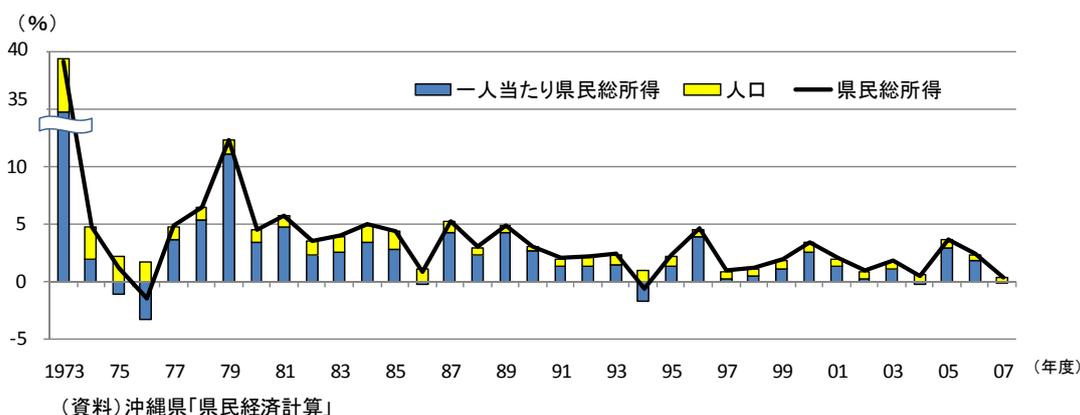
図表 73. 実質県(国)民総所得の推移(1973 年度=100)



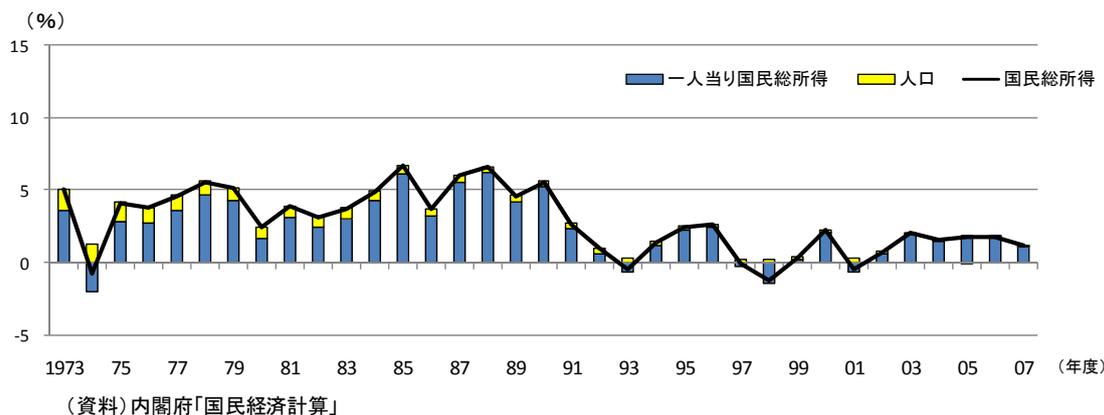
この実質県民総所得の増加率である実質成長率を、人口と一人当たり県民総所得の2つの変動要因に分解して、成長率に対する寄与度をみてみた(図表74、図表75)。

1970年代から1980年代にかけては、全国、本県とも実質成長率に対する人口の寄与度がみられ、特に本県は全国を上回っている。一方、90年代に入ると、全国は人口が90年代半ばには横ばいとなったため成長率への寄与度はほぼゼロとなったのに対して、本県では人口の寄与度が縮小はしたものの、成長率への寄与度はプラスが続いている。

図表 74. 実質県民総所得の成長率の要因別寄与度



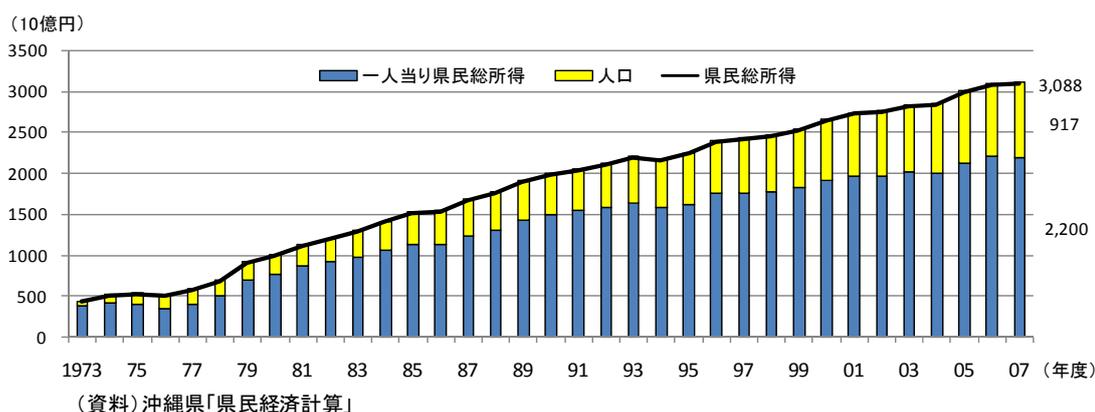
図表 75. 実質国民総所得の成長率の要因別寄与度



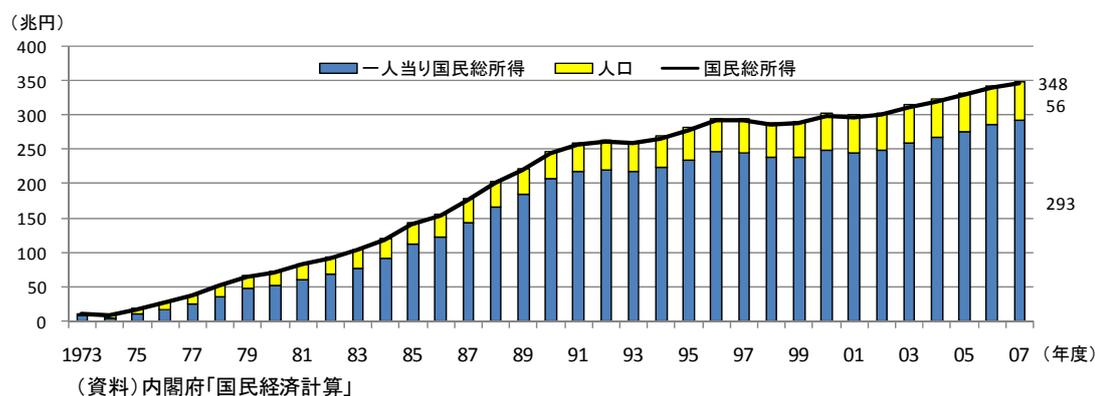
- ・ 実質県(国)民総所得(GNI) = 人口(POP) × 一人当たり県(国)民総所得(GNI@)
- ・ $\Delta GNI = POP \times \Delta GNI@ + GNI@ \times \Delta POP$
- ・ $\Delta GNI / GNI = POP \times \Delta GNI@ / GNI + GNI@ \times \Delta POP / GNI$
- ・ 実質成長率 = 第1項(一人当たり国民総所得の寄与度) + 第2項(人口の寄与度)
- ※ Δ は増減分
- ※ 寄与度は時間で微分して求めるが、時間単位が1年間であり微小な微分ではないため誤差が生じ、両者の寄与度の合計はその分、実質成長率とは一致しない。

年度ベースの実質県民総所得は、復帰した 1972 年度から 2007 年度にかけて約 3 兆 880 億円増加しているが、この増加分を人口と一人当たり県民総所得の要因別寄与度でみると、人口増加の要因が 9,170 億円で全体の増加分の 29.7%を占め、一人当たり県民総所得増加の要因が 71.2%を占めている（0.9%は誤差項）（図表 76）。全国では、この間に 348 兆円増加しているが、人口増加の要因が 16.1%を占め、一人当たり国民総所得増加の要因が 84.2%を占めている（0.3%は誤差項）（図表 77）。すなわち、本県の実質成長率に占める人口増加要因の寄与度は全国の約 2 倍程度のウェイトであったことになる。

図表 76. 実質県民総所得の増加分(累計)と要因別寄与度



図表 77. 実質国民総所得の増加分(累計)と要因別寄与度

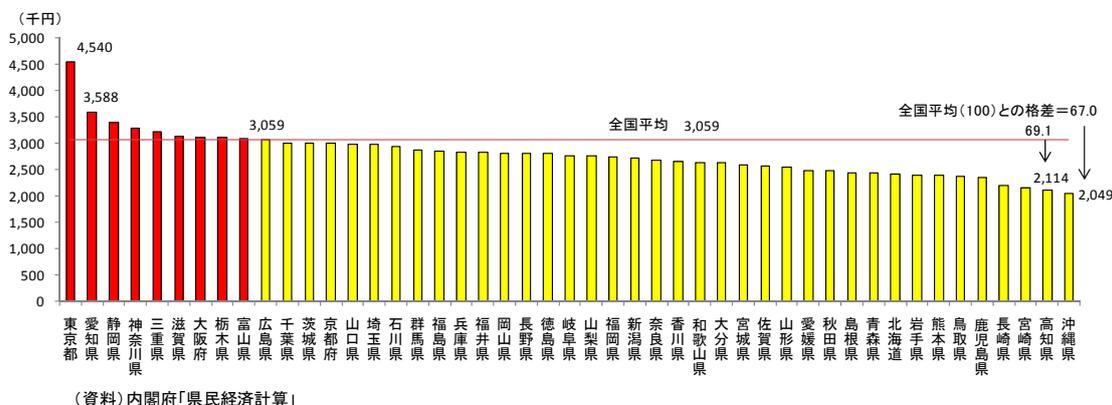


4-2. 一人当たりの県民所得と雇用者一人当たりの雇用者報酬

県民所得を人口で除した一人当たり県民所得は、2007 年で 204 万 9 千円となっており、都道府県の中で最も低い水準となっている（図表 78）。全国平均は 305 万 9 千円であり、全国平均を 100 とした所得格差は 67.0 と、7 割弱の水準である。もともと、東京都など一部の都道府県の所得が突出して大きいことから、平均値が上方に引き上げられており、全国

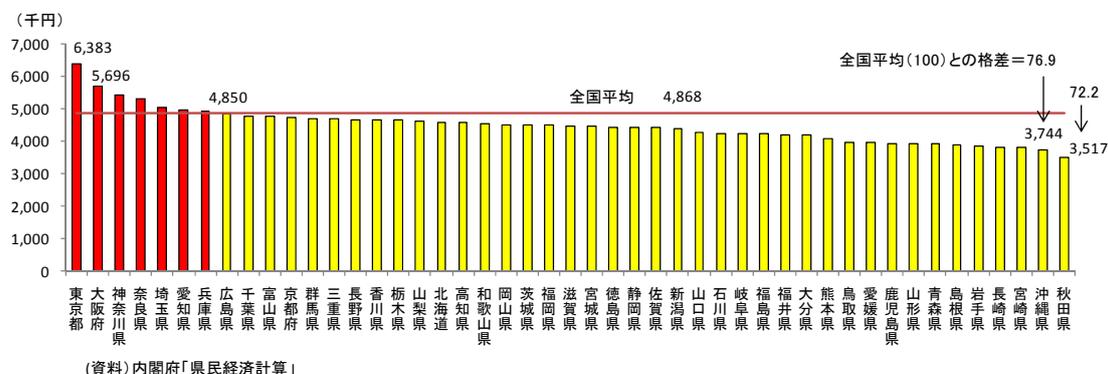
平均を上回っているのは、9都府県のみであり、8割の37道府県が全国平均を下回っている（広島県は全国平均と同水準となっている）。

図表 78. 都道府県別の一人当たり県民所得(2007年度)



ところで、一人当たり県民所得は、分母が就業していない人が大半である年少人口や老年人口を含む総人口であり、分子は企業所得や財産所得など全ての所得が含まれている。そこで、分母を雇用者数とし、分子を雇用者報酬に置き換えた雇用者一人当たり雇用者報酬でみると、2007年度は本県が374万4千円となっており、都道府県の中では46位となっている(図表 79)。全国平均は486万8千円であり、全国平均を100とした雇用者報酬の格差は76.9と8割弱となる。

図表 79. 都道府県別の雇用者一人当たり雇用者報酬(2007年度)

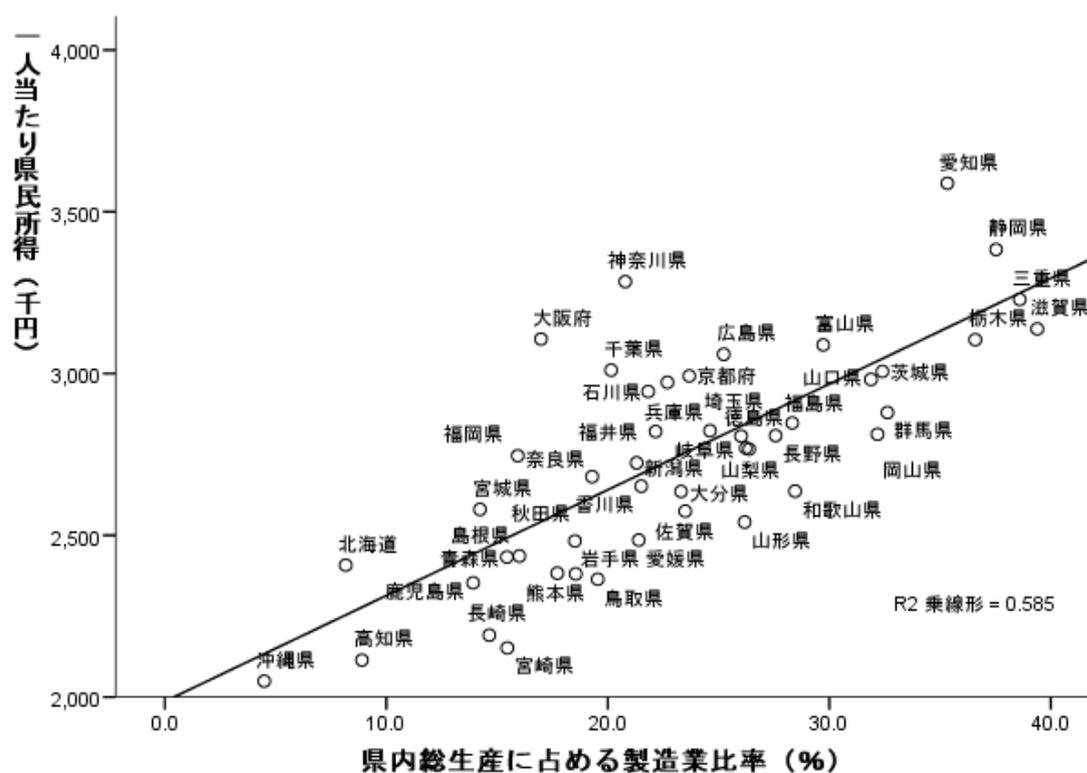


この雇用者一人当たり雇用者報酬は、企業所得などを含まず、また各都道府県の人口年齢構造の影響も除かれるため、一人当たり県民所得の格差に比べると平準化されている。また、全国平均を上回るのは7都府県のみであり、一人当たり県民所得で上位の静岡県や

三重県、滋賀県など製造業のウェイトの高い県が、雇員一人当たり雇員報酬では全国平均を下回っているといった特徴がみられる。

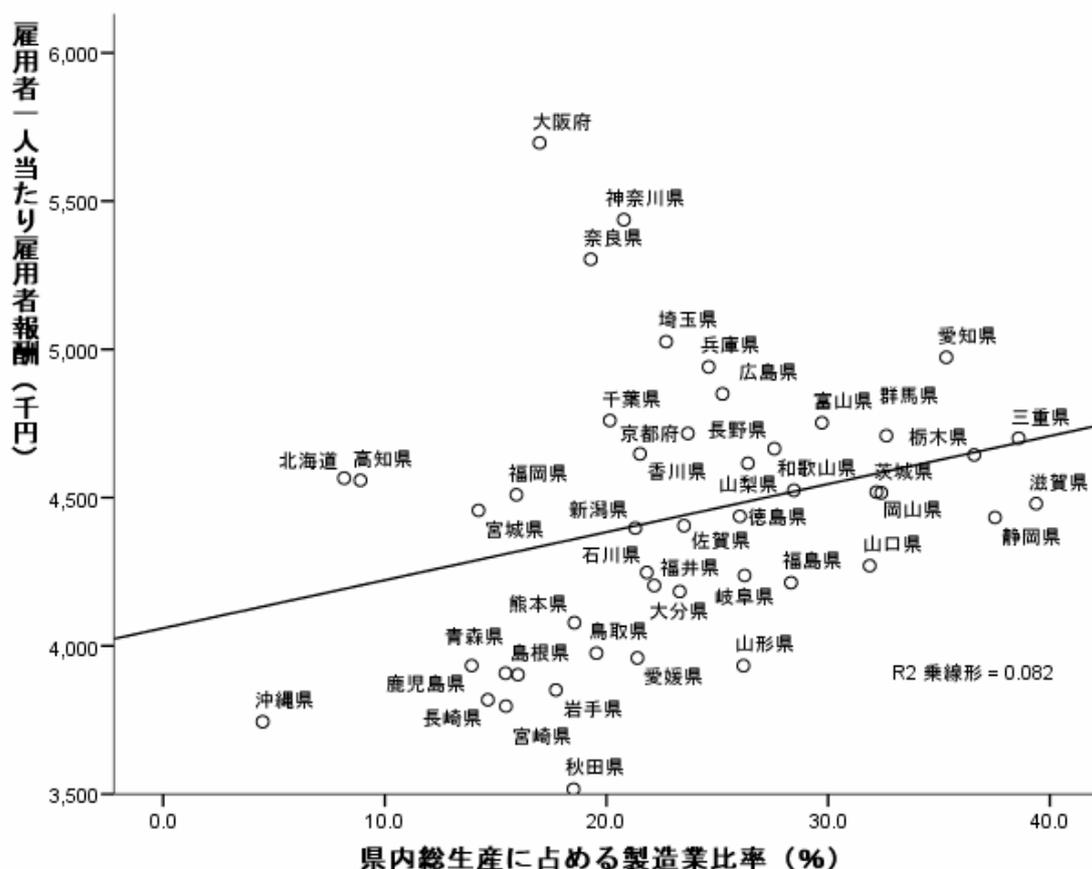
そこで、県内総生産に占める製造業比率と一人当たり県民所得および雇員一人当たり雇員所得の関係を散布図で表すと、一人当たり県民所得と製造業比率には相関関係が強くみられるが、雇員一人当たり雇員報酬と製造業比率には相関関係がほとんどみられないといったことが読み取れる(図表 80、図表 81)。このことから、県内総生産に占める製造業比率の高い県は、製造業の生み出す付加価値が県全体の所得に大きく寄与しているが、所得分配においては労働分配比率(所得のうち雇員報酬への配分比率)が特に高いとはいえないものと推察される。なお、東京都の所得や雇員報酬が他の道府県より突出しているため、東京都のデータはこの散布図作成から除いている。

図表 80. 都道府県別一人当たり県民所得と県内総生産に占める製造業比率
(2007 年度、東京都を除く)



(資料)内閣府「県民経済計算」

図表 81. 都道府県別雇用者一人当たり雇用者報酬と県内総生産に占める製造業比率
(2007 年度、東京都を除く)



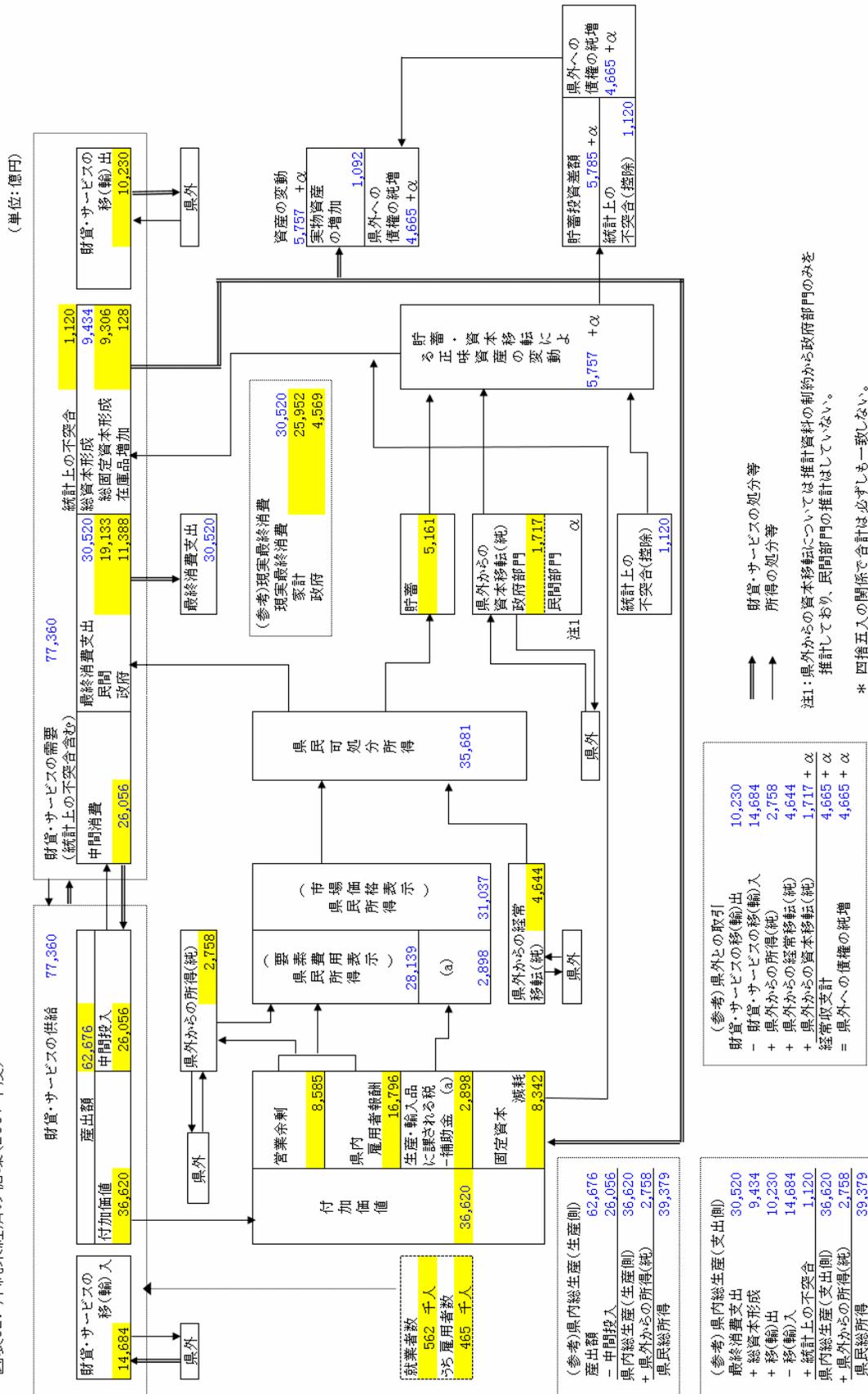
(資料)内閣府「県民経済計算」

4-3. 県民経済計算でみた沖縄県の経済循環

県民経済計算は、経済活動によって新たに生み出された付加価値を、生産、分配、支出の面から把握し、県経済の規模や産業構造、経済循環についての諸統計を整理したマクロ統計である。「生産」された付加価値は、労働者や企業に所得として「分配」され、その分配された所得をもとに家計や企業が消費や投資などに「支出」する経済循環となっている。

以下では、県民経済計算に基づき本県の経済循環についてみることにする(図表 82)。まず支出側(需要側)からみて、それに対する生産側(供給側)を概観する。それから生産によって得た付加価値(所得)が各経済主体(家計、企業、政府など)でどのように分配されるかをみる。その後、県外との所得の受払や県外との経常移転などを経たものが県民の可処分所得となり、これが消費と貯蓄に回り、さらに貯蓄は固定資本減耗とともに資本形成(投資)に活用され、また県外との債権の増減がどうなったかを概観する。これらの経済活動(経済循環)の結果、蓄積された期末の資本ストックや期末の労働力が、次の期の資本、労働力として経済活動に投入され、再び経済循環を繰り返していくことになる。

図表82. 沖縄県経済の循環(2007年度)



(資料)沖縄県「県民経済計算」

4-3-1. 財貨・サービスの需要(県民経済計算の支出側)

2007年度(平成19年度)の本県における財貨・サービスに対する総需要は、7兆7,360億円であった(図表82の右上部分)。総需要の内訳は、中間消費(中間需要)と最終需要に分けられるが、実際の統計では供給側の統計と一致させるため、このほかに統計上の不突合の項目(後述参照)がある。

$$\begin{aligned} & \text{財貨・サービスの需要 (7兆7,360億円)} \\ & \quad = \text{中間消費 (2兆6,056億円)} + \text{最終需要 (5兆184億円)} \\ & \quad \quad + \text{統計上の不突合 (1,120億円)} \end{aligned}$$

(中間消費)

中間消費(中間需要)とは、最終財貨・サービスを生産する過程において必要とされる原材料・サービスの仕入れなど、中間財貨・サービスへの支出である。2007年度の中間消費は2兆6,056億円であり、これが本県における各企業の中間財貨・サービスへの支出の合計ということになる。

(最終需要)

最終需要とは、その財貨・サービスがこれ以上、中間財貨・サービスとして消費されずに家計や企業、政府、県外部門が最終消費や投資(総固定資本形成)などとして支出する財貨・サービスのことである。2007年度の本県での最終需要としての支出は、最終消費支出が3兆520億円、総資本形成(投資)が9,434億円、県外への財貨・サービスの移輸出(県外部門からみると本県の財貨・サービスに対する移輸入としての支出)が1兆230億円であった。

$$\begin{aligned} & \text{最終需要 (5兆184億円)} = \text{最終消費支出 (3兆520億円)} \\ & \quad \quad + \text{総資本形成 (9,434億円)} \\ & \quad \quad + \text{県外への財貨・サービスの移輸出 (1兆230億円)} \end{aligned}$$

(最終消費支出)

最終消費支出は、家計部門の民間最終消費支出(個人消費)と政府部門(国の出先機関、県、市町村、社会保障基金)の行政サービスである政府最終消費支出から成る。行政サービスに対する家計や企業部門からの需要は市場取引ではないため、家計や企業が実際に個々の行政サービスに対して支出をしているわけではないが、行政部門も行政サービスという付加価値を生み出しているため、家計や企業等の行政サービスに対する需要を県内総支出(GDP)に計上している。すなわち、政府部門は、行政サービスに対する需要を自らの部門で支出したものとして扱っている。また、その支出額を市場価格として計上する際には、行政サービスにおける人件費などをもって計上している。

2007年度の最終消費支出は、民間最終消費支出（個人消費）が1兆9,133億円、政府最終消費支出が1兆1,388億円となっている。

$$\begin{aligned} \text{最終消費支出（3兆520億円）} &= \text{民間最終消費支出（1兆9,133億円）} \\ &+ \text{政府最終消費支出（1兆1,388億円）} \end{aligned}$$

（総資本形成）

総資本形成は総固定資本形成と在庫品増加から成る。総固定資本形成とは、いわゆる投資のことであり具体的には民間部門の住宅投資と企業設備投資、および政府部門の公共投資から成る。

$$\begin{aligned} \text{総固定資本形成（9,306億円）} &= \text{民間住宅投資（1,394億円）} \\ &+ \text{民間企業設備投資（5,336億円）} \\ &+ \text{公共投資（3,076億円）} \end{aligned}$$

在庫品増加とは、その期における在庫ストックの増減分のことであり、その期に生産した財貨が在庫として積みあがった分は在庫ストックの増加となり、前期からの在庫を取り崩した分は在庫ストックの減少となる。差し引きした結果、在庫ストックが前期より増加していればその増減分である在庫品増加はプラスとなり、減少していれば在庫品増加はマイナスということになる。在庫品については、県民経済計算では、その期の在庫品の増減を在庫投資として総資本形成に含めている。

2007年度の総固定資本形成は9,306億円であり、在庫品増加は128億円であった。

$$\begin{aligned} \text{総資本形成（9,434億円）} &= \text{総固定資本形成（9,306億円）} \\ &+ \text{在庫品増加（128億円）} \end{aligned}$$

（移輸出）

県外部門の本県に対する需要は、本県からみると移輸出となる。移出は本県以外の国内からの本県の財貨・サービスへの需要であり、輸出は海外からの本県の財貨・サービスへの需要である。移輸出の主な項目は、県内で生産した財貨・サービスの県外への移輸出のほか、県外からの観光客の県内における財貨・サービスへの消費支出（観光収入）や米軍等への財・サービスの提供などがある。観光客の消費支出は県外部門からの需要であり、米軍等への財・サービスの提供も、県民経済計算の定義では外国の基地を県外扱いとしていることから、観光客の消費支出（観光収入）と同様に県外部門からの需要となり、どちらも本県にとっては移輸出となる。2007年度の財貨・サービスの移輸出は1兆230億円であった。

(統計上の不突合)

県民経済計算では、理論的には総供給と総需要は一致すべきであるが、実際の各統計には統計誤差があるため、需要と供給の値は一致しない。この統計上の不一致を統計上の不突合として、需要側に計上し、供給側の総額と一致させている。2007年度の統計上の不突合は、1,120億円であった。

4-3-2. 財貨・サービスの供給(県民経済計算の生産側)

2007年度の本県における財貨・サービスの供給は、7兆7,360億円であった(図表82の右上部分)。財貨・サービスの供給は、本県における財貨・サービスの産出と県外からの財貨・サービスの移輸入によって供給される。

$$\begin{aligned} \text{財貨・サービスの供給 (7兆7,360億円)} &= \text{県内における産出額 (6兆2,676億円)} \\ &+ \text{県外からの財貨・サービスの移輸入 (1兆4,684億円)} \end{aligned}$$

(産出額)

産出額は中間投入と付加価値からなる。中間投入は、各企業が財貨・サービスを生産した際に、その財貨・サービスの中に占める他の企業から仕入れた原材料・サービス、すなわち他の企業から投入した部分のことである。

付加価値は、各企業が生産した財貨・サービスの中から、他の企業から仕入れた原材料・サービスを除いたものであり、各企業がその財貨・サービスを生産する過程で新たに生み出した付加価値のことである。この付加価値の合計が県内総生産である。

2007年度の本県における産出額は、中間投入が2兆6,056億円で、付加価値が3兆6,620億円であった。なお、中間投入は、中間消費と同じであるため、両者は一致する。

$$\begin{aligned} \text{県内における産出額 (6兆2,676億円)} &= \text{中間投入 (2兆6,056億円)} \\ &+ \text{付加価値 (3兆6,620億円)} \end{aligned}$$

(財貨・サービスの移輸入)

2007年度の県外からの財貨・サービスの移輸入は、1兆4,684億円であった。県外からの観光客の支出が県外への財貨・サービスの移輸出に含まれるのと同様に、県民の県外での旅行支出は、県外での財貨・サービスの支出であり、この財貨・サービスの移輸入に含まれる。

(県内総生産と県内総支出)

前述の財貨・サービスの供給と需要の関係について、本県がその期間に新たに生み出した付加価値である県内総生産と最終需要との関係でまとめると、次のような関係式になる。

$$\begin{aligned}
\text{県内総生産 (3兆6,620億円)} &= \text{民間最終消費支出 (1兆9,133億円)} \\
&+ \text{政府最終消費支出 (1兆1,388億円)} \\
&+ \text{民間住宅投資 (1,394億円)} \\
&+ \text{民間企業設備投資 (5,336億円)} \\
&+ \text{公共投資 (3,076億円)} \\
&+ \text{在庫品増加 (128億円)} \\
&+ \text{県外への財貨・サービスの移輸出 (1兆230億円)} \\
&- \text{県外からの財貨・サービスの移輸入 (1兆4,684億円)} \\
&+ \text{統計上の不突合 (1,120億円)}
\end{aligned}$$

ここで、中間投入と中間消費は同じものであることから相殺される。また、供給側の県外からの財貨・サービスの移輸入を支出側（右辺）に移行すると、県内総生産は最終需要（消費、投資、移輸出）から移輸入を差し引いたものということになる。また、支出側（右辺）には供給側との統計誤差である統計上の不突合を含む。

ところで、支出側（右辺）の家計、企業、政府、県外部門（移輸出－移輸入の純計）の支出項目の合計を県内総支出とすると、県内総生産＝県内総支出の関係となる。

$$\begin{aligned}
\text{県内総生産 (3兆6,620億円)} &= \text{県内総支出 (3兆6,620億円)} \\
&= \text{民間最終消費支出 (1兆9,133億円)} \\
&+ \text{政府最終消費支出 (1兆1,388億円)} \\
&+ \text{民間住宅投資 (1,394億円)} \\
&+ \text{民間企業設備投資 (5,336億円)} \\
&+ \text{公共投資 (3,076億円)} \\
&+ \text{在庫品増加 (128億円)} \\
&+ \text{県外への財貨・サービスの移輸出 (1兆230億円)} \\
&- \text{県外からの財貨・サービスの移輸入 (1兆4,684億円)} \\
&+ \text{統計上の不突合 (1,120億円)}
\end{aligned}$$

4-3-3. 付加価値の分配

各企業が新たに生み出した付加価値（所得）は、その企業の「営業余剰（企業所得）」、「県内雇用者報酬」、「生産・輸入品に課される税－補助金」、「固定資本減耗」に分配される（**図表 82 の中段左側の部分**）。「生産・輸入品に課される税－補助金」は、新たに生み出された付加価値のうち政府部門に分配されるものである。生産・輸入品に課される税とは消費税や関税などのことであり、以前は間接税と呼称されていた。また、補助金とは、政府が財貨・サービスの市場価格を低下させるために、企業に費用の一部を交付する支出である。

補助金が控除（マイナス）となっているのは、付加価値の中から政府が間接税の分配を得ても、企業に補助金を支出すると、その分、政府への分配の純計が小さくなるからである。企業は市場の価格（販売価格）を補助金の額だけ低下させて販売しても、その分を補助金として政府から交付され、政府への分配（純計）が少なくなるため、付加価値のうち企業の取り分である営業余剰は変わらないことになる。

固定資本減耗は、固定資産の減耗に伴い将来、固定資産を代替する際の費用として固定資産の減耗分を付加価値の中から確保しておく必要があるために計上しているものである。

このように、企業が生み出した付加価値は、固定資本減耗分と政府への分配を除いた後で、企業と雇用者に営業余剰と雇用者報酬として分配されることになる。2007年度の付加価値である3兆6,620億円は、企業の取り分である営業余剰に8,585億円、雇用者の取り分である県内雇用者報酬に1兆6,796億円、生産・輸入品に課される税－補助金に2,898億円、固定資本減耗に8,342億円が分配されることになる。

付加価値（3兆6,620億円）＝営業余剰（8,585億円） ＋県内雇用者報酬（1兆6,796億円） ＋生産・輸入品に課される税－補助金（2,898億円） ＋固定資本減耗（8,342億円）
--

（県外からの所得（純））

県外からの所得（純）とは、県内企業や県民が県外で就業して得た所得や県外で資金運用して得た所得などであるが、このほか外国の基地は県民経済計算の定義では県外扱いとなるため、本県の場合、米軍基地からの軍雇用者所得（524億円）や軍用地料（777億円）もこの県外からの所得（純）に含まれる（ただし、軍関係受取のうち米軍等への財・サービスの提供は、軍人等が県内で消費したり、県内から基地内への財貨・サービスの提供となるため、県外からの所得（純）ではなく、移輸出に計上される）。

なお、他の都道府県では、千葉県や奈良県などにおいて県外からの所得（純）が大きいですが、これは近隣の東京都や大阪府などで就業する県民が多く、この雇用者報酬は県外からの所得に計上されるためである。また、（純）となっているのは、「県内企業や県民が県外から得た所得」から「県外企業や県外居住者が県内で得た所得」を差し引いて純計としているためである。2007年度の県外からの所得（純）は、2,758億円であった。

（「県内」総生産と「県民」総生産）

県内総生産は、「県内」という地域（ただし、米軍基地は県外扱いとなるので除く）を対象として、そこで生み出された付加価値であるため、本社が県外にある企業などが県内での経済活動で生み出した付加価値も含まれている。一方、県民ベースでみた付加価値は、県内という地域ではなく、「県民」が生み出した付加価値のことであるから、本社が県外にある企業などが県内の経済活動で生み出した付加価値は除かれる。

県内ベースを県民ベースの付加価値に変更するには、県内ベースの付加価値である県内総生産から「県外企業や県外居住者が県内での経済活動で得た所得」を差し引いて、「県内企業や県民が県外での経済活動で得た所得」を加えなければならない。すなわち、県内総生産に前述の「県外からの所得（純）」を加えると県民ベースの付加価値となる。これは

県民経済計算では、県内総生産と県内総支出は同じであるため、通常、支出側の県内総支出に「県外からの所得（純）」を加えて、県民総所得と呼称しており、これが県民ベースでみた「その期間で新たに生み出された付加価値」ということになる（以前は、県民総生産と呼称していたが、県外からの所得は生産というよりも所得の概念に近くなるため、現在は呼び方を県民総所得に変更している）。本県の県民総所得は、県内総支出（県内総生産）の3兆6,620億円に「県外からの所得（純）」の2,758億円を加えた3兆9,378億円となる。

$$\begin{aligned} \text{県民総所得（3兆9,378億円）} &= \text{県内総支出（3兆6,620億円）} \\ &+ \text{県外からの所得（純）（2,758億円）} \end{aligned}$$

（「総」生産と「純」生産）

ところで、県内総生産には固定資本減耗が含まれているが、固定資本減耗は前期までに生産した設備投資のストックの一部が、今期の財貨・サービスの生産の過程で減耗した分であるから、その期の純生産をみる場合には、総生産からこの固定資本減耗分を除く必要がある。すなわち、県内純生産は、県内総生産から固定資本減耗を除いたものである。2007年度の県内純生産は2兆8,278億円であった。

$$\begin{aligned} \text{県内純生産（2兆8,278億円）} &= \text{県内総生産（3兆6,620億円）} \\ &- \text{固定資本減耗（8,342億円）} \end{aligned}$$

（要素費用表示の県民所得と市場価格表示の県民所得）

新たに生み出された付加価値の分配のうち、営業余剰と県内雇用者所得は、資本（企業）や労働力といった生産要素への所得となるため、要素価格表示の所得という。この所得は前述の県内概念の所得であるため、県民概念の所得でみる場合は、これらの所得に県外からの所得（純）を加える必要がある。これが要素表示の県民所得となる（**図表 82 の中段左側の部分**）。

$$\begin{aligned} \text{要素費用表示の県民所得（2兆8,139億円）} &= \text{営業余剰（8,585億円）} \\ &+ \text{県内雇用者報酬（1兆6,796億円）} \\ &+ \text{県外からの所得（純）（2,758億円）} \end{aligned}$$

この要素費用表示の県民所得に生産・輸入品に課される税—補助金を加えたものが、市場価格表示の県民所得となる。すなわち、消費税や関税などの生産・輸入品に課される税

が販売価格である市場価格に上乘せされ、補助金の分は市場価格を低下させることによる。2007年度の市場価格表示の県民所得は、3兆1,037億円であった。

$$\begin{aligned} \text{市場価格表示の県民所得 (3兆1,037億円)} &= \text{要素費用表示の県民所得 (2兆8,139億円)} \\ &+ \text{生産・輸入品に課される税} - \text{補助金} \\ &\quad (2,898億円) \end{aligned}$$

4-3-4. 県民可処分所得から貯蓄投資差額まで

(県民可処分所得)

市場価格表示の県民所得に県外からの経常移転(純)を加えたものが、県民可処分所得となる(図表 82 の中段真中の部分)。県外からの経常移転とは、「県外の民間、政府部門から県内の民間、政府部門に対価を伴わずに経常的に移転された分」から「県内の民間、政府部門から県外の民間、政府部門に対価を伴わずに経常的に移転される分」を差し引いたものである。具体的には、中央政府からの地方交付税交付金、義務的経費などの国庫支出金の受取りや県内から国税や社会保障負担などの国庫への支払いなどがあり、この他、民間部門でも県外との経常的な受取りや支払い(経常移転)が行われている。

県民所得にこうした経常移転の純計を加えたものが、県民が自らの意思などにより支出や貯蓄を行うことが可能な所得ということで県民可処分所得という。2007年度の県民可処分所得は、3兆5,681億円であった。

$$\begin{aligned} \text{県民可処分所得 (3兆5,681億円)} &= \text{市場価格表示の県民所得 (3兆1,037億円)} \\ &+ \text{県外からの経常移転(純) (4,644億円)} \end{aligned}$$

(貯蓄と県外からの資本移転(純)および貯蓄・資本移転による正味資産の変動)

県民可処分所得のうち、最終消費支出に支出されなかった分が貯蓄となる。2007年度の貯蓄は5,161億円であった(図表 82 の中段右側の部分)。

ところで、県外からの移転(純)としては前述の経常移転のほかに資本移転がある。資本移転とは、公共投資などの社会資本形成や民間投資など民間資本形成などに対する県外からの資金移転(純)であり、経常的な移転とは区別される。具体的には中央政府から県内への国直轄事業の公共投資や補助事業としての公共投資に支出される国庫支出金などがある。なお、民間部門においても県外企業が県内に、または県内企業が県外に投資や資本資産、運転資産の損失補償のために資本移転を行っているが、これについては統計資料の制約などから推計されていない。

貯蓄は県民可処分所得から消費支出に回らなかった分であり、県外からの資本移転は本県での資本形成となるため、これらは本県におけるその期の貯蓄・資本移転による正味資産の変動となる。なお、以下でこの正味資産の変動と実物資産の関係をみるが、実物資産である総資本形成が含まれる財貨・サービスの需要側には統計上の不突合が含まれている

ため、ここで予め同項目を控除している。2007 年度の本県における貯蓄・資本移転による正味資産の変動は 5,757 億円+ α であった（民間部門の資本移転は統計資料の制約から推計されていないため、これを α と記述している）。

$$\begin{aligned} & \text{貯蓄 (5,161 億円) + 県外からの資本移転 (1,717 億円) - 統計上の不突合 (1,120 億円)} \\ & = \text{貯蓄・資本移転による正味資産の変動 (5,757 億円+}\alpha) \end{aligned}$$

（資産の変動）

上記の貯蓄・資本移転による正味資産の変動の内訳をみたものが、資産の変動であり、実物資産の増加と県外への債権の純増から成る（**図表 82 の中段右側の部分**）。

実物資産の増加とは、総資本形成の純増分のことであり、これは総資本形成から資本減耗分を差し引いたものであり、貯蓄の一部や県外からの資本移転（純）から支出されることになる。2007 年度の実物資産の増加は、1,092 億円であった。

$$\begin{aligned} & \text{総資本形成 (9,434 億円) - 固定資本減耗 (8,342 億円)} \\ & = \text{実物資産の増加 (1,092 億円)} \end{aligned}$$

正味資産は実物資産と金融資産から成るが、県内の経済主体間の債権、債務は、県全体で見ると相殺されるため、本県の正味資産の変動は県内での実物資産の増加と県外に対する債権の純増となる。よって、県外への債権の純増は、正味資産の変動から実物資産の増加を除いたものとなる。2007 年度の県外への債権の純増は 4,665 億円であった。

$$\begin{aligned} & \text{貯蓄・資本移転による正味資産の変動 (5,757 億円+}\alpha) - \text{実物資産の増加 (1,092 億円)} \\ & = \text{県外への債権の純増 (4,665 億円+}\alpha) \end{aligned}$$

（貯蓄投資差額）

貯蓄投資差額とは、貯蓄と県外からの資本移転を合わせた正味資産の変動から実物資産の増加（投資）を差し引いたものであるから、県外への債権の純増と一致するが、統計上の不突合の分だけ誤差が生じるため、貯蓄投資差額は、前述の正味資産の関係式において、統計上の不突合を控除する前の値から実物資産の増加を除いたものとなっている（**図表 82 の右下の部分**）。2007 年度の貯蓄投資差額は 5,785 億円+ α であった。

$$\begin{aligned} & \text{貯蓄投資差額 (5,785 億円+}\alpha) - \text{統計上の不突合 (1,120 億円)} \\ & = \text{県外への債権の純増 (4,665 億円+}\alpha) \\ & \text{ここで、} \\ & \text{貯蓄投資差額 (5,785 億円+}\alpha) \\ & = \{ \text{貯蓄 (5,161 億円) + 県外からの資本移転 (1,717 億円)} \} - \text{実物資産の増加 (1,092 億円)} \end{aligned}$$

4-4. 沖縄県経済の構造

4-4-1. 支出、生産、所得の三面についての全国計との比較

前節で、沖縄県の経済循環を県民経済計算に基づいて概観したが、ここでは、経済循環のうち、「支出（需要）」、「生産（供給）」、「所得（分配）」の三面の構成項目を中心に、全国（全都道府県の合計）と対比することにより、県経済の構造を概観する（**図表 83**）。なお、図表の各項目の数値は2007年度の県内総生産額（名目）である3兆6,620億円を100とした各項目の比率で表記している。また、（ ）内の数値は全都道府県の県内総生産の合計（全国計）に対する同様の比率である。

（対外収支）

2007年度の県民経済計算によると、県経済の最終需要（観光収入などの移輸出を含む）は5兆1,304億円で、県内総生産が3兆6,620億円であるため、不足分の1兆4,684億円を移輸入で補っている。移輸出入差は約4,454億円の移輸入超過であるが、全体の対外収支では、対外受取が財政移転（1兆617億円）、観光収入や県産品などの「その他移輸出」（8,594億円）、軍関係受取（2,087億円）などで2兆3,741億円、一方、対外支払が移輸入（1兆4,684億円）、税等の財政移転（4,268億円）などで1兆8,968億円、差し引き約4,773億円の受取超過となっている（ただし、民間部門の資本取引を含まない）。すなわち、対外受取総額は県内総生産の64.8%に相当し、対外支払総額は同52.1%に相当しており、対外収支は黒字となっている。

（支出）

最終需要では離島や出先機関が多いこともあり政府消費（行政サービス等）のウェイトが31.1%と全国計（17.5%）を上回り、公共投資も8.4%と全国計（3.8%）を上回っている。一方、移輸出（観光収入などサービスの移輸出を含む）は27.9%であるが、移輸出全体では本県が陸続きの県ではないため隣接する他県との取引が少なく、全国平均（75.2%）を大きく下回っている。これは移輸入でも40.1%で、同様の要因から全国平均（64.5%）を下回っている。

（生産）

供給面（産業）では製造業のウェイトが4.5%と全国（21.2%）を大きく下回り、サービス業が30.2%、政府サービス生産者が17.2%と高くなっている。

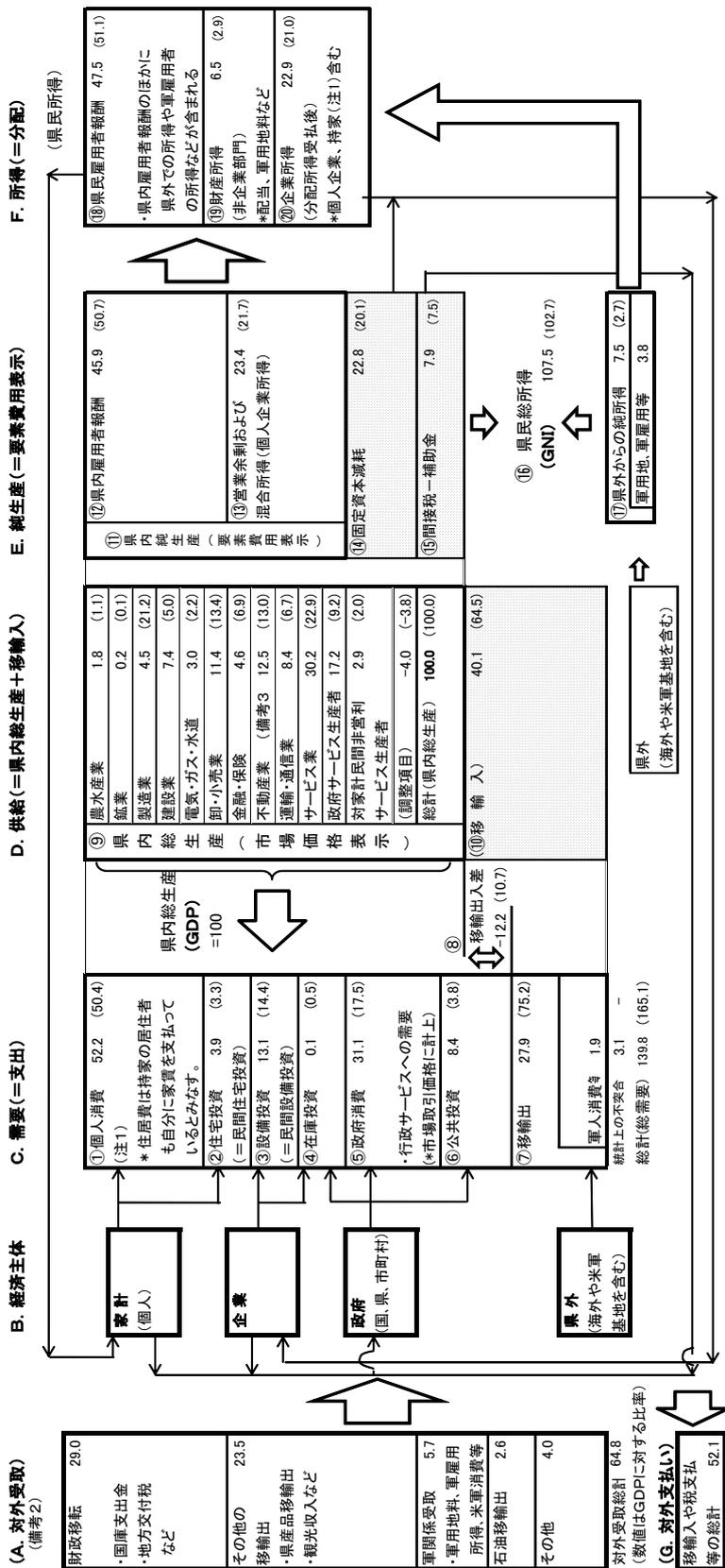
（県外からの純所得）

米軍基地は県民経済計算では県外とみなすため、軍関係受取のうち基地内での所得（軍用地料、軍雇用者所得など）は「県外からの純所得」となり、この項目は全国平均を上回っている。他県の事例では、例えば千葉県では県民が東京に通勤して得た所得は「県外からの純所得」になり、このような県では同項目のウェイトが高い。また、軍人等の消費は県内での消費であり観光収入と同様、移輸出となる。

（所得）

県民所得では、軍用地料などが含まれる財産所得のウェイトが6.5%と全国（2.9%）を上回っている

図表83. 県民経済計算(県GDP統計)からみた経済循環(財・サービスの需要と供給の構造:2007年度)
(2007年度の沖縄県の県内総生産(名目GDP)は3兆6,620億円である。)



(備考)1. 数値は、2007年度の県内総生産(名目GDP)を100とした場合の各項目の比率である。カッコ内の数値は、全国(全都道府県の総計)についての同様の比率である。
2. 対外受取・支払は公的部門の資本取引を含むが、民間部門の資本取引(支店の建設資金の資金移転など)は、資料の制約から推計されていないため、含まれていない。
3. 県民経済計算では、貸家も持家も住居費を同様に計上するため、持家の居住者は家賃を自分で支払っているとみなし「不動産業」に計上される(帰属家賃)。
(資料)沖縄県「県民経済計算」より作成

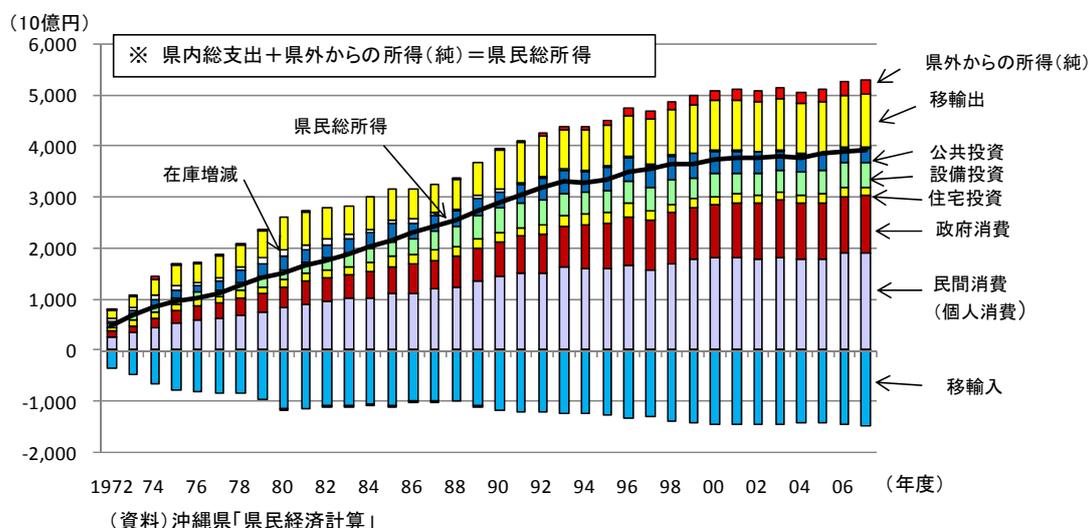
4-4-2. 県民経済計算の支出、生産、分配(所得)面からみた県経済の推移

(支出)

復帰後の県内総支出は、観光需要の順調な拡大に伴い移輸出が堅調に推移したほか、民間消費も人口の増加に伴い堅調に推移している(図表 84)。また、近年は社会保障費の増大などから政府消費のウェイトが高まっているが、一方、公共投資が事業費の削減から減少傾向にあり、最近では設備投資のウェイトが公共投資を上回っている。なお、軍関係受取は、米軍等への財・サービスの提供等は移輸出に含まれ、軍雇用者所得や軍用地料などは県外からの所得(純)に含まれるが、最近では概ね2,000~2,100億円程度で推移している。

県内総支出に県外からの所得(純)を加えたものが、県民総所得となるが、この県民総所得の増加率は近年、1%前後で推移している。

図表 84. 県内総支出および県民総所得の推移



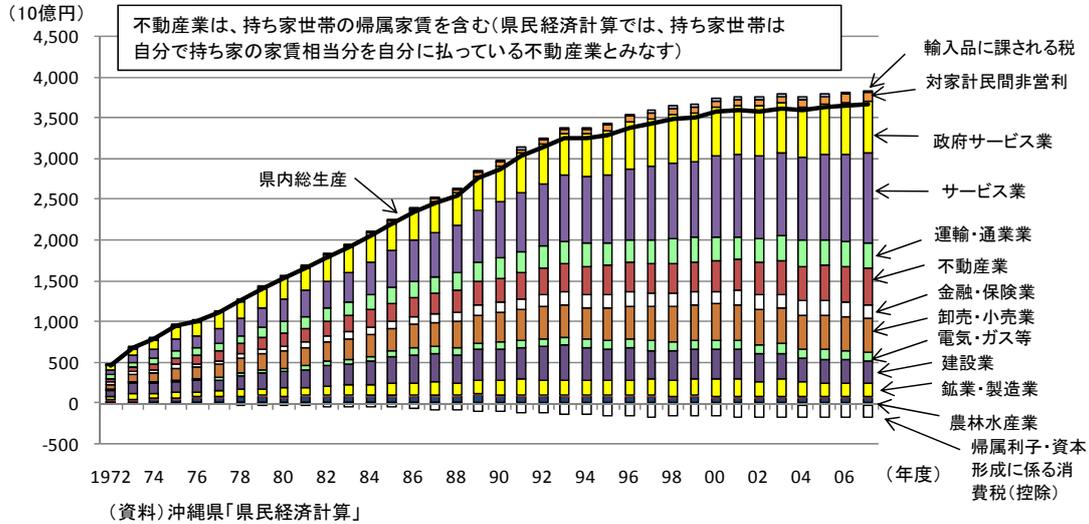
(生産)

復帰後の県内総生産は、農林水産業や製造業など物的生産部門の構成比が低く、県総生産に占めるウェイトは、近年において小幅ながらも更に小さくなる傾向がみられる(図表 85)。また、建設業も2000年代に入ってから公共投資の削減傾向から県内総生産に占める構成比は1桁台に低下している。一方、サービス業や不動産業は観光関連産業や医療・福祉関連の需要の増加に伴い構成比が増加傾向にある。

なお、県民経済計算では「帰属家賃」という概念があり、持ち家世帯は、実際には家賃の受払がないものの貸家世帯が家賃を払って居住空間でのサービスを得ているのと同様、居住によるサービスを得ているものとみなすため、持ち家世帯は自分で不動産業を営んで、自分に家賃を受払しているものとして扱う。このため、県内総生産の不動産業には、このサービスの生産額が含まれていることに留意する必要がある。また、帰属利子は、金融業の生産額を定義するための特殊な帰属計算項目であり、利子は他産業の付加価値から支払

われたものであり、これを金融業の生産として扱うと二重計算になる。この二重計算を除くため、帰属利子の項目を設定して各産業の生産額の合計から控除している。

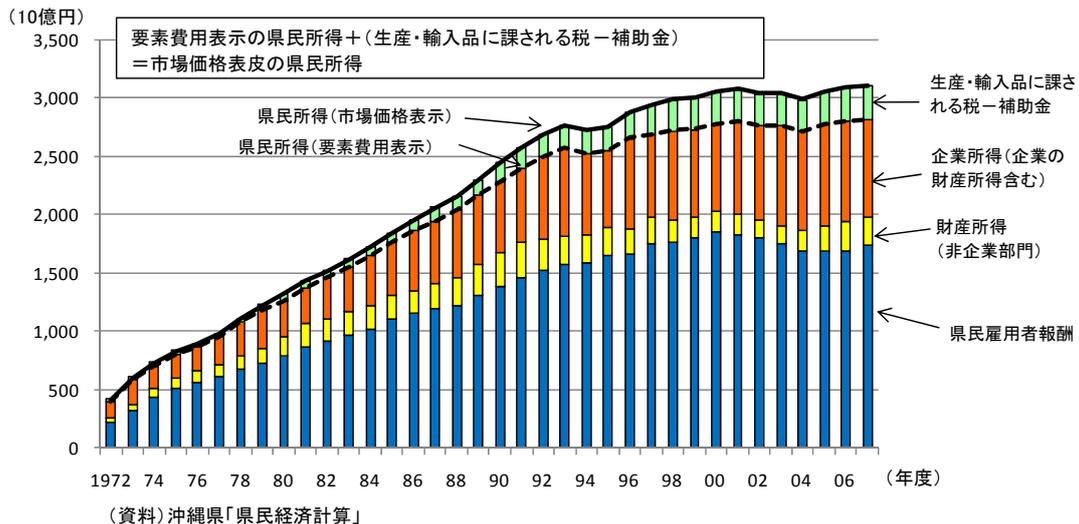
図表 85. 県内総生産の推移



(所得)

復帰後の県民所得を推移をみると、県民雇用者所得が最近ではデフレ経済を背景とした賃金抑制などで減少または横ばい傾向にある(図表 86)。また、復帰後、軍用地料の持続的な増加などから堅調に推移してきた財産所得も 2000 年前後に縮小傾向がみられたが、2004 年度以降は持ち直しつつある。なお、費用価格表示の県民所得に生産・輸入品に課される税(補助金を控除)を加えると市場価格表示の県民所得になり、これに固定資本減耗を加えて、県外からの所得(純)を差し引くと県内総生産額と一致する。

図表 86. 県民所得の推移

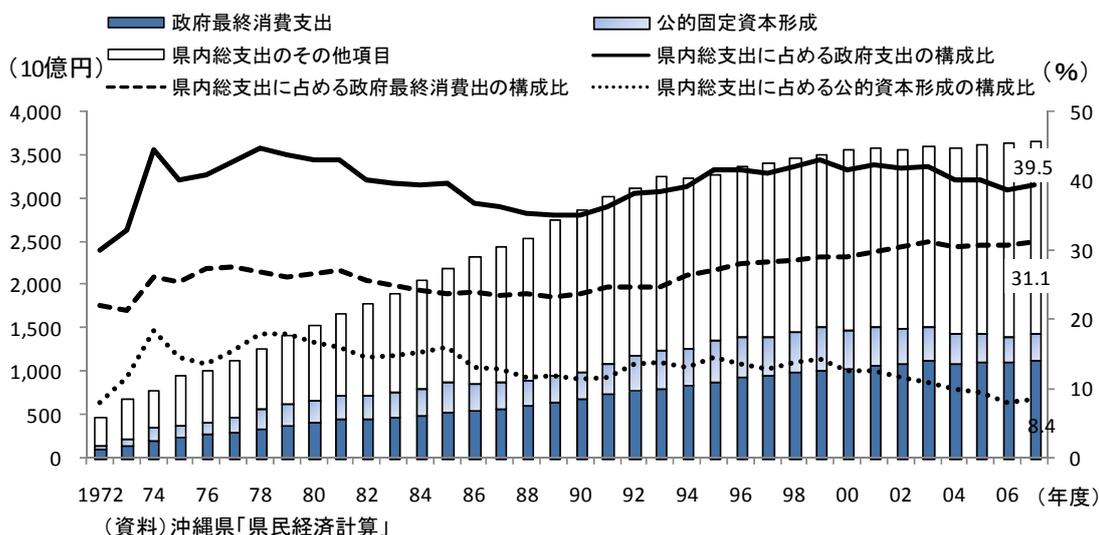


4-4-3. 県内総支出に占める政府支出の推移

政府支出には、行政サービスや社会資本の固定資本減耗などから成る政府最終消費支出と公的資本形成（公共投資）、および公的在庫品増加がある。公的在庫品増加は僅かな値であるので、ここでは前2者について県内総支出に占める構成比の推移をみると、公的資本形成は復帰後、1975年の海洋博覧会が開催される前年の74年度にかけて急上昇し、75～76年度は低下したものの社会資本整備の推進により、第二次振興開発計画期間の前半頃まで高水準で推移した（図表87）。80年代後半は財政再建の本格化による公共投資の抑制に伴い本県においても同比率が低下したが、バブル崩壊後の景気対策で再び上昇した後、構造改革路線への移行に伴い2000年代に入り低下傾向を続け、07年度には復帰した1972年度とほぼ同水準になっている。

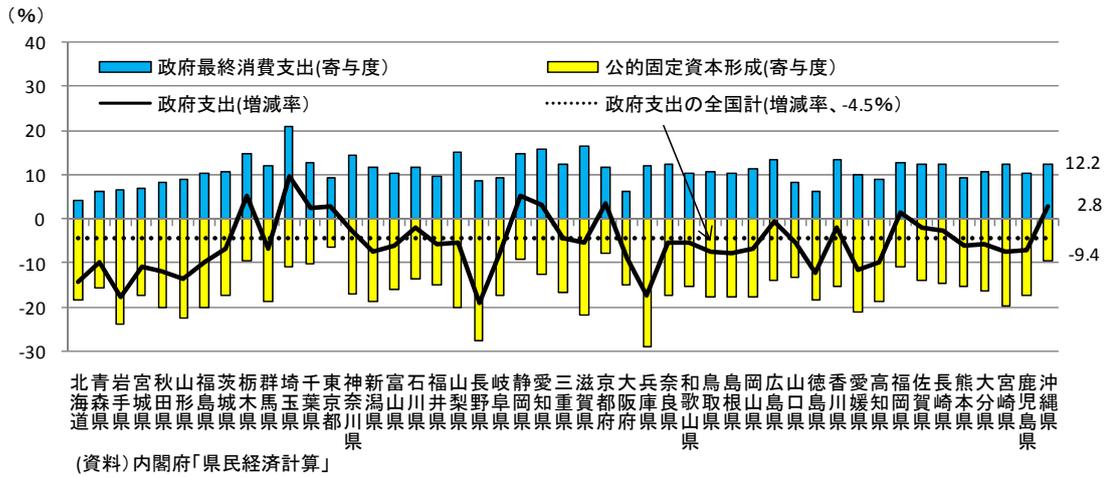
一方、政府最終消費支出も復帰後は1974年度以降、20%台後半で推移していたが、財政再建の本格化に伴い80年代後半から90年代初めにかけて20%台前半まで低下した後、90年代後半には社会保障費の増加などに伴い上昇傾向を示し、2002年度以降は概ね30～31%で推移している。

図表 87. 県内総支出に占める政府支出の推移



1997年度から2007年度の10年間における政府支出の増減率をみると、本県は2.8%増となっており、全国平均が4.5%減と減少したのに対して増加している（図表88）。内訳では公的資本形成は30.0%減と減少したものの全国（47.4%減）より減少幅は小さく、一方、政府消費支出は17.8%増と増加し、増加率も全国（16.1%増）を若干上回っている。寄与度でみると、公的資本形成が9.4%減、政府最終消費支出が12.2%増となっている。

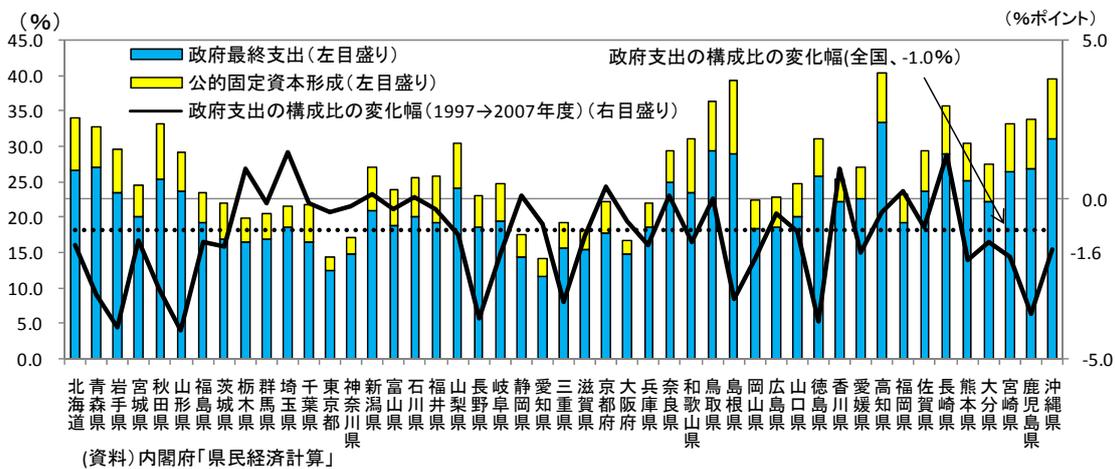
図表 88. 政府支出の増減率(1997→2007 年度)と支出内訳別寄与度



また、2007 年度の県内総支出に占める政府支出の構成比を都道府県別でみると、本県は 39.5%で全国（21.3%）を大きく上回り、高知県（40.3%）に次いで高い水準となっている（図表 89）。内訳でみると政府最終消費支出は 31.1%で全国（17.5%）を上回り、高知県（33.3%）に次いで高く、公的固定資本形成は 8.4%で、これも全国（3.8%）を上回り、島根県（10.2%）に次いで高い。

また、政府支出が県内総支出に占める構成比は、この間に 1.6%ポイント低下（全国は 1.0%ポイント低下）して 39.5%となっており、政府最終消費支出が 2.8%ポイント上昇（全国は 2.4%ポイント上昇）、公的資本形成が 4.4%ポイント低下（全国は 3.4%ポイント低下）している。

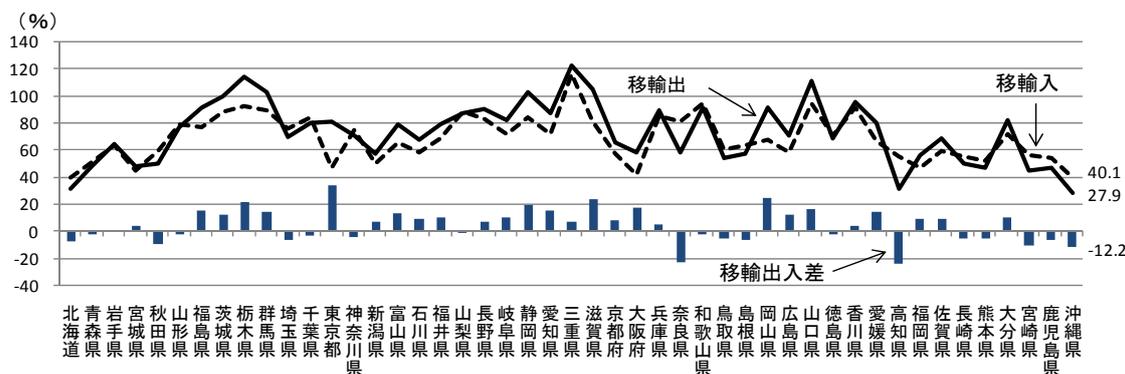
図表 89. 県内総支出に占める政府支出の構成比(2007 年度)と
構成比の変化幅(1997→2007 年度)



4-4-4. 県内総支出に対する移輸出、移輸入、および移輸出入差の比率

2007年度の県内総支出（名目）に対する移輸出と移輸入の比率、また移輸出入差の比率をみると、本県は移輸出の比率が27.9%で、移輸入の比率が40.1%で、差し引き-12.2%のマイナスの比率となっている（図表90）。陸続きの県では県境における他県での財貨・サービスの購入が移出、移入の比率を高めるが、本県の場合、島嶼県といった地理的特性から移輸出比率、移輸入比率ともに低い水準となっている。

図表90. 都道府県別の県内総支出（名目）に対する移輸出入の比率（2007年度）

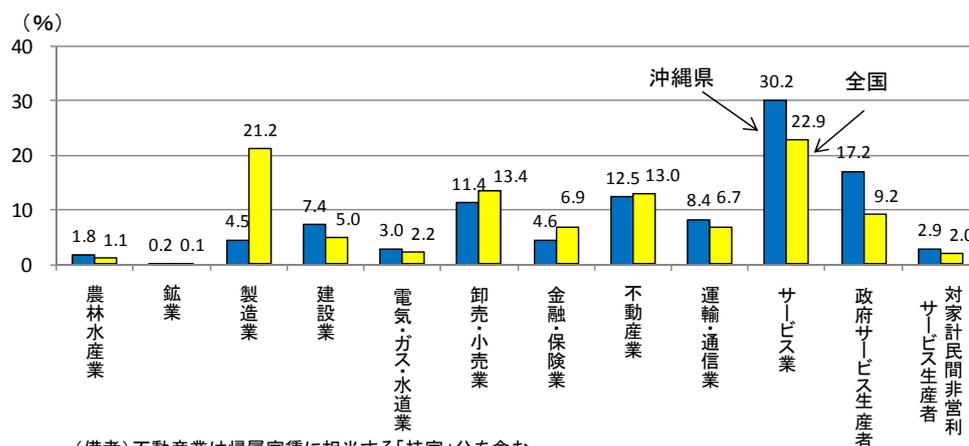


(資料)内閣府「県民経済計算」

4-4-5. 県内総生産の産業別構成比、

県内総生産に占める産業別の構成比をみると、本県はサービス業が30.2%で最も高く、全国(22.9%)を上回っている（図表91）。次いで政府サービス生産者が17.2%で全国(9.2%)を大きく上回っている。一方、製造業は4.5%で全国(21.2%)を大幅に下回っており、また、卸売・小売業や不動産業、運輸・通信業、農林水産業などは全国と概ね同じ構成比である。

図表91. 県内総生産の産業別構成比（2007年度）

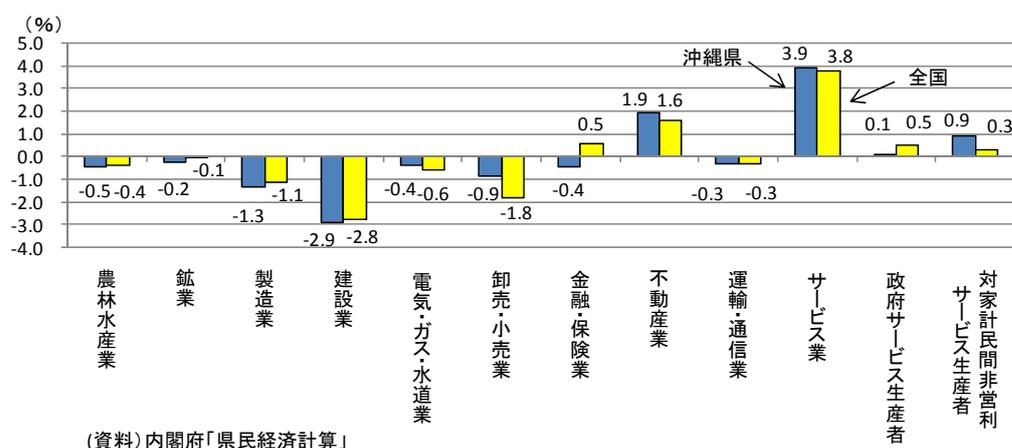


(備考)不動産業は帰属家賃に相当する「持家」分を含む。

(資料)内閣府「県民経済計算」

産業別構成比を 1997 年度から 2007 年度までの 10 年間の変化をみると、サービス業が 3.9%ポイント上昇（全国、3.8%ポイント上昇）で最も大きく、次いで不動産業が 1.9%ポイント上昇（全国、1.6%ポイント上昇）している（**図表 92**）。一方、建設業は 2.9%ポイント低下（全国、2.8%ポイント）し、製造業が 1.3%ポイント低下（全国、1.1%ポイント低下）、卸売・小売業が 0.9%ポイント低下（全国、1.8%ポイント低下）している。

図表 92. 県内総生産の産業別構成比の変化(1997→2007 年度)



5. 本県の産業別構成比と県内需要に対する自給率(スカイライン分析)

前述のように、都道府県における県民経済計算では県民所得統計のほかに、産業連関表が作成されている。県民所得統計は、1 年間に県民が新たに生み出した財貨・サービスの付加価値の総額を「生産」、「支出」、「分配」の 3 面から体系的・網羅的に記録した統計であるが、産業連関表はさらに、これらの付加価値部分だけでなく、産業間の財貨・サービスの間取引（中間消費や中間投入）まで含めて記録した統計である。

産業連関表（取引基本表）では縦（列）方向に見ると、財貨・サービスの生産に投入された原材料及び粗付加価値の構成が示されており、横（行）方向に見ると、生産された財貨・サービスの販売（産出）先の構成が示されている（**図表 93**）。また、産業連関表は同表から投入係数表や逆行列係数表などを作成することにより、その地域の構造分析や各種シミュレーションによる波及効果の分析等において幅広く活用されている。

ここでは、沖縄県の 2005 年産業連関表を用いて、スカイライン分析により県経済の各産業における需要と供給および移輸出と移輸入、自給率の関係を視覚的に表記してみた。

スカイライン図とは、1 地域の産業構造および移輸出入構造について、横軸に各産業の生産額の構成比を表し、縦軸に県内最終需要と移輸出、移輸入、県内生産、自給率の関係を表した図であり、このスカイラインの名称は、各産業の棒グラフが都会の林立するビル群のシルエットのようにみえることに由来している。

図表 93. 産業連関表の基本構造

産業連関表の構造

		需要部門(買い手)			中間需要		最終需要			計	国 内 生 産 額 A+B-C				
		1 農 業	2 林 業	3 製 造 業	計	家 計 外 消 費 支 出	消 定 資 本 形 成 費	固 在 資 本 形 成 庫 出	輸 入						
中間 投入	供給部門(売り手)	1 農 業	2 林 業	3 製 造 業	生産された財・サービスの 原材料及び粗付加価値の構成	計	家計外消費支出	消定資本形成	固在資本形成	輸 入	A+B-C				
		〔供給される財・サービス〕										生産された財・サービスの販売先の構成			【産出】
		計 D										【投入】			
	粗付加価値(控除)補助金			計 E			国内生産額 D+E								
計			計			計			計						

・ 行生産額(A+B-C)と列生産額(D+E)は一致する。
 ・ 粗付加価値の合計と最終需要-輸入の合計は一致する。

(資料)総務省「産業連関表」

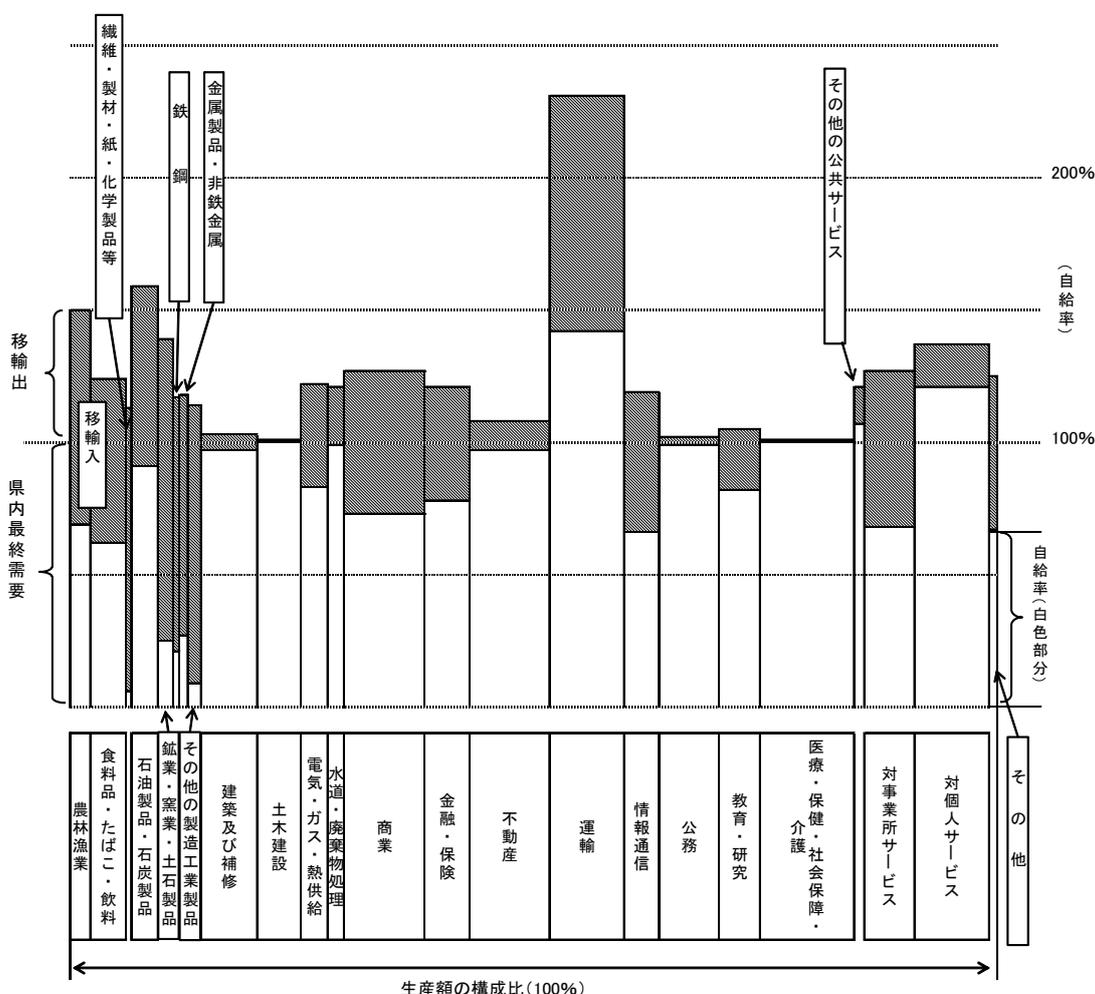
(スカイライン分析)

- ・ 県内生産量を X、最終需要を F (うち消費を C、投資を J、移輸出を E、移輸入を M) とする
- ・ $X = [I - A]^{-1} \times F$ ここで I は単位行列、A は投入係数行列 []⁻¹ は逆行列
- ・ $F = C + J + E - M$
- ・ $X = [I - A]^{-1} \times [C + J + E - M]$
 $= [I - A]^{-1} \times [C + J] + [I - A]^{-1} \times E - [I - A]^{-1} \times M$
- ・ 右辺の各項を各々、X_d、X_e、X_m とすると
 $X = X_d + X_e - X_m$
- ・ ここで、X_d は県内最終需要 (C、J) を満たすために産業間の波及需要も含めて必要な生産量であり、X_e は移輸出に必要な生産量、X_m は移輸入を県内で満たしたと仮定した場合に必要な生産量とみなすことができる。
- ・ 県内最終需要 (C、J) に応じた場合の生産量が X_d であり、これを 100 とした場合に実際の生産量 X が 100 であれば、自給率は 100% となる。X_d を 100 として X が 100 を超えていれば X_e - X_m (移輸出入差) がプラスであり自給率は 100% を超え、X が 100 を下回ってれば移輸出入差がマイナスで自給率は 100% 未満となる。

本県の2005年産業連関表からスカイライン図を描くと、横軸は生産額の構成比を表しており、医療・保険・社会保障・介護が10.9%で最も大きく、次いで商業(9.3%)、不動産(9.1%)、運輸(8.5%)と非製造業を中心とした産業構造になっている(図表94)。

また、縦軸にみると総需要(県内最終需要+移輸出)は、運輸が県内最終需要を100とした場合に230.0と最も高く、次いで、石油製品・石炭製品(158.2)、農林漁業(149.5)、鉱業・窯業・土石製品(138.4)、対個人サービス(136.0)となっているが、これらのうち、農林漁業や石油製品・石炭製品、鉱業・窯業・土石製品は移輸入(図の網掛け部分)に依存している度が高く、移輸出を含めた総需要からこの移輸入部分を差し引くと、県内最終需要の100を下回り、自給率は各々、69.6%、90.9%、25.1%と低くなっている。

図表 94. スカイライン図(2005年:沖縄県)



(備考)スカイライン図は、各産業の棒グラフの幅が太く、また白色部分の高さが高いほど、生産量(県内生産に占める構成比)や自給率が高く、幅が細く白色部分の高さが低いほど生産量(県内生産に占める構成比)や自給率が低いというように、その地域の産業構造、対外収支、自給率が視覚的に把握しやすいように作成されている。

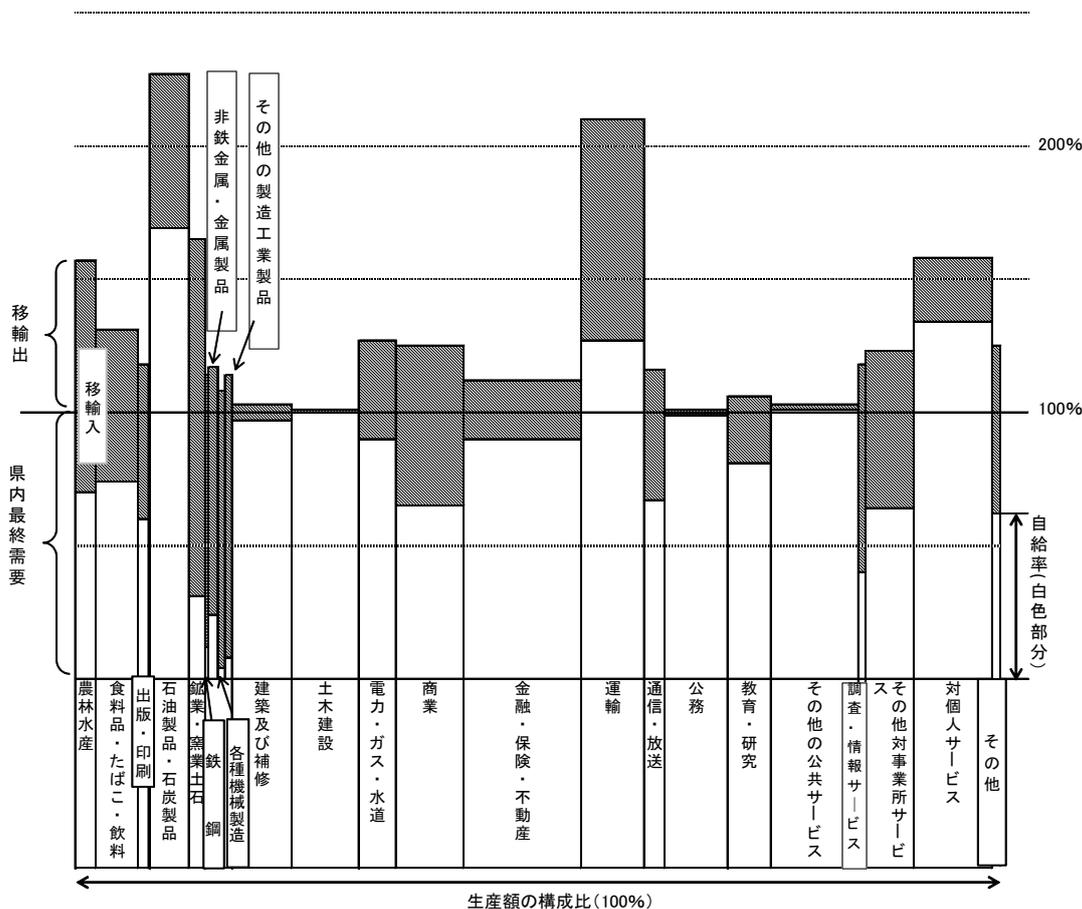
(資料)沖縄県「2005年産業連関表」

一方、運輸や対個人サービスは総需要から移輸入を差し引いても、各々、141.9、120.9と自給率は100%を超えており、移輸出入差がプラスと対外収支が黒字になっている。

このほか、自給率をみると建設及び補修や土木建設、不動産、公務、医療・保健・社会保障・介護が概ね100%となっている。また、鉄鋼や金属製品・非鉄金属およびその他の製造工業製品（一般機械や電気機械、輸送機械、精密機械など）は、横軸の生産額の構成比も小さく、縦軸の自給率もかなり低く、本県における生産量は極めて小さい。

以下に、参考までに5年前の2000年産業連関表を用いて同様にスカイライン図を作成してみた(図表95)。この間、産業分類の区分に変更があること、また2時点間の比較を行う際には通常、物価変動分を調整した接続産業連関表を用いるが、本県においては作成されていないことから、単純な比較はできないが、この5年間で農林漁業や製造業、建設業などで県内生産に占める生産額の構成比や自給率が若干ながら低下し、非製造業では構成比が高まっている。また自給率については運輸や商業で高くなり、対個人サービスでは低下している。

図表 95. スカイライン図(2000年:沖縄県)



(資料) 沖縄県「2000年産業連関表」

6. 財政

ここでは、本県における財政収支の構造をマクロ的に把握するため、県民経済計算より一般政府ベースの財政の受取り、支払いの主要項目を中心に分析してみた。県民経済計算における一般政府は、「国出先機関」および「県」、「市町村」、「社会保障基金」から構成されている。この一般政府は、家計や法人部門から税や社会保障負担金などを受取り、また中央政府の国庫から国庫支出金、地方交付税交付金などを受取り、家計や法人部門に社会給付や行政サービス（人件費等で換算）、公共投資（公的固定資本形成）などの支出を行っている。県民経済計算は前述したように、その地域における1年間の経済活動によって新たに生み出された付加価値を「生産」、「支出」、「分配」の3面を中心に包括的に記録したものであるが、これらの主要系列のほかに「統合勘定」や「制度部門別所得支出勘定」、「経済活動別県内総生産及び要素所得」、さらに本県では参考表として「対外受取、対外支払」の内訳表が作成されている。この中から県民経済計算の諸統計の中から一般政府の財政の収支に係る項目を抽出してみた(図表96)。

図表 96. 県民経済計算における一般政府部門の受取・支払(2007年度)

(経常収支)		(百万円)		
制度部門別所得支出勘定(県外との経常移転を含む)				
(一般政府:受取)	受取	支払	収支	
①財産所得(受取)	140,647			
②生産・輸入品に課される税	313,232			
③所得・富等に課される税	225,525			
④社会負担(受取)	364,701			
⑤その他の経常移転(受取)	533,507			
(一般政府:支払)	受取	支払	収支	
⑥政府最終消費支出		1,138,778		
⑦財産所得		98,935		
⑧補助金		23,472		
⑨現物社会移転以外の社会給付		485,542		
⑩その他の経常移転(支払)		124,353		
合計(制度部門別) ※ 収支は貯蓄	1,577,612	1,871,080	-293,468	

(資本収支) ※ 県外(国庫)との資本移転			
県外(国庫)との受取りと支払い	受取	支払	収支
⑪資本取引(国庫からの資本移転)	207,641		
⑫資本取引(国庫への資本移転)		10,764	
合計	207,641	10,764	196,877

(社会資本形成:)			
県内総生産(支出側、名目)	受取	支払	収支
⑬公的固定資本形成		307,695	
合計		307,695	-307,695

(経常収支と資本収支、社会資本形成の収支の合計)			
合計	受取	支払	収支
	1,785,253	2,189,539	-404,286

(備考)政府支出には在庫品増加もあるが、額が僅かであり、ここでは除いている。

(資料)沖縄県「県民経済計算」

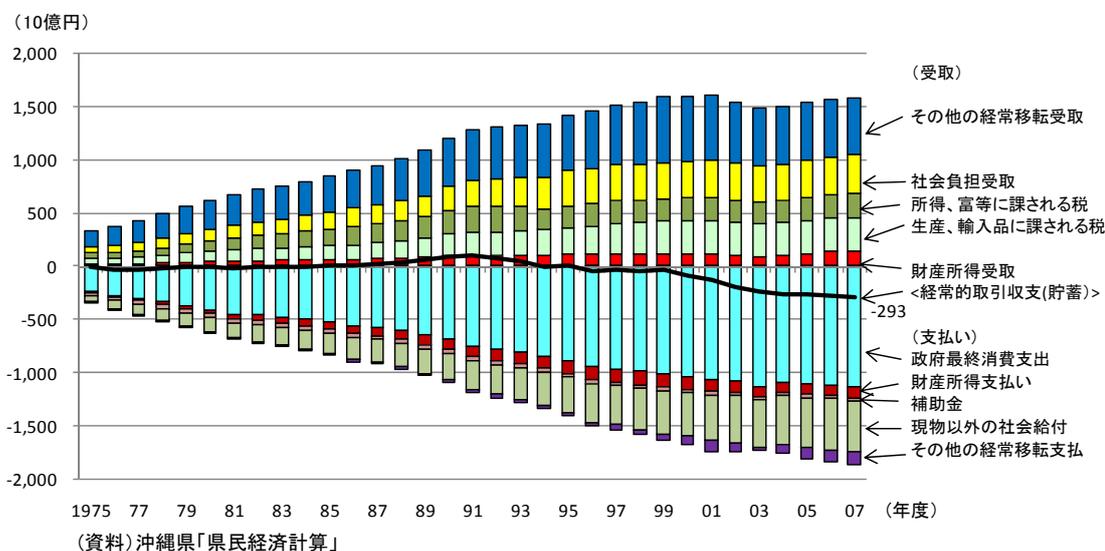
まず、制度部門別所得支出勘定より一般政府の経常的な受取り、支払いをみると、一般政府の受取りとしては、①財産所得（土地の賃貸料などで役所の軍用地提供などを含む）、②生産・輸入品に課される税（消費税、関税など）、③所得・富等に課される税（所得税、法人税、住民税、事業税など）、④社会負担（年金基金など）、⑤その他の経常移転（国庫からの支出金、交付金など）がある。

一方、支払としては、⑥政府最終消費支出（行政サービスや社会資本の減耗分などで、「県内総支出」では政府支出に計上される）、⑦財産所得（支払い）、⑧補助金（市場価格を低くさせる目的で企業等に支払う資金）、⑨現物社会移転以外の社会給付（医療保険給付等の公的負担等の現物給付（政府最終消費支出に含まれる）を除く年金支払いや社会扶助費など）、⑩その他の経常移転（県内で徴収した所得税、法人税、消費税などの国庫への移転など）がある。

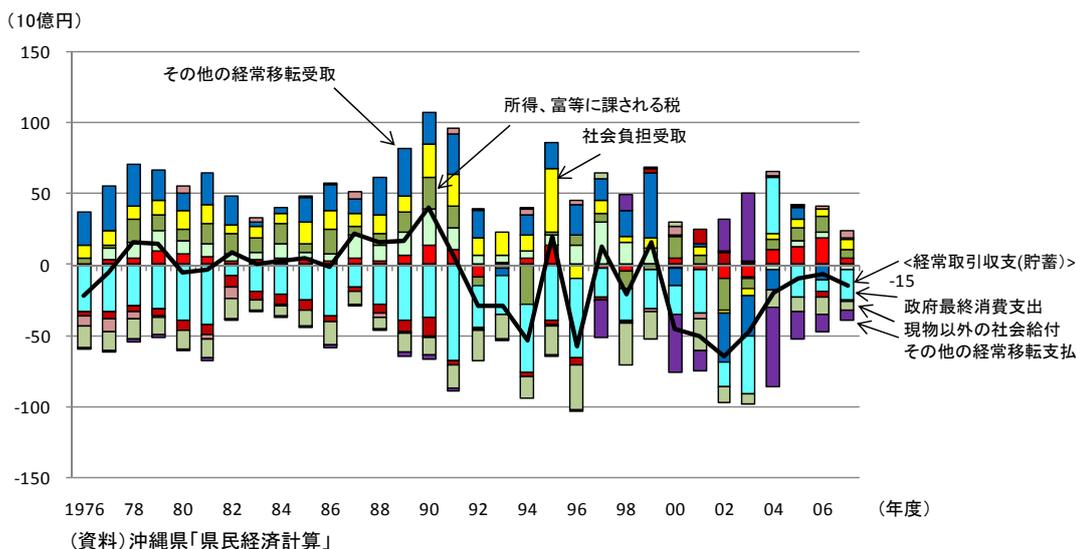
この受取りと支払いの収支の差が、県民経済計算における可処分所得から経常的支出を差し引いたものであり、一般政府部門の貯蓄ということになる。2007年度は、この経常的な受取が1兆5,776億円、支払が1兆8,711億円であり、この結果、県民経済計算における一般政府部門の貯蓄は2,935億円のマイナス（赤字）となっている。

この一般政府部門の経常的な受取り、支払い、およびその収支をみると、1992年頃から経常取引の収支（貯蓄）がマイナスとなる年度が散見されるようになり、2000年頃からはマイナス基調に転じている（図表97）。2000年頃から一般政府部門の貯蓄がマイナス基調となった要因をみると、その他の経常移転受取（国庫からの支出金、交付金等）や社会負担受取、所得・富等に課される税が減少し、一方、政府最終消費支出や現物社会移転以外の社会給付（年金や社会扶助費など）、その他の経常移転支払いなどの支出の増加が影響している（図表98）。

図表 97. 一般政府部門の経常的な受取、支払、収支（貯蓄）の推移



図表 98. 一般政府部門の経常的な収支(貯蓄)の増減要因



ところで、この制度部門別所得支出勘定には、経常的な受取り、支払いのみが計上されており、社会資本の形成、いわゆる公共投資に関する資金の受取り、支払いである資本取引は含まれていない。社会資本形成は、前述の貯蓄がプラスであれば、この貯蓄と国庫からの資本移転の分（公共事業費などに充てる国庫支出金など）が、社会資本の形成に支出されることになる。

⑪国庫からの資本移転（受取り）については、例えば本県の場合、振興開発事業の中の公共事業費に使う国庫からの国庫支出金などがある。一方、⑫国庫への資本移転（支払い）として国直轄事業に対する地方自治体の負担金などがある。この受取りと支払いの差が資本移転の純計となり、県内における社会資本の形成に支出されることになる。

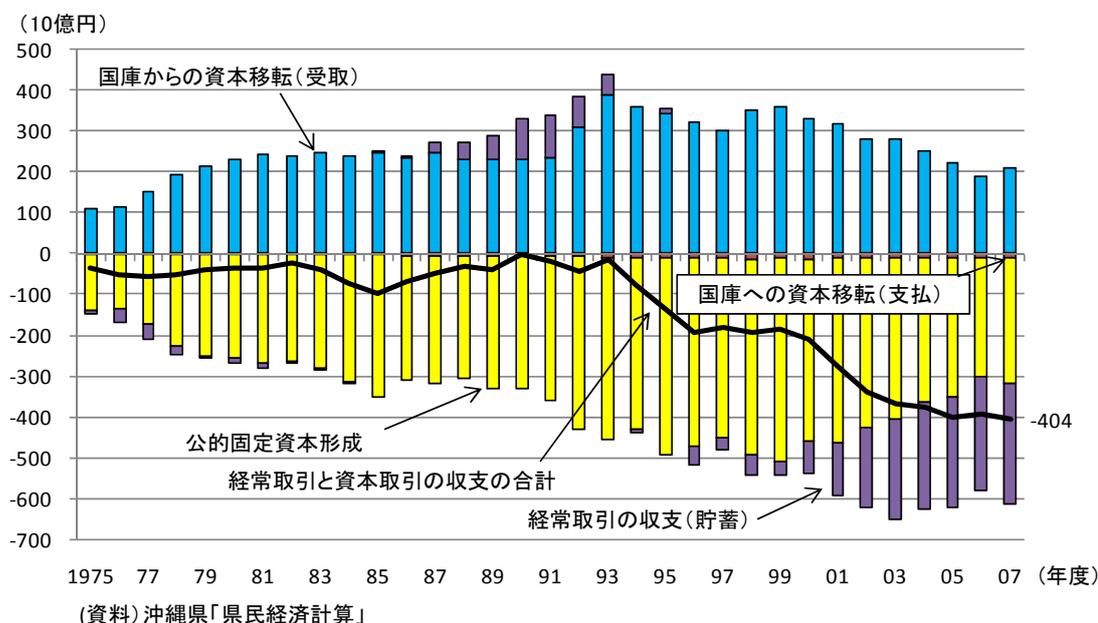
本県の 2007 年度の一般政府部門の資本移転についてみると、国庫からの資本移転は 2,076 億円であり、国庫への資本移転は 1,076 億円であり、差し引きした資本移転の純計は 1,969 億円のプラスとなっている（図表 96）。

一方、2007年度の社会資本の形成となる⑬公的固定資本形成は3,077億円であったので、資本移転（純計）だけでは資金が足りず、不足分は経常収支の貯蓄が充てられることになるが、貯蓄はマイナスであったので、この結果、経常収支、資本収支を含めた本県の 2007年度の一般政府部門の県民経済計算ベースにおける受取りと支払の差は、4,043 億円のマイナスとなっている（図表 96）。なお、県民経済計算では、例えば政府最終消費支出に道路、ダム等の社会資本についての固定資本減耗などが計上されているなど、県や市町村の会計ベースの財政収支とは、その概念が異なることに留意する必要がある。

この貯蓄と資本移転および公的固定資本形成の収支の推移をみると、1984～85 年度にかけて公的固定資本の増加に伴いマイナス幅が拡大した後、80 年代後半は経常取引の収支（貯蓄）がプラスとなり、公的固定資本の形成も概ね横ばいで推移したことから、マイナス幅が縮小している（図表 99）。90 年代初めは、バブル後の景気対策などから公的固定資本形成

が増加したが、一方で、国庫からの資本移転が増加し、その資金が公的固定資本形成に充てられているため収支は概ね均衡している。しかし、94年度以降は、国庫からの資本移転が減少し、それに伴い公的固定資本形成も減少したが、一方で経常取引の収支（貯蓄）がマイナス基調に転じたことから、この経常取引と資本取引の全体の収支もマイナス基調となり、マイナス幅も拡大傾向にある。

図表 99. 一般政府部門の貯蓄と資本移転および公的固定資本形成の収支の推移



ところで、本県の県民経済計算では、前述したように参考表として「対外受取り、対外支払い」の内訳表が作成されている。この内訳表から、本県の一般政府部門（国出先機関、県、市町村、社会保障基金）の県外（国庫など）との受取り、支払いを大方把握することができる。この表から一般政府部門に関係する項目を抽出すると、2007年度の県外からの受取りは、⑮国庫からの経常移転（人件費や社会保障費などに充てられる国庫支出金や地方交付税交付金など）と⑯国庫からの資本移転（公共事業費などに充てられる国庫支出金など）があり、この合計は1兆617億円となっている（図表100）。一方、支払いは⑰財政から国庫への経常移転（県内で徴収した国税、社会保障負担金などの国庫への移転）、⑱財政から国庫以外への経常移転（公的企業などへの移転）、⑲国庫への資本移転（国直轄事業への負担金など）があり、この合計は4,201億円となっている。この結果、2007年度の本県の一般政府部門の県外との受取り、支払いの差である対外収支は、6,416億円のプラスとなり、これが県内で徴収された地方税などと伴に、本県の財政支出に充てられていることになる。

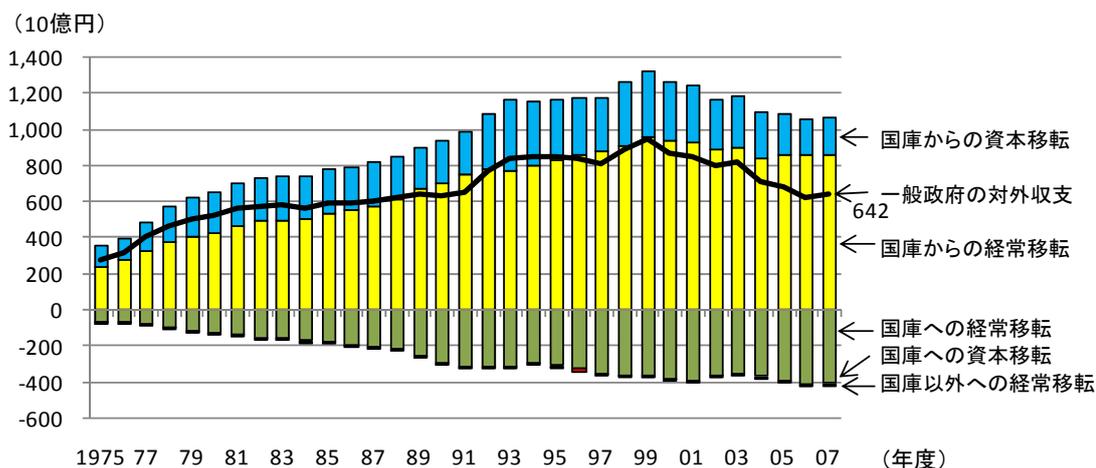
図表 100. 一般政府部門の県外との受取り、支払い(2007 年度)

(県外との受取り、支払い)		(百万円)		
一般政府部門				
(県外受取)		受取	支払	収支
⑮国庫からの経常移転		854,060		
⑯資本取引(国庫からの資本移転)		207,641		
(県外支払)		受取	支払	収支
⑰財政から国庫への経常移転			407,816	
⑱財政から国庫以外への経常移転			1,568	
⑲資本取引(国庫への資本移転)			10,764	
合 計(県外受取・支払)		1,061,701	420,148	641,553

(資料) 沖縄県「県民経済計算」

本県における一般政府部門の県外との受取り、支払いの差である対外収支の推移をみると、1990 年代までプラス幅が拡大傾向にあったが、2000 年度以降は国庫からの資本移転の減少に伴い、縮小傾向に転じている(図表 101)。

図表 101. 一般政府部門の県外との受取り、支払い、対外収支の推移

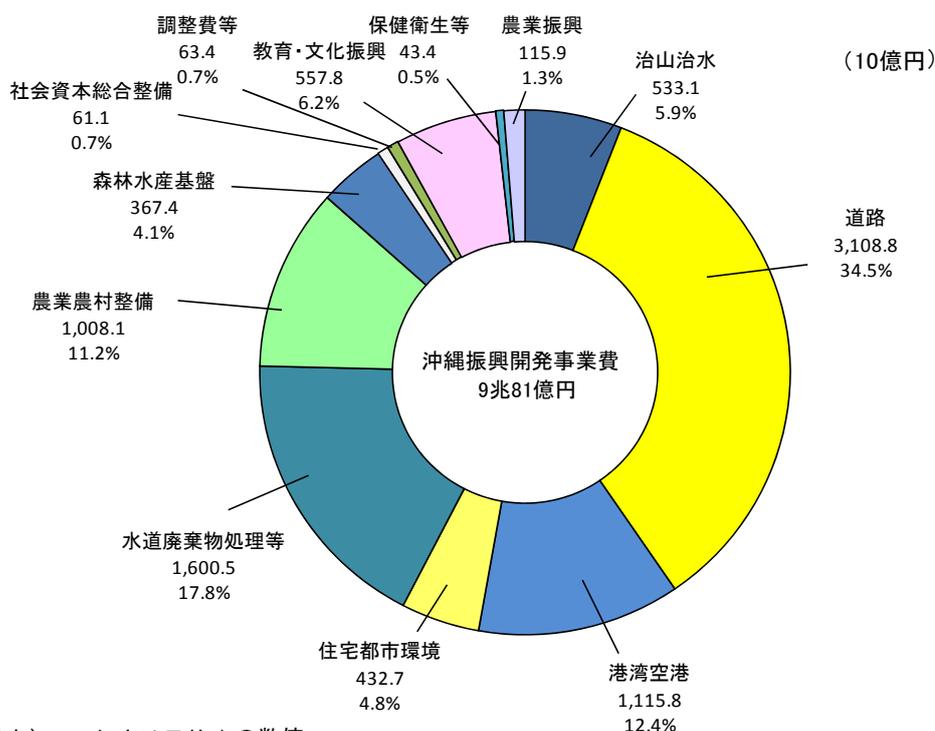


(資料) 沖縄県「県民経済計算」

7. 社会資本等の整備状況

復帰後、本県では4次に亘る沖縄振興(開発)計画に基づき、社会資本の整備が推進されてきた。沖縄振興開発事業費は、1972~2010年度の補正後(2010年度は予算案)の累計でみると、9兆81億円となっている。内訳をみると道路が3兆1,088億円(全体の34.5%)で最も大きく、次いで水道廃棄物処理等の1兆6,005億円(同17.8%)、港湾空港の1兆1,158億円(同12.4%)、農業農村基盤の1兆81億円(11.2%)となっている(図表 102)。

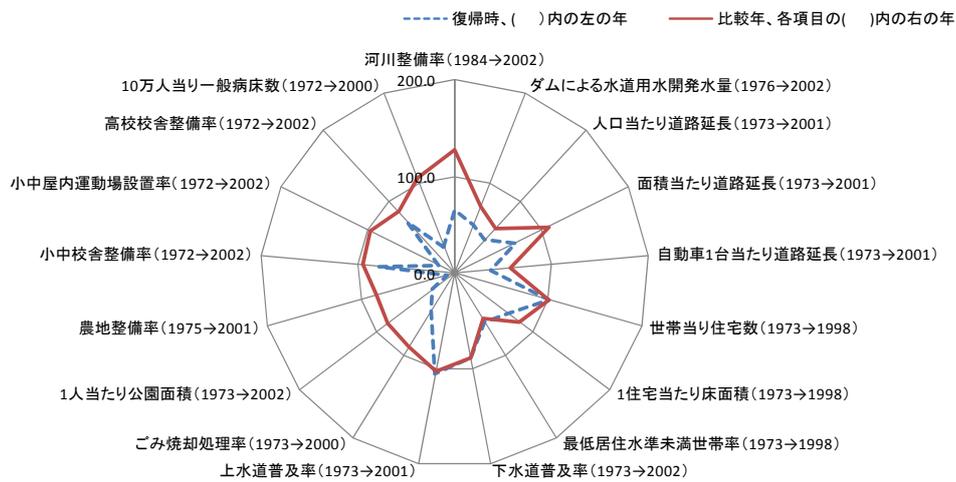
図表 102. 沖縄振興開発事業費(1972～2010 年度の累計)の内訳(補正後ベース)



(備考)2010年度は予算案の数値
 (資料)内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」

このような振興開発事業等により、本県の社会資本の整備は復帰時に比し、各分野で全国との格差が縮小した(図表 103)。主要な社会資本の整備状況を見ると、復帰時(資料の関係で復帰後数年間のデータで比較)に全国と格差が大きかったごみ焼却処理場や1人当たり公園面積(都市計画区域内人口)、農地整備率、小中学校の屋内運動場設置率などは概ね全国並みの水準となり、10万人当たり一般病床数などは全国を上回っている。このほか、面積当たり道路延長や世帯当たり住宅数も全国平均を上回っているが、1世帯当たり住宅床面積や最低居住水準未達の世帯率は格差があまり縮小していない。また、人口当たり道路延長やダムによる水道用水開発水量(リットル/日/人)も、格差は縮小したものの全国水準には至っていないが、これらについては復帰後の人口増加率が高かったことなども多少影響しているものとみられる。

図表 103. 社会資本等の整備状況



(資料)内閣府冊子「2004沖縄の振興」

8. 県経済と公共投資、観光収入、基地受取

8-1. 復帰後の公共投資と観光収入、基地受取の推移

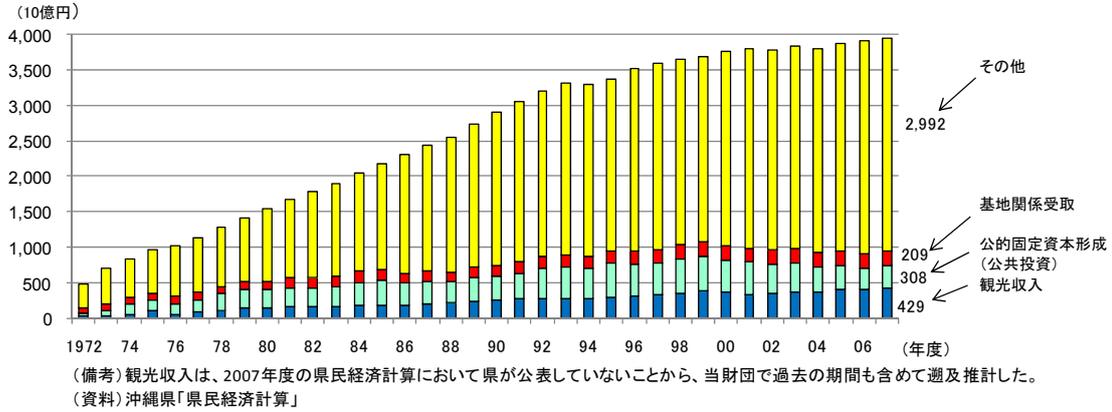
復帰後の県経済は、公共投資（公的固定資本形成）と観光収入、基地関係受取（米軍等への財・サービスの提供、軍雇用者所得、軍用地料）のいわゆる3Kに依存した経済構造であると指摘されてきた。

復帰した1972年度は県民総所得（当財団で長期データを遡及改訂した推計値、以下同様）が4,851億円であり、この3部門の中では基地関係受取が830億円（全体の17.1%）で最も多く、次いで公共投資が376億円（同7.8%）、観光収入が365億円（同7.5%）であった（図表104）。直近の2007年度をみると県民総所得が3兆9,379億円となっており、うち観光収入が4,289億円（注）で10.9%を占め、次いで公共投資が3,077億円（同7.8%）、基地関係受取が2,088億円（5.3%）となっている。

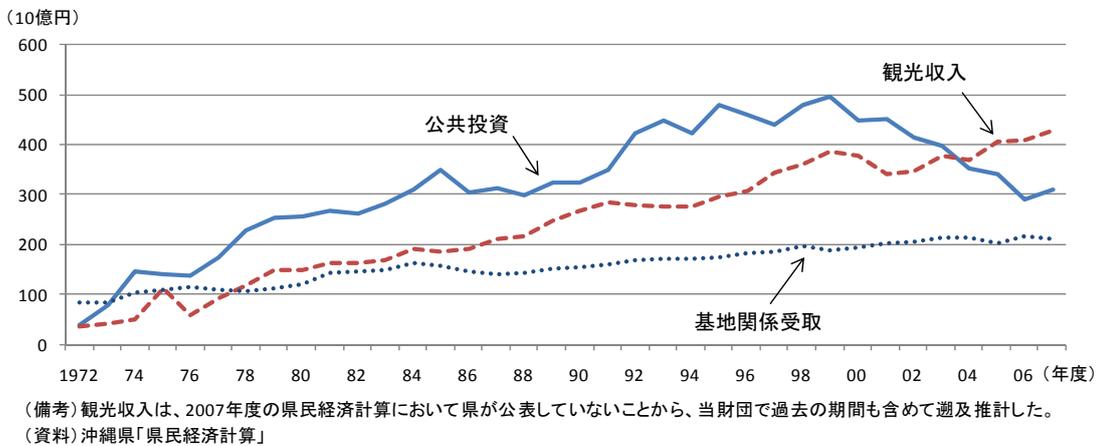
この間、観光収入が入域観光客数の順調な拡大を背景に増加傾向を辿り、基地関係受取も緩やかながら増加している（図表105）。一方、復帰後、3部門の中で県経済を最も牽引してきた公共投資は、80年代後半に横ばいとなった後、平成不況における景気対策に伴い再び増加したが、2000年代に入り構造改革や財政再建への取り組みから減少傾向に転じている。

（注）観光収入については、県の観光企画課が公表している観光収入のデータがあるが、県民経済計算の概念での観光収入は定義が若干異なり推計上の問題があることから、県は2007年度の県民経済計算で公表を取りやめている。このため、当財団では、統計上の問題点はあるものの3K経済を分析する上で参考値として過去の公表値等を用いて2007年度データも含めて推計したものを使用する。なお、長期データも当財団が遡及改訂を行った推計値を用いている（以下、同様）。

図表 104. 復帰後の県民総所得と公共投資、観光収入、基地関係受取の推移

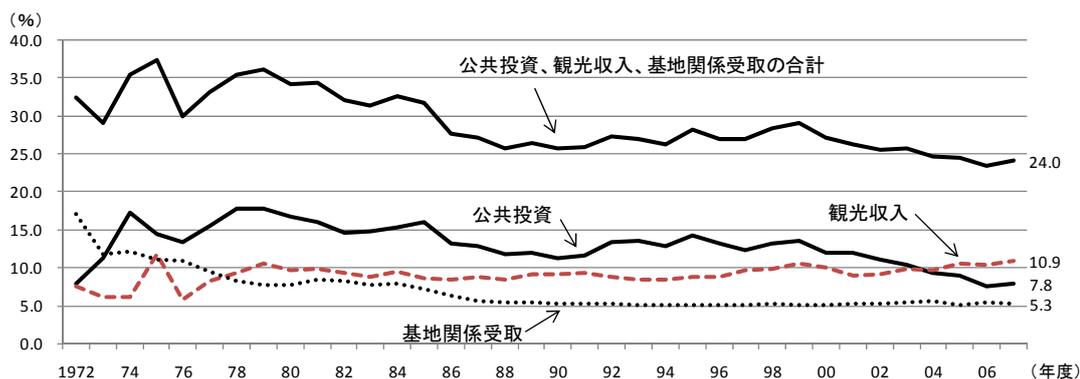


図表 105. 復帰後の公共投資、観光収入、基地関係受取の推移



また、復帰後の県民総所得に占める構成比で見ると、この3部門の合計では、海洋博覧会が開催された1975年度の37.4%をピークに80年代前半までは30%台で推移していた(図表 106)。その後、2000年度頃まで概ね25~30%程度の水準で推移したが、2000年代に入り低下傾向にある。復帰時に17.1%で2割弱を占めていた基地関係受取の構成比が低下して1987年度以降、5%台で推移し、また、公共投資が2000年代に入り削減されたことで1桁台に低下している。

図表 106. 復帰後の県民総所得に占める公共投資、観光収入、基地関係受取の構成比



(備考) 観光収入は、2007年度の県民経済計算において県が公表していないことから、当財団で過去の期間も含めて遡及推計した。
 (資料) 沖縄県「県民経済計算」

8-2. 公共投資、観光収入、基地関係受取の増加が県経済に及ぼす波及効果

ところで、公共投資の財源は地方税などの自主財源も一部充てられるが、振興開発計画に基づく事業費の大半は国庫からの資本移転によるものである。この公共投資の事業費の国庫からの移転分とともに、観光収入、基地関係受取が、いずれも県外からの受取となり、これらの支出が県内において初発の需要となり、県経済の各分野に波及していくことになる。そこで、これらの3分野の支出が県経済全体の中で、どのような波及効果（乗数効果）をもたらすのかについて、当財団で作成した沖縄経済の計量経済モデルを用いて乗数分析を行ってみた。

計量経済モデルでは、特定の政策変数や与件変数などの外生変数の値を変えた場合、そのインパクトがモデル内での波及メカニズムを通じて各経済変数にどのような変化をもたらすかをみることができる。こうしたシミュレーションは乗数テストまたは乗数分析とも呼ばれ、これによってモデル内の変数間の因果関係やパフォーマンスを把握し、また、各種シミュレーションによる乗数効果を分析することができる。乗数分析では、各経済変数についてインパクトを与えた場合の比較ケースがインパクトを与える前のいわゆる標準ケースよりどの程度増減しているかを、その増減率（比率）または増減幅（差分）でみる。また、インパクトを与える方法としては、一期だけ外生変数の値を変化させて、その後はもとの標準ケースの水準に戻す方法と、全期間について外生変数の値を標準ケースより一定の比率や差分でシフトさせる方法がある。ここでは、過去の経済状況が比較的安定していた期間において、通常の標準ケースによる予測（過去の期間においてモデルを用いて県経済を事後的に予測）を行い、次に公共投資や観光収入および基地関係受取が各々、標準ケースの県内総支出（＝名目GDP）の1%相当額だけ継続的に拡大させたケースを予測し、これらの3ケースを各々、標準ケースと比較してみた。

なお、計量経済モデルを用いた分析にはある程度の限界があるものの、各経済変数間の整合性を取ることができること、また各種シミュレーションの操作性が優れていることから、以下では試算のひとつとして参考までに分析を行ってみたものである。このため、こ

の分析結果については、ある程度の幅をもってみる必要がある。

8-2-1. 公共投資を県内総支出(名目GDP)の1%相当額だけ継続的に拡大させたケース

公共投資を県内総支出(名目GDP)の1%相当額だけ継続的に拡大させると、波及効果により設備投資や住宅投資が1年目以降1%以上の増加となるが、これらは3~4年目頃から物価上昇に伴う金利の上昇や設備、住宅ストックの調整等によって増加率は低減していく(図表107)。民間消費は0.2~0.4%程度の増加にとどまるが安定した増加となっている。また、県内需要の増加により移輸入も約1%程度増加している。この結果、実質県内総支出(実質GDP)は1%弱の増加となり、名目県内総支出は物価が0.3~0.4%程度上昇することから2年目以降、1.2~1.3%程度の増加で推移する。

雇用への影響をみると、就業者は標準ケースに比し3千人強の増加となり、完全失業者は1千数百人の減少となり、完全失業率は約0.3%ポイント低下している。就業者数の増加数が完全失業者の減少数を上回るのは、経済の拡大に伴う労働需要の増加により非労働力人口が労働力市場に参入し、就業者が増加したことによる。また、県内総支出の拡大に伴い、税収(直接税と間接税の合計、県民経済計算では前者を所得・富等に課される税と呼称し、間接税を生産・輸入品に課される税と呼称している)は概ね60~70億円程度増加している。

図表107. 公共投資を県内総支出(名目)の1%相当額だけ継続的に増加させたケース

	県内総支出 実質(%)	民間消費支出実 質(%)	設備投資 実質(%)	住宅投資 実質(%)	移輸出 実質(%)	移輸入 実質(%)
1年目	0.91	0.23	1.17	1.50	-0.06	0.94
2年目	0.93	0.34	1.23	1.55	-0.15	0.96
3年目	0.93	0.39	1.23	1.43	-0.18	0.99
4年目	0.86	0.40	1.03	1.26	-0.20	0.97
5年目	0.82	0.39	0.99	1.11	-0.20	0.92

	県内総支出 名目(%)	消費者物価(%)	就業者数 (千人)	完全失業者 (千人)	完全失業率 (%P)	税 収 (10億円)
1年目	1.07	0.14	3.17	-1.60	-0.28	5.70
2年目	1.27	0.33	3.26	-1.63	-0.28	6.36
3年目	1.31	0.40	3.39	-1.71	-0.29	7.47
4年目	1.33	0.43	3.15	-1.59	-0.27	6.36
5年目	1.30	0.42	3.01	-1.52	-0.26	6.39

(備考) 数値は、標準ケースと比較した各変数の増減率または増減幅である。

8-2-2. 観光収入を県内総支出(名目GDP)の1%相当額だけ継続的に拡大させたケース

観光収入を県内総支出(名目GDP)の1%相当額だけ継続的に拡大させると、観光収入が含まれている移輸出が標準ケースより3%以上増加するが、公共投資は標準ケースと同水準にしているため、県内における初発の需要額は県内総支出ベースで同額となることから、波及効果は公共投資と概ね同様の結果となっている(図表108)(注)。

図表 108. 観光収入を県内総支出(名目)の1%相当額だけ継続的に増加させたケース

	県内総支出 実質(%)	民間消費支出実 質(%)	設備投資 実質(%)	住宅投資 実質(%)	移輸出 実質(%)	移輸入 実質(%)
1年目	0.91	0.23	1.17	1.50	3.73	0.94
2年目	0.93	0.34	1.22	1.54	3.70	0.95
3年目	0.86	0.37	1.13	1.31	3.55	0.92
4年目	0.87	0.40	1.04	1.28	3.66	0.97
5年目	0.84	0.39	1.01	1.14	3.48	0.94

	県内総支出 名目(%)	消費者物価(%)	就業者数 (千人)	完全失業者 (千人)	完全失業率 (%P)	税 収 (10億円)
1年目	1.08	0.14	3.18	-1.60	-0.28	5.31
2年目	1.27	0.33	3.24	-1.63	-0.28	5.96
3年目	1.31	0.39	3.14	-1.58	-0.27	6.84
4年目	1.32	0.41	3.16	-1.60	-0.27	5.92
5年目	1.29	0.42	3.06	-1.55	-0.26	5.99

(備考) 数値は、標準ケースと比較した各変数の増減率または増減幅である。

8-2-3. 基地関係受取を県内総支出(名目GDP)の1%相当額だけ継続的に拡大させたケース

基地関係受取を県内総支出(名目GDP)の1%相当額だけ継続的に拡大させるケースでは、県内総支出の1%相当額を米軍等への財・サービスの提供等と軍雇用者所得、軍用地料の3項目に各々の構成比で案分して増加させた。その結果は、米軍等への財・サービスの提供は移輸出に含まれることから、移輸出が1%程度増加している(図表109)。また、軍雇用者所得や軍用地料は県外からの所得(純)となり、県民総所得の増加に伴い可処分所得を増加させる。しかし、公共投資や観光収入が直接、県内需要に影響を及ぼすのに対して、可処分所得の増加分の一部は支出ではなく貯蓄にとどまるため、需要への波及効果は公共投資や観光収入と比較すると弱くなっている。県内総支出や各需要項目、物価や雇用、税収などへの影響は、概ね半分程度の増減となっている。

図表 109. 基地関係受取を県内総支出(名目)の1%相当額だけ継続的に増加させたケース

	県内総支出 実質(%)	民間消費支出実 質(%)	設備投資 実質(%)	住宅投資 実質(%)	移輸出 実質(%)	移輸入 実質(%)
1年目	0.40	0.35	0.56	0.72	1.17	0.43
2年目	0.49	0.56	0.66	0.84	1.15	0.49
3年目	0.49	0.67	0.64	0.75	1.09	0.52
4年目	0.51	0.76	0.62	0.78	1.11	0.58
5年目	0.51	0.79	0.63	0.73	1.05	0.57

	県内総支出 名目(%)	消費者物価(%)	就業者数 (千人)	完全失業者 (千人)	完全失業率 (%P)	税 収 (10億円)
1年目	0.48	0.06	1.43	-0.72	-0.13	3.35
2年目	0.66	0.16	1.70	-0.85	-0.15	3.73
3年目	0.72	0.20	1.77	-0.89	-0.15	4.64
4年目	0.77	0.23	1.87	-0.95	-0.16	4.36
5年目	0.78	0.25	1.87	-0.95	-0.16	4.49

(備考) 数値は、標準ケースと比較した各変数の増減率または増減幅である。

(注) モデルの構成をより詳細に作成すると、公共投資と観光収入の乗数分析では、県内総支出の需要項目や就業者数等への波及効果がもう少し異なる結果となることも予想されるが、一方でモデルの精緻化は既存の統計データの制約等から難しく、この統計データの整備とモデルの精緻化については、今後も引き続き検討していくことを課題としたい。

(計量経済モデル)

GDPや民間消費、設備投資、就業者数などの経済変数の長期の時系列データを用いて、変数間の因果関係を表した連立方程式から成る経済モデルを作成する方法である。同モデルに公共投資などの政策変数や原油価格、為替レートなどの与件変数の値を想定して入力することにより、経済予測や各種のシミュレーションを行う。「内閣府経済社会総合研究所の短期経済モデル」、「日経NEEDSの計量モデル」などがある。

当財団の計量経済モデルは、モデルの中で内生的に解かれる221の経済変数とモデルの外から外生的に与える63の外生変数(政策変数、与件変数など)から構成される。主な経済部門としては、支出(民間消費や設備投資など)、デフレーター(物価)、人口・労働、産業別生産、分配(所得など)、県際収支(移輸出入、県外との経常移転、資本移転など)、財政、基地関連、資本ストックなどの経済ブロックから構成される。

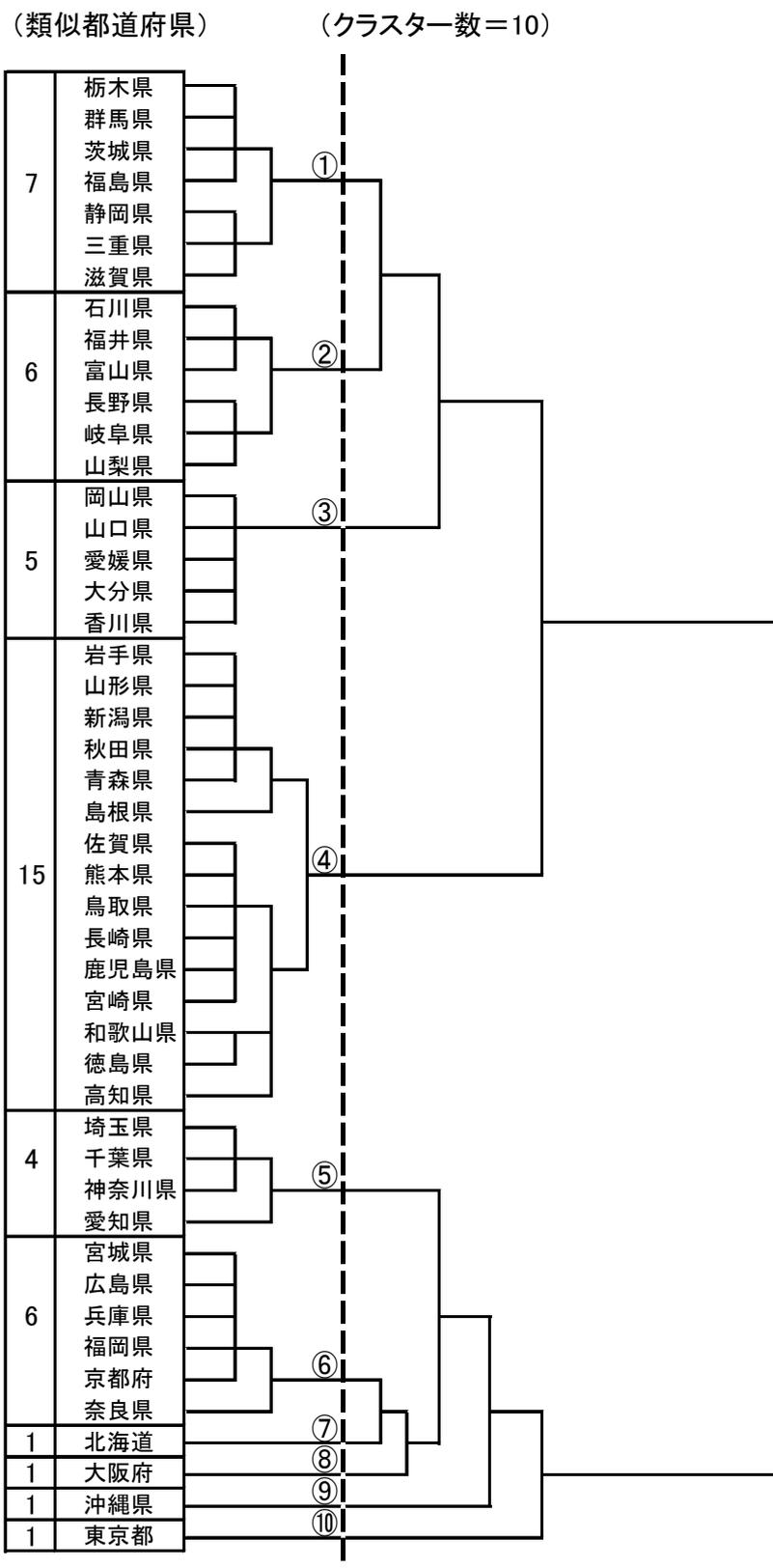
9. 全国の中で比較した県経済の地域特性

ここまで、県経済の主要分野について各種統計データを用い、復帰後の推移や全国または他の都道府県との比較などを行うことで、県経済の推移や現状、また構造的な特徴や課題などをみてきた。ここでは、クラスター分析により、これら諸統計データから類似の都道府県のグループ化を行ってみた。さらに、これらの諸統計データが持つ情報を主成分分析により少数の総合的な指標に集約し、本県経済の地域特性を総括してみた。

9-1. クラスター分析

ここでは、各都道府県の人口、労働、事業所・企業、財政、生活環境、マクロ経済に関する53の統計データを用いてクラスター分析を行い、都道府県を10のグループ(クラスター)に分類してみた(図表110)。人口動態や産業構造、財政構造などの類似性によって製造業が強い地域や東京都を囲む首都圏、人口減少が進む地方県、地方の中核県などのグループのほか、地理的、経済的な特異性から北海道、沖縄、東京都、大阪府といった都府県が単独で分類された。全体的にみると、隣接あるいは同じ地方ブロックの県が同じグループにクラスタリングされているケースも多くみられ、地勢的な要因から類似性が高くなっていることが窺われる。

図表 110. 諸統計データからみた都道府県の所属クラスター



(クラスター分析による類似都道府県の分類とその特徴)

① グループ(1)

栃木県、群馬県、茨城県、福島県、静岡県、三重県、滋賀県 (7県)

- ・このグループは製造業の比率が高く、従業者一人当たり製造品出荷額や移輸出の県内総生産比も高く実質成長率も高い。一方、公共投資への依存度が低く、第三次産業の比率が低い。また、人口の社会増減率が概ね上位に位置し、財政状況も自主財源比率が高く地方債現在高も相対的に低いなど比較的健全である。

② グループ(2)

石川県、福井県、富山県、長野県、岐阜県、山梨県 (6県)

- ・このグループは各指標とも概ね中位に位置し、一住宅当たりの床面積が大きく、生活保護比率が低いなど生活環境は比較的良好といえる。また自家用自動車所有率が高いが、ほとんどが北陸・甲信越地方の県であり、公共交通機関のみでの移動が容易でないことが影響しているものとみられる。

③ グループ(3)

岡山県、山口県、愛媛県、大分県、香川県 (5県)

- ・このグループは瀬戸内海に面しており工業地域が多く、従業者一人当たり製造品出荷額が高く有効求人倍率も高いが、人口の自然増減率や事業所の増減率は概ね中位より下にあり成長力が高いとはいえない。公共投資への依存度は比較的低い。また持ち家比率は低い、人口当たり一般病院の病床数は多い地域となっている。

④ グループ(4)

岩手県、山形県、新潟県、秋田県、青森県、島根県、佐賀県、熊本県、鳥取県、長崎県、鹿児島県、宮崎県、和歌山県、徳島県、高知県 (15県)

- ・このグループは東北や山陰、四国、九州地域の県であり、人口が減少し高齢人口比率が高く、財政状況も自主財源比率が低く一人当たり県民所得も総じて低い。雇用面では自営業者や公務部門の比率が高く、正規社員の比率も高い。公共投資への依存度が高く、建設業や農業の比率が高い地域である。

⑤ グループ(5)

埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県 (4県)

- ・このグループは人口規模が上位にあり、自然増や社会増とも上位にあり、人口が増加している地域である。労働力比率や就業者に占める雇用者比率も高いが、正規社員比率は相対的に低い地域である。財政状況は自主財源比率が高く実質公債費比率が低く比較的健全である。また、3県は東京都に隣接しており東京への通勤者が多いことから県外からの所得比率も高く、雇用者一人当たりの雇用者報酬も高い。一方、人口規模が大きく一人当たりの病床数や小売店数は少ない。

⑥ グループ(6)

宮城県、広島県、兵庫県、福岡県、京都府、奈良県 (6府県)

- ・このグループは地方の中核となる府県が多く、人口規模が大きく老年人口比率は比較的

低い。事業所規模は比較的大きいが、失業率や大学新規卒業者の無業率が高い。雇用者一人当たり雇用者報酬は高く財政状況も財政力指数が上位にあり、自主財源比率も高く比較的健全である。公共投資への依存度は低く第三次産業の比率が高く、また持ち家比率が低く、生活保護比率は高い。

⑦ グループ(7)

北海道（1道）

- ・このグループは北海道のみであり、人口規模は大きく老年人口比率は概ね中位にあるが年少人口比率が低い。労働力比率は低い有効求人倍率も低く、実質成長率は下位にあり生活保護比率は上位にある。また、公務部門の比率が高く公共投資への依存度が高い中で、財政状況は地方債現在高や実質公債費比率が高いなど厳しい状況にある。一人当たり都市公園面積や飲食店、病床数は上位にある。

⑧ グループ(8)

大阪府（1府）

- ・このグループは大阪府のみであり、人口規模が大きく自然増加率も高く、老年人口比率は低い。しかし、事業所数、従業者数が減少しており実質成長率も減少している。公務部門の比率は低く公共投資への依存度が低い。財政状況では自主財源比率が高く地方債現在高は低いが、標準財政規模が大きく経常収支比率が高く財政力指数は下位にある。雇用者一人当たり雇用者報酬は高いが、失業率が高く生活保護比率が高い。また持ち家比率は低い。

⑨ グループ(9)

沖縄県（1県）

- ・このグループは沖縄県のみであり、人口規模は下位にあるが自然増加率が高く年少人口比率も高いなど人口増による地域活力がみられる。事業所や従業者の増加率は高いが、正社員比率は低い。有効求人倍率が低くて失業率が高く、大学新卒者の無業率も高い。財政状況は地方債現在高が低く実質公債比率も低いが、自主財源比率が低く財政力指数は下位にある。公共投資への依存度が高く、一方、製造業比率は低く一人当たり県民所得が低い。持ち家比率は低く住宅の床面積も小さい。なお一人当たり飲食店数や小売店は上位にある。

⑩ グループ(10)

東京都（1都）

- ・このグループは東京都のみであり、人口規模が大きく社会増加率も高い。年少人口比率が高く老年人口比率は低い。第三次産業の比率が高く公務部門の比率は低い。従業者数が増加し、有効求人倍率も高い。財政状況は自主財源比率が高く地方債現在高は低く、財政力指数が高いなど健全である。事業所規模が大きく一人当たり県民所得も高いが、消費者物価地域差指数が高く持ち家比率や人口当たり都市公園面積が下位にある。また人口当たり医師数は多いが病床数は下位にあり、自家用乗用車所有率は公共交通機関が整備されていることから低い。

(クラスター分析)

クラスター分析とは、前述の主成分分析と同様に多変量解析の1つで、標本を各々の標本が持つ数多くの指標のデータをもとに、その類似性や近似性によって、いくつかのグループ（クラスター）に分ける分析手法である。具体的には、標本（ここでは都道府県）について様々な統計指標などから類似性の定義を行って標本の類似性を数値化する。そこから各標本それぞれの距離を算出し、それに応じて標本同士をまとめ（クラスタリング）、クラスター間の距離も計算する。距離の測定方法としては、ユークリッド距離、ユークリッド平方距離、標準化ユークリッド距離、ミンコフスキー距離、マハラノビスの距離などがあるが、ここではユークリッド平方距離を用いた。また、クラスタリング手法は、階層的な方法でウォード法を用い、クラスターの最大数は10に設定した。

9-2. 主成分分析

主成分分析は多変量解析の手法の一つであり、標本（ここでは各都道府県）が有する数多くの種類の指標（人口動態や就業構造、産業構造、財政状況、生活環境など）が持つ情報量について、できるだけ情報量の損失を少なくし、その標本の特性を少数の総合的な指標（主成分）に集約する手法である。すなわち、標本が持つ総合的または代表的ないくつかの特徴や特性を把握、比較したい場合に、そのまま数多くの指標を並べて分析すると、多岐にわたる膨大な個別の情報量からこれらの特性を抽出するのは現実的には煩雑で解析が困難なことが多い。そこで、各標本の数多くの指標を、統計処理によって少数の新たな指標にまとめて、このいくつかの新たな指標が、各標本のどのような特性を表す指標であるかを見極めることにより、この少数の指標で各標本の特性を把握することを容易にする手法として考案されたのが主成分分析である。

統計処理の方法としては、数多くの指標のデータをもとに各標本の分散が最も大きくなる方向に第1主成分をとり、それと直交する方法に第2主成分をとっていく。主成分分析を行うと、各主成分に対応した固有値が求まるが、この固有値は、その主成分が元の数多くの各指標の持つ全ての情報量のうち、どの程度の情報量を集約して持っているか、いわゆる全情報量の何%を保持するかといった寄与率を意味する。第1主成分で吸収できなかった情報量は、更に第2主成分で拾い、第2主成分で拾えなかった情報量は更に第3主成分で集約されていく。こうして、第1主成分から第2主成分、第3主成分と、その寄与率を大きい順に足していき、例えばこの第3主成分までの累積寄与率が70%であったと仮定すると、この3つの主成分という新たな総合的な指標は、元の数多くの各指標が持っていた全情報量の70%の情報量を集約して持っていることになる。残りの30%の情報量は第4主成分以下にまだ残っていることになるが、主成分の数自体を増やしていくと、でき過ぎり少数の指標で標本の特性を解析するといった主成分分析の趣旨と合わなくなるため、

情報量の取りこぼしはあっても、大方 70%前後の情報量が得られていれば各標本の代表的な特性は把握できるので、通常は累積寄与度が 70%前後となる主成分まで求めることが多い。また、第 1 主成分は各標本の総合的な評価を示す指標となることからその解釈も比較的容易であるが、第 2 主成分以降は、その主成分がどのような情報を表す主成分かの解釈については分析者の判断に負うところが大きくなる。

各標本の主成分得点 $y = a_1 \cdot X_1 + a_2 \cdot X_2 + a_3 \cdot X_3 + \dots + a_n \cdot X_n$

※ $X_1 \sim X_n$ は元の各指標、 $a_1 \sim a_n$ は各指標の主成分得点係数

(主成分得点係数および主成分得点の求め方についての概略)

ベクトル列 $X (x_1, x_2, x_3 \dots x_N)$ の線形結合

$$y = \sum_{i=1}^N a_i x_i \quad (y \text{ は主成分得点、} a_i \text{ は主成分得点係数、} x_i \text{ は元の } N \text{ 個の各指標})$$

に対して、 $\sum a_i^2 = 1$ という制約条件下で 合成変量 y の分散 Sy^2 が最大になるように係数 a_i を定める。その結果得られるベクトル y (主成分得点) は、 N 個のベクトル列

$X = x_1, x_2 \dots x_N$ を最もよく代表する 1 本のベクトルであり、 y をベクトル列 X の主成分と呼ぶ。

主成分の求め方は、条件付極値問題になるので、ラグランジュの未定乗数法を使うと $L = Sy^2 - \lambda (\sum a_i^2 - 1)$ の極値問題に帰着される。したがって、この式を a の各要素 a_i で偏微分することで、 $SX a = \lambda a$ (SX は x_i の分散・共分散行列、 a は a_i の列ベクトル、 λ は固有値) となり、 SX の固有値問題に帰着される。

実際の統計処理においては単位が不揃いの x_i のデータを以下のように標準化する。

$$z_i = (x_i - m) / s \quad (m \text{ は } x_i \text{ の平均値、} s \text{ は } x_i \text{ の標準偏差})$$

すると、 $RXa = \lambda a$ となる (RX は標準化した z_i の相関行列)。

$$Ry^2 = a^t RXa = a^t \lambda a = \lambda \text{ より、} Ry^2 = \lambda。$$

相関行列 RX の固有値 λ が主成分の分散となる (Ry^2 は標準化後の y の分散、 t は転置行列)。

※ 分散・共分散行列 Sy^2 と相関行列 Ry^2 の固有値は異なり、主成分分析はデータの標準化を行うか否かで結果が異なる。

N 次正方行列の固有値は N 個あるが、 Sy^2 (または Ry^2) を最大化する条件を満たすのは、絶対値が最大の固有値であり、固有値が大きい順に第 1 主成分、第 2 主成分・・・と呼ぶ。

ここでの主成分分析では、各分野の経済統計について増減率や構成比、比率など 40 の指標を用いて行った。その結果、第 1 主成分～第 4 主成分の 4 つの主成分の累積寄与率が 72% となり、この 40 の統計指標が持つ情報量の 7 割が 4 つの新たな指標 (主成分) に集約され、この 4 つの指標でその経済的特性が大方説明できることになった。

図表 111. 各指標の主成分得点係数(第1主成分～第4主成分)

第1主成分			第2主成分		
	指標	得点係数		指標	得点係数
1	財政力指数	0.065	1	製造業生産額対GDP	0.116
2	人口社会増加率	0.063	2	労働力比率	0.102
3	自主財源比率	0.063	3	一住宅当たり延べ床面積	0.096
4	地方税増減率	0.062	4	持ち家比率	0.093
5	従業者100人以上の事業所構成比	0.062	5	自家用乗用車数	0.085
6	一人当り県民所得	0.056	6	対外収支対GDP	0.073
7	雇用者一人当り雇用者報酬	0.054	7	雇用者に占める正規社員比率	0.067
8	雇用者対就業者比率	0.053	8	実質経済成長率	0.061
9	人口自然増加率	0.052	9	一人当り県民所得	0.053
10	就業異動率	0.049	10	有効求人倍率	0.049
11	従業者数増減率	0.044	11	人口千人当り小売販売額	0.043
12	消費者物価地域差指数	0.044	12	製造品出荷額等従業者1人当り)	0.038
13	対外収支対GDP	0.037	13	老年人口割合	0.037
14	製造品出荷額等従業者1人当り)	0.029	14	地方債現在高比率	0.025
15	人口千人当り小売販売額	0.026	15	従業者100人以上の事業所構成比	0.023
16	年少人口割合	0.021	16	自主財源比率	0.022
17	実質経済成長率	0.021	17	消費者物価地域差指数	0.013
18	有効求人倍率	0.019	18	人口社会増加率	0.012
19	製造業生産額対GDP	0.017	19	財政力指数	0.012
20	事業所数増減率	0.016	20	小売店数(人口千人当たり:飲食店を除く)	0.010
21	第三次産業従業者構成比(公務除く)	0.013	21	従業者1～4人の事業所構成比	0.003
22	県外からの所得対GDP	0.011	22	実質公債費比率	0.002
23	労働力比率	0.002	23	地方税増減率	0.002
24	生活保護人員	0.002	24	雇用者一人当り雇用者報酬	-0.001
25	飲食店数(人口千人当たり)	-0.001	25	経常収支比率	-0.003
26	失業率	-0.008	26	雇用者対就業者比率	-0.010
27	経常収支比率	-0.014	27	従業者数増減率	-0.019
28	実質公債費比率	-0.025	28	県外からの所得対GDP	-0.027
29	地方債現在高比率	-0.030	29	年少人口割合	-0.030
30	自家用乗用車数	-0.033	30	建設業生産額対GDP	-0.032
31	雇用者に占める正規社員比率	-0.037	31	農林水産業生産額対GDP	-0.034
32	建設業生産額対GDP	-0.039	32	公共投資対GDP	-0.037
33	一住宅当たり延べ床面積	-0.040	33	人口自然増加率	-0.041
34	持ち家比率	-0.043	34	事業所数増減率	-0.046
35	公務部門従業者構成比	-0.045	35	飲食店数(人口千人当たり)	-0.064
36	従業者1～4人の事業所構成比	-0.050	36	就業異動率	-0.067
37	農林水産業生産額対GDP	-0.053	37	公務部門従業者構成比	-0.079
38	小売店数(人口千人当たり:飲食店を除く)	-0.054	38	生活保護人員	-0.114
39	公共投資対GDP	-0.055	39	失業率	-0.123
40	老年人口割合	-0.056	40	第三次産業従業者構成比(公務除く)	-0.127

図表 111(続き). 各指標の主成分得点係数(第1主成分～第4主成分)

第3主成分		第4主成分			
指標	得点係数	指標	得点係数		
1	年少人口割合	0.182	1	飲食店数(人口千人当たり)	0.227
2	事業所数増減率	0.142	2	人口千人当り小売販売額	0.146
3	従業者数増減率	0.135	3	小売店数(人口千人当り:飲食店を除く)	0.138
4	人口自然増加率	0.125	4	対外収支対GDP	0.111
5	実質経済成長率	0.109	5	実質経済成長率	0.107
6	自家用乗用車数	0.109	6	建設業生産額対GDP	0.088
7	県外からの所得対GDP	0.094	7	従業者1～4人の事業所構成比	0.081
8	労働力比率	0.090	8	労働力比率	0.076
9	就業異動率	0.080	9	年少人口割合	0.071
10	製造業生産額対GDP	0.055	10	従業者数増減率	0.068
11	建設業生産額対GDP	0.049	11	公共投資対GDP	0.057
12	地方税増減率	0.049	12	自家用乗用車数	0.053
13	雇用者対従業者比率	0.046	13	一人当り県民所得	0.052
14	持ち家比率	0.044	14	就業異動率	0.037
15	従業者1～4人の事業所構成比	0.038	15	人口社会増加率	0.035
16	公共投資対GDP	0.033	16	人口自然増加率	0.034
17	一住宅当たり延べ床面積	0.033	17	農林水産業生産額対GDP	0.034
18	経常収支比率	0.031	18	事業所数増減率	0.031
19	人口社会増加率	0.024	19	有効求人倍率	0.028
20	失業率	0.019	20	財政力指数	0.024
21	公務部門従業者構成比	0.015	21	公務部門従業者構成比	0.022
22	農林水産業生産額対GDP	0.003	22	失業率	0.018
23	地方債現在高比率	0.003	23	雇用者に占める正規社員比率	0.015
24	製造品出荷額等従業者1人当り	-0.005	24	一住宅当たり延べ床面積	0.005
25	小売店数(人口千人当り:飲食店を除く)	-0.025	25	地方税増減率	0.001
26	従業者100人以上の事業所構成比	-0.033	26	第三次産業従業者構成比(公務除く)	0.001
27	雇用者に占める正規社員比率	-0.033	27	自主財源比率	-0.010
28	飲食店数(人口千人当り)	-0.044	28	従業者100人以上の事業所構成比	-0.011
29	財政力指数	-0.045	29	老年人口割合	-0.014
30	実質公債費比率	-0.048	30	消費者物価地域差指数	-0.029
31	対外収支対GDP	-0.049	31	生活保護人員	-0.036
32	自主財源比率	-0.051	32	製造業生産額対GDP	-0.038
33	一人当り県民所得	-0.061	33	雇用者一人当たり雇用者報酬	-0.040
34	第三次産業従業者構成比(公務除く)	-0.067	34	持ち家比率	-0.067
35	雇用者一人当たり雇用者報酬	-0.086	35	実質公債費比率	-0.087
36	消費者物価地域差指数	-0.097	36	製造品出荷額等従業者1人当り	-0.099
37	老年人口割合	-0.102	37	雇用者対従業者比率	-0.100
38	生活保護人員	-0.111	38	地方債現在高比率	-0.170
39	有効求人倍率	-0.115	39	経常収支比率	-0.194
40	人口千人当り小売販売額	-0.139	40	県外からの所得対GDP	-0.244

(第1主成分について)

第1主成分をみると、「財政力指数」や「人口の社会増加率」、「自主財源比率」、「地方税増減率」、「従業者100人以上の事業所構成比」、「一人当たり県民所得」などの主成分得点係数がプラスで大きく、「老年人口割合」や「公共投資の対GDP比率」、「人口当り小売店数」、「農林水産業生産額の対GDP比率」などの主成分得点係数がマイナスとなっている(図表 111)。この第1主成分は財政力や人口増加率、事業所規模、所得などが高いほど主成分得点が高くなり、老年人口や公共投資への依存度などが高いほど主成分得点が低くなる

ことから、経済力や地域活力、自立度の高さなど総合力を表す指標であるといえる。

この第1主成分得点が最も高い都道府県は東京都で、次いで神奈川県、愛知県、大阪府、埼玉県、千葉県の順となっている(図表112)。

図表 112. 各都道府県の主成分得点(第1主成分～第4主成分)

順位	第1主成分		第2主成分		第3主成分		第4主成分	
	都道府県	主成分得点	都道府県	主成分得点	都道府県	主成分得点	都道府県	主成分得点
1	東京都	2.97974	富山県	1.71183	沖縄県	3.62023	東京都	3.31122
2	神奈川県	2.03876	福井県	1.28342	滋賀県	1.68029	沖縄県	2.44602
3	愛知県	2.03275	静岡県	1.24860	埼玉県	1.34719	福井県	1.15804
4	大阪府	1.36801	三重県	1.21585	三重県	0.86314	宮崎県	1.14728
5	埼玉県	1.29932	長野県	1.13468	岐阜県	0.78632	愛知県	0.97139
6	千葉県	1.15878	栃木県	0.98176	千葉県	0.75924	山梨県	0.87011
7	滋賀県	1.08979	山形県	0.95477	茨城県	0.71077	群馬県	0.71694
8	兵庫県	0.75614	滋賀県	0.95390	奈良県	0.63531	静岡県	0.67805
9	静岡県	0.75333	愛知県	0.94473	宮崎県	0.63476	佐賀県	0.64519
10	福岡県	0.75187	群馬県	0.87521	愛知県	0.62050	石川県	0.61586
11	京都府	0.70196	岡山県	0.85584	佐賀県	0.61409	長野県	0.48714
12	広島県	0.66511	新潟県	0.82277	熊本県	0.59942	栃木県	0.40372
13	三重県	0.64637	石川県	0.76149	群馬県	0.56386	鳥取県	0.36448
14	栃木県	0.61120	岐阜県	0.75666	栃木県	0.53547	島根県	0.35558
15	岡山県	0.48849	茨城県	0.68490	山梨県	0.49629	山形県	0.20386
16	茨城県	0.47415	山口県	0.66528	静岡県	0.35771	岐阜県	0.19881
17	群馬県	0.36635	福島県	0.60614	鹿児島県	0.33618	京都府	0.16409
18	宮城県	0.22632	山梨県	0.49746	福井県	0.28889	福島県	0.09728
19	沖縄県	0.15914	香川県	0.43839	福島県	0.22792	青森県	0.09168
20	奈良県	0.07438	島根県	0.33197	岩手県	0.11574	秋田県	0.08734
21	山口県	-0.04256	秋田県	0.15863	山形県	0.08995	大分県	0.06653
22	岐阜県	-0.06364	佐賀県	0.15731	長野県	0.07776	三重県	0.01201
23	石川県	-0.09980	鳥取県	0.11690	宮城県	0.05017	福岡県	0.00271
24	香川県	-0.13651	広島県	0.09189	神奈川県	0.04470	高知県	-0.04785
25	福島県	-0.18874	岩手県	0.08463	石川県	0.03815	広島県	-0.10000
26	富山県	-0.22910	愛媛県	0.00820	富山県	0.01063	鹿児島県	-0.10282
27	大分県	-0.25561	徳島県	0.00593	大分県	-0.12279	香川県	-0.10771
28	長野県	-0.34548	大分県	-0.05613	広島県	-0.14550	新潟県	-0.13118
29	北海道	-0.41164	和歌山県	-0.15185	福岡県	-0.17834	岩手県	-0.13581
30	山梨県	-0.42759	埼玉県	-0.28243	兵庫県	-0.19614	和歌山県	-0.13962
31	熊本県	-0.44602	熊本県	-0.50285	鳥取県	-0.20106	富山県	-0.14916
32	愛媛県	-0.47874	千葉県	-0.53003	新潟県	-0.21438	愛媛県	-0.17329
33	福井県	-0.54680	神奈川県	-0.56116	島根県	-0.30704	宮城県	-0.18667
34	佐賀県	-0.55253	京都府	-0.61603	長崎県	-0.36040	熊本県	-0.19268
35	新潟県	-0.69017	兵庫県	-0.66365	青森県	-0.37387	滋賀県	-0.22571
36	和歌山県	-0.91409	奈良県	-0.69251	岡山県	-0.46324	茨城県	-0.23344
37	長崎県	-0.92337	宮城県	-0.70281	和歌山県	-0.58845	長崎県	-0.28558
38	徳島県	-0.94646	青森県	-0.77402	秋田県	-0.67301	山口県	-0.42225
39	鳥取県	-0.95525	宮崎県	-0.81726	山口県	-0.83041	大阪府	-0.53834
40	鹿児島県	-0.99006	東京都	-0.82969	香川県	-0.85870	岡山県	-0.59836
41	宮崎県	-1.00997	鹿児島県	-0.96551	徳島県	-0.87265	徳島県	-0.72941
42	山形県	-1.01472	長崎県	-0.98135	京都府	-1.00563	北海道	-0.80092
43	岩手県	-1.04331	福岡県	-1.14795	愛媛県	-1.03367	兵庫県	-1.58131
44	青森県	-1.33078	大阪府	-1.21166	北海道	-1.21989	神奈川県	-1.84146
45	島根県	-1.40373	高知県	-1.41757	高知県	-1.30917	千葉県	-1.85342
46	高知県	-1.56514	北海道	-1.73059	大阪府	-2.17644	埼玉県	-1.94858
47	秋田県	-1.63014	沖縄県	-3.71411	東京都	-2.97387	奈良県	-2.56977

一方、同得点が最も低い都道府県は秋田県となっており、次いで高知県、島根県、青森県、岩手県、山形県などの順となっている。なお、沖縄県は19位に位置している。財政力指数（42位）や自主財源比率（45位）、一人当たり県民所得（47位）はかなり下位にあるものの、人口の社会増加率（14位）や地方税増加率（7位）、従業者数増加率（1位）、事業所数増加率（1位）、年少人口割合（1位）が上位にあり、またマイナスの得点係数となる老年人口割合（47位）が低いなど、人口動態や年齢構成および財政や事業所などの増減率、すなわち地域活力や成長率の高さなどが、本県が比較的上位に位置していることに寄与しているものとみられる。

（第2主成分について）

次に第2主成分をみると、「製造業生産額の対GDP比率」や「労働力比率」、「一住宅当たり延べ床面積」、「持ち家比率」、「人口当たり自家用乗用車数」、「対外収支（移輸出出入差）の対GDP比率」などの主成分得点係数がプラスで大きく、「第三次産業従業者構成比」や「失業率」、「人口当たり生活保護人員」、「公務部門従業者構成比」、「就業移動率（（転職者数+離職者数+新規就業者数）/15歳以上人口）」、「人口当たり飲食店数」などの主成分得点係数がマイナスとなっている。この第2主成分は、製造業のウェイトが高く、住居環境が比較的良好で自家用乗用車の必要性が高いほど主成分得点が高くなり、サービス産業のウェイトや雇用情勢が厳しく、転職、離職率が高い産業構造の地域ほど主成分得点が低くなることから、製造業やサービス業などの産業構造の特徴を表す指標といえる。

この第2主成分得点が最も高い都道府県は富山県であり、次いで福井県、静岡県、三重県、岐阜県などの順となっている。一方、同得点が最も低い都道府県は沖縄県となっており、次いで北海道、高知県、大阪府、福岡県、長崎県などの順となっている。本県は上記の主成分得点係数がプラスで高い指標でほとんど下位にあり、主成分得点係数がマイナスの指標でほとんど上位になっている。

（第3主成分について）

第3主成分では、「年少人口」や「事業所数増減率」、「従業者数増減率」、「人口の自然増加率」、「実質経済成長率」など主成分得点係数がプラスで大きく、「人口当たり小売販売額」、「有効求人倍率」、「人口当たり生活保護人員」、「老年人口割合」、「消費者物価地域差指数」、「雇用者一人当たり雇用者報酬」などの主成分得点係数がマイナスとなっている。この第3主成分は、若年人口が多く人口や事業所が増加しており経済成長率も高いほど主成分得点が高くなり、人口当たり小売額や求人が高くても生活保護人員や老年人口が多く消費者物価も高い地域ほど主成分得点が低くなることから、地域の活力や成熟度など地域の成長力を表す指標といえる。

第3主成分得点が最も高い都道府県は沖縄県となっており、次いで滋賀県、埼玉県、三重県、岐阜県などの順となっている。一方、最も低い都道府県は東京都であり、次いで大阪府、高知県、北海道、愛媛県、京都府などの順となっている。本県は第一主成分や第二

主成分でみたように経済規模や財政力、製造業のウェイトなどの順位は低いものの、人口増や年齢構成、成長力などの面では上位にあることが窺われる。

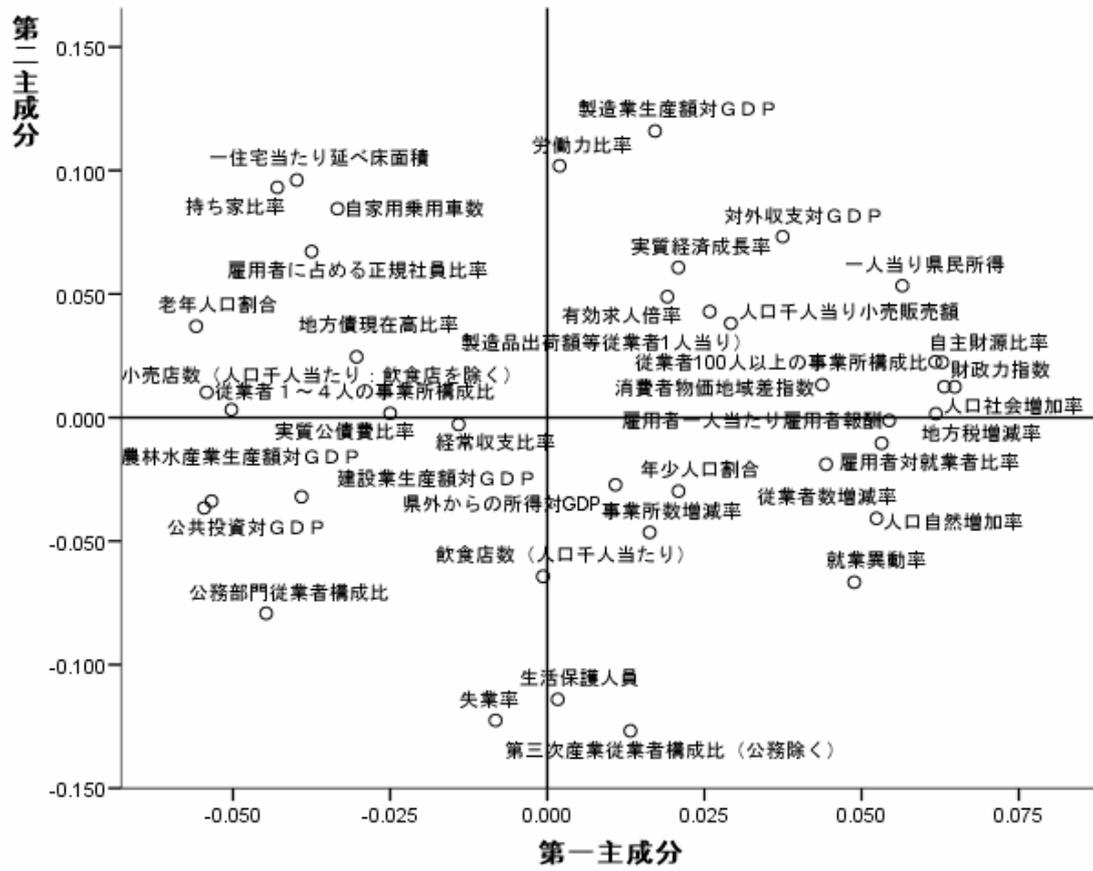
(第4主成分について)

第4主成分では、「人口当たり飲食店」や「人口当たり小売売上」、「人口当たり小売店数」、「対外収支（移輸出入差）の対GDP比率」、「実質経済成長率」などの主成分得点係数がプラスで大きく、「県外からの所得の対GDP比率」や財政の「経常収支比率」、「地方債現在高比率」、「雇用者対就業者比率（＝自営業者比率の低さ）」などの主成分得点係数がマイナスとなっている。この第4主成分あたりからは、多様な特徴を示す各統計指標の混在度合いが高まってきており、何を示す指標かを推察することは難しい面もあるが、あえて指標の特徴を見出すとするならば、商業や飲食店などのウェイトや成長率、対外収支（移輸出入差）比率が高いほど主成分得点が高くなり、県外からの所得への依存度（首都圏など通勤して所得を得る等）や財政面における債務の高さや弾力性の低さ、雇用者の比率が高く自営業者の比率が低いほど主成分得点が低くなることから、商業、観光地などの地域やベッドタウン的な地域といった地域特性を表す指標といえる。

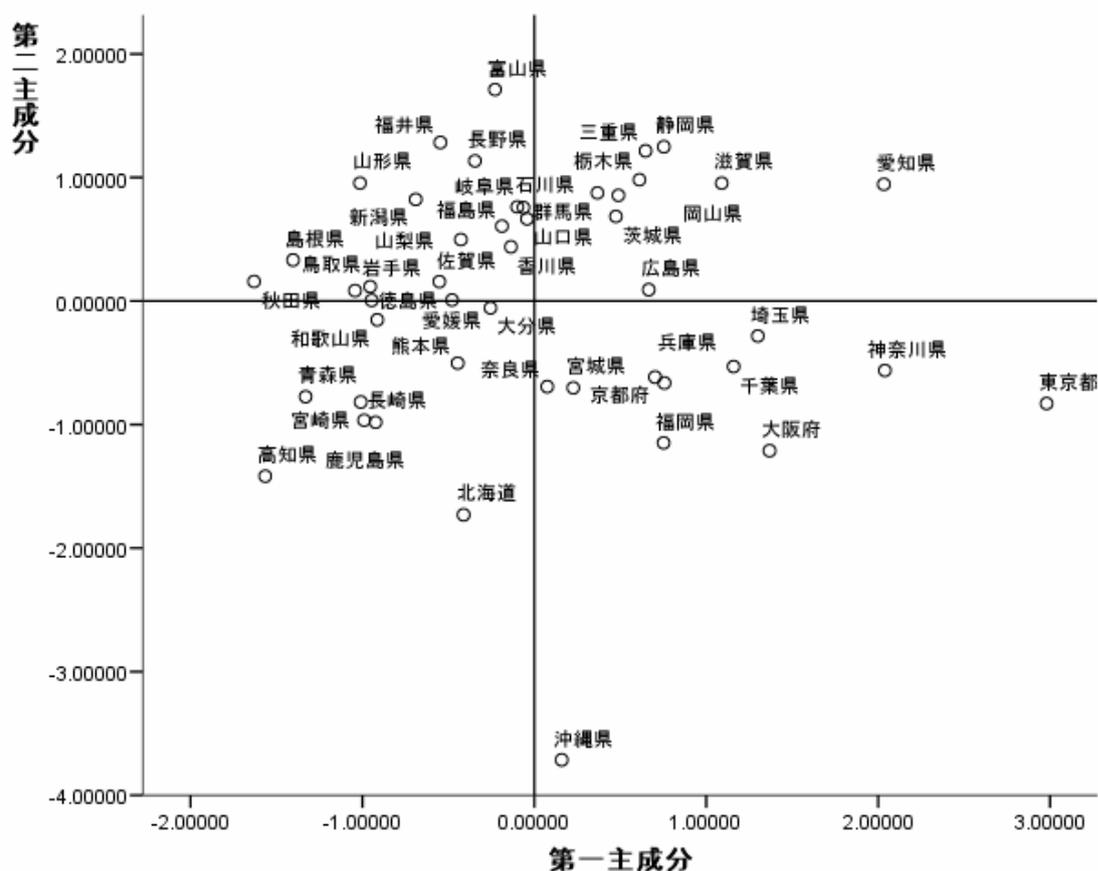
この第4主成分得点が最も高い都道府県は東京都であり、次いで沖縄県、福井県、宮崎県、愛知県などの順となっている。一方、最も低い都道府県は奈良県、埼玉県、千葉県、神奈川県、兵庫県などの順となっており、東京都や大阪府などのベッドタウン的な地域特性を有する県が多くみられる。

以下に、各指標の主成分得点係数の関係を視覚的に把握しやすいようにするため、第一主成分と第二主成分について散布図を示した(図表 113)。また、参考までに各都道府県の主成分得点の関係も、第一主成分と第二主成分について散布図で示した(図表 114)。この都道府県の散布図をみても指摘できるように、多くの各統計指標がもつ情報量をいくつかの主成分に集約した結果、本県の地域特性は、総合的な特性を示す第一主成分では地域活力の特性から全国で平均的な位置にあるものの、製造業やサービス業など産業構造の地域特性を示す第二主成分では、全国の都道府県の分布からかなりかい離した位置にあることが読み取れる。

図表 113. 各指標の主成分得点係数（第一主成分と第二主成分について）



図表 114. 各都道府県の主成分得点（第一主成分と第二主成分について）



10. 今後の政策課題

ここまで県経済の主要分野について、各種統計データに基づき、いくつかの分析手法も用いて、復帰後の推移や現状を分析し、県経済の特徴や県経済が抱える構造的な問題等を見てきた。以下に、復帰後の県経済について概観した上で、これまでの分析結果も踏まえ、県経済の政策課題を整理してみた。

（復帰後の県経済の概観）

復帰後の県経済について概観すると、まず復帰前後の県経済を取り巻く外部環境の変化として、復帰直前のニクソン・ショックや復帰直後の第一次石油ショックなどが挙げられる。これらの影響を受けて、これまで高度成長を続けていた国内経済が低成長経済にシフトし、円高傾向の定着から製造業の海外移転が進む中で、本県において復帰当初、期待していた製造業の振興を中心とした産業振興による自立経済への道は厳しいものとなった。その後、国内経済のソフト化やサービス化が進展する中で、復帰後、振興開発計画に基づ

き推進されてきた社会資本の整備が県民生活の向上に寄与するとともに、基幹産業となる観光産業の成長にも基盤整備の面から大きく寄与した。

復帰後、3次に亘る沖縄振興開発計画と4次に相当する沖縄振興計画の推進により、社会資本の整備は多くの分野で着実に進展し、事業分野によっては全国平均に達したのもみられる。このように社会資本がある程度整備されてきたことも背景にあるとみられるが、2000年代に入ってからには構造改革による公共投資の削減方針などから、本県においてもこれまで県経済を支えてきた振興開発事業費が1998年度をピークに減少に転じた。県民経済計算（県GDP）ベースでみた公共投資も2000年度以降は減少を続け、2007年度には2000年度の約6割の水準まで低下した。これにより建設業を取り巻く環境は厳しさを増し、復帰後、増加を続けていた建設業の事業所数も2000年代に入ると減少に転じ、ここにきて需給バランスの調整がみられる。

一方、順調な入域観光客数の増加に伴い成長してきた観光産業は、製造業のウェイトが小さく移輸出する財貨が少ない本県において、サービスの移輸出による対外受取の主要な担い手として県経済に寄与してきた。この観光収入は、本県の経済循環において、公共投資の国庫からの資本移転分や基地関係受取等とともに、県外からの初発の需要として県経済のあらゆる分野に波及していくメカニズムを形成している。

これまでの分析でみたように、公共投資の中心をなす振興開発事業費の財源である国庫から県内への資本移転は2000年度以降、減少傾向が続いており、今後、観光産業が担う機能は益々重要になるものとみられる。この観光産業を取り巻く環境も国内の人口が減少し、高齢化が進む中で、国内需要においては高齢者向け観光商品の開発を拡充し、旅行需要が拡大している近隣アジアをはじめとする国外からの誘客を推進することが課題となっており、そのための受け入れ体制を整備、充実させていく必要がある。

また、復帰後、県経済に占めるウェイトを低下させたとはいえ、基地関係受取の総額自体は基調として緩やかに増加を続けている。これに基地所在市町村への基地関連交付金などを含めた広義の基地関連受取は更に大きなものとなっており、基地所在市町村によってはその自治体の財政収入に占める割合が3割前後に達するところもある。特に本島中部や北部地域の一部自治体は基地関連のウェイトが高く、財政面では安定的な基地収入によって他地域と対比すると比較的余裕や弾力性がある。しかし、今後の米軍再編に伴い計画されている大規模な基地返還の動向などを踏まえると、基地収入依存からの脱却や基地収入に代わる財源の確保策ともなる産業振興策が課題となっている。

労働分野をみると、復帰に伴う軍雇用者の大量解雇に端を発した本県の雇用情勢の悪化は、復帰前に全国を下回って推移していた本県の失業率を一転、全国を大幅に上回る水準にまで押し上げ、今日に至るまでこの状況は改善されず、県経済の主要課題のひとつとなっている。本県の雇用情勢は、近年、情報通信産業の振興策による企業誘致が奏功して女性を中心に一部改善しつつあるものの、これまでの分析でみたように90年代後半以降、需要不足要因以外の構造的な失業要因が高まってきている。例えば労働需要はあるものの労働条件や企業側が求める要件とのギャップがあったり、求人が少ない分野へ求職希望者が

多いなど、いわゆる労働需給のミスマッチなどによる失業要因が高まっており、こうした傾向は全国的にも同様にみられる。また、本県の場合、産業構造の特性や企業の経営基盤の脆弱性なども影響しているとみられるが、非正規社員の割合や離職・転職率の高さが全国平均を上回っており、こうした状況も失業率を押し上げている要因のひとつであると推察される。

本県は復帰に際して、第一次沖縄振興開発計画で、本土との格差是正および自立発展の基礎条件の整備を図ることを目標とした。これらのうち社会資本の整備は前述したように着実に成果を挙げたが、所得格差は復帰後、ある程度縮小したものの現在に至るまで全国平均を大きく下回る状況が続いている。この要因としては、当初期待した付加価値の高い製造業の誘致・振興が内外環境の制約などから厳しい状況となったこと、一方で人口については高い伸びとなったこと、就業者数はサービス産業などを中心に堅調に増加したものの労働力人口の伸びが就業者の伸びを上回り、また島嶼県といった地理的要因などから他県への労働流動性が低いことなどから失業率が高水準にあること、さらに年少人口割合が高く所得をまだ生み出さない層の割合が全国より高いことなどがある。このような構造的な要因が、一人当たり県民所得でみた所得格差が未だに是正されない背景となっている。

(沖縄経済の政策課題)

このように復帰後の県経済を概観すると、県経済の主な問題点として高い失業率や一人当たりの所得格差、財政依存度の高さ、自主財源比率の低さ、そして大幅な移輸入超過や自給率の低さなどが挙げられる。これらは復帰後、絶えず指摘されてきたものでもあり、これらの問題点を引き続き改善させていくことが本県の基本的な政策課題である。

これまでの分析結果も踏まえると、まずその地域の活力の基本となる人口については、全国が減少傾向に転じる中で増加を続けている数少ない県であり、人口の年齢構成も若年層の割合が高く、これがベースとなり企業誘致の政策的取組みと相まって近年、情報通信産業などを中心に県外からの企業立地が増加している。

ただし、本県においても出生率は全国に遅れて低下傾向にあり、直近の推計では2020年代半ばには人口が減少に転じることも予測されている。

本県の女性の出産に関する特徴を分析結果からみると、未婚率や平均初婚年齢は全国と大きな差はみられないが、婚姻後の出生数が全国を上回っており、子供が育てやすい地域社会の構造的特徴が窺える。しかし、近年は情報通信産業や医療・福祉産業での女性の労働需要の高まりに伴い労働力率も上昇しており、職場などにおける託児所の整備や育児休暇後の職場復帰などに対する支援策を充実させ、男性においても育児休暇が取得し易い環境整備が重要になってくる。

また、労働市場においては、全国の人口が急速に減少していく中で、労働条件や雇用情勢によっては、県内から県外へ労働力人口の移動が増加していく可能性もないとはいえない。しかし、足元の状況をみる限り、本県の事業所数が増加しているのに対して全国は事

業所数が減少していることから、国内において全体としての労働力需要の増加は見込まれないこと、一方、本県では県外からの事業所も増加していることから、基本的に人口が増加している地域に企業が進出する動きがみられる。さらに人口増加に加えて入域観光客数が海外からの観光客も含めて今後も堅調に増加することが見込まれることから県内需要は今後も堅調なことが予想される。また本県においては県内志向が高いこともあり、県外へ正規社員として労働力が移動する可能性は少ないものとみられる。

このため、この豊富な若年労働力といった人的資源をいかに県内の雇用創出に結び付けていくかが課題であり、今後は、成長が見込まれる医療・福祉分野や環境分野における人材育成などの強化に取り組み、質の高い人材として成長産業の労働需要にマッチングさせていく政策が重要になってくる。また、公共投資の削減によって厳しい状況にある建設業においても、低炭素社会に適応した環境対応型の建設需要のウェイトは高まっていくことが予想されることから、これらに対応していくための技術開発や人材育成なども建設業の構造改革の一分野として有望であると思われる。

財政面については、国庫からの移転の受払も含めた本県の一般政府の財政収支が1990年代前半あたりからマイナス基調となり、かなり深刻な状況がみられる。県外からの資本移転は公共投資の減少に対応して減少しているが、本県においても社会保障関係費の増大などから経常的受払の収支（貯蓄）がマイナス幅を拡大している。財政問題については本県だけの取り組みだけで解決できるものではなく、今後、地域主権戦略会議などの場において、国と地方財政の在り方の抜本的な議論を深め、早急に取り組むべき重要課題であるといえる。また、マクロ経済的な視点からみると、一人当たり県民所得は依然として全国で最下位に位置しているが、県経済の規模では2007年度において全国で36位となっており、人口が今後も減少する県が多いことから、全国に占める県経済のウェイトは今後も高まっていくことが見込まれる。一人当たり県民所得は分析結果でもみたように、製造業比率が高い県との相関が強く、付加価値の高い製造業の振興は引き続き課題のひとつである。もっとも製造業誘致は製造業の海外移転や立地上の制約、周辺産業の集積の弱さなど複合的な誘因力の弱さから難しい面はあるものの、本県においては、国際貨物基地の運用や今後開学が予定されている科学技術大学院大学が軌道に乗れば、県内においても物流コストの低減や研究開発型の企業立地を促す可能性があり、県経済への相乗効果が期待されることから、これらを有効に活用するような政策の仕組み作りが必要である。

また、直近の県民経済計算によると、農林水産業の県内総生産に占める割合は低下傾向がみられる。食料自給率の向上が政策課題となっており、近年の就農ブームの高まりを政策面からも支援し、この比率を高めていくことも喫緊の課題である。

—禁無断転載・複製—

平成 21 年度 自主研究事業

復帰後の沖縄経済の構造変化と政策課題に関する調査研究

発行 平成 22 年 3 月

発行者 財団法人 南西地域産業活性化センター

〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地 3 丁目 15 番 9 号

アルテビル那覇 2 階

電話 098-866-4591